

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月19日
【計算期間】	第12期中（自平成29年9月26日 至平成30年3月25日）
【ファンド名】	S M B Cファンドラップ・日本バリュー株 S M B Cファンドラップ・日本グロース株 S M B Cファンドラップ・日本中小型株 S M B Cファンドラップ・米国株 S M B Cファンドラップ・欧州株 S M B Cファンドラップ・新興国株 S M B Cファンドラップ・日本債 S M B Cファンドラップ・米国債 S M B Cファンドラップ・欧州債 S M B Cファンドラップ・新興国債 S M B Cファンドラップ・J-REIT S M B Cファンドラップ・G-REIT S M B Cファンドラップ・コモディティ S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03-6205-0200
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【ファンドの運用状況】

【SMB Cファンドラップ・日本バリュース株】

(1)【投資状況】

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (国内株式マザーファンド)	日本	86,214,344,613	100.06%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		49,480,664	0.06%
純資産総額		86,164,863,949	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	8,719	-	0.6669	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	7,435	-	0.5734	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	5,507	-	0.5497	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	3,315	-	0.4907	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	2,962	-	0.5307	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	2,583	-	0.8622	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	11,327	-	0.9735	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	35,140	-	1.0365	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	48,036	-	0.9493	-
平成29年3月末日	58,659	-	1.1220	-
平成29年4月末日	56,932	-	1.1297	-
平成29年5月末日	60,099	-	1.1604	-
平成29年6月末日	63,915	-	1.2023	-
平成29年7月末日	65,029	-	1.2063	-
平成29年8月末日	66,198	-	1.2000	-
第11計算期間末 (平成29年9月25日)	69,552	-	1.2474	-
平成29年9月末日	70,808	-	1.2649	-
平成29年10月末日	75,235	-	1.3296	-
平成29年11月末日	78,286	-	1.3546	-
平成29年12月末日	83,788	-	1.3882	-
平成30年1月末日	88,661	-	1.3951	-
平成30年2月末日	87,082	-	1.3338	-
平成30年3月末日	86,164	-	1.3085	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	28.3%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	14.0%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	4.1%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	10.7%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	8.2%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	62.5%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	12.9%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	6.5%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	8.4%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	31.4%
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	0.5%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(参考) マザーファンドの運用状況

国内株式マザーファンド

(1) 投資状況

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	83,861,052,870	97.27%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,351,228,712	2.73%
純資産総額		86,212,281,582	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【SMB Cファンドラップ・日本グロース株】

(1) 【投資状況】

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	141,293,158	0.41%
投資信託受益証券	日本	33,791,189,167	97.32%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		790,281,717	2.28%
純資産総額		34,722,764,042	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	6,340	-	0.6207	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,972	-	0.4795	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,532	-	0.4360	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,875	-	0.3976	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,610	-	0.4071	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,305	-	0.6527	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	4,594	-	0.7042	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	10,503	-	0.7963	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	21,701	-	0.7494	-
平成29年3月末日	25,585	-	0.8522	-
平成29年4月末日	23,959	-	0.8472	-
平成29年5月末日	24,963	-	0.8588	-
平成29年6月末日	26,467	-	0.8863	-
平成29年7月末日	26,857	-	0.8863	-
平成29年8月末日	27,039	-	0.8717	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	28,166	-	0.8990	-
平成29年9月末日	28,592	-	0.9088	-
平成29年10月末日	30,864	-	0.9695	-
平成29年11月末日	32,547	-	1.0012	-
平成29年12月末日	34,317	-	1.0138	-
平成30年1月末日	37,342	-	1.0466	-
平成30年2月末日	36,421	-	0.9910	-
平成30年3月末日	34,722	-	0.9364	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	33.5%

第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	22.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.1%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.8%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	60.3%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	7.9%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	13.1%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	5.9%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	20.0%
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	5.0%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

【SMB Cファンドラップ・日本中小型株】

(1) 【投資状況】

（平成30年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	31,023,904	0.25%
投資信託受益証券	日本	11,988,374,054	97.85%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		232,693,479	1.90%
純資産総額		12,252,091,437	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	1,100	-	0.5549	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	1,268	-	0.6069	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	701	-	0.5011	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	470	-	0.4981	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	401	-	0.4713	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	342	-	0.9149	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	2,021	-	0.9853	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	6,200	-	0.9825	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	8,447	-	1.1768	-
平成29年3月末日	9,955	-	1.3234	-
平成29年4月末日	6,898	-	1.2811	-
平成29年5月末日	7,694	-	1.3894	-
平成29年6月末日	8,163	-	1.4348	-
平成29年7月末日	8,528	-	1.4772	-
平成29年8月末日	9,055	-	1.5323	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	9,228	-	1.5455	-
平成29年9月末日	9,525	-	1.5884	-
平成29年10月末日	10,148	-	1.6723	-
平成29年11月末日	10,586	-	1.7071	-
平成29年12月末日	11,331	-	1.7539	-
平成30年1月末日	12,677	-	1.8596	-
平成30年2月末日	12,596	-	1.7938	-
平成30年3月末日	12,252	-	1.7287	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	32.4%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	9.4%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	17.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.6%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	5.4%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	94.1%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	7.7%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	0.3%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	19.8%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	31.3%
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	13.0%

(注) 収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

【SMB Cファンドラップ・米国株】

(1) 【投資状況】

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	ルクセンブルグ	53,296,766,393	96.70%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,817,804,414	3.30%
純資産総額		55,114,570,807	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	3,724	-	0.7083	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	4,703	-	0.6046	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	3,202	-	0.6065	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	1,762	-	0.5578	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	1,579	-	0.7299	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	1,322	-	1.1374	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	5,536	-	1.4561	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	18,783	-	1.6056	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	29,112	-	1.4937	-
平成29年3月末日	37,190	-	1.8311	-
平成29年4月末日	38,259	-	1.8522	-
平成29年5月末日	40,059	-	1.8888	-
平成29年6月末日	42,184	-	1.9284	-
平成29年7月末日	43,244	-	1.9468	-
平成29年8月末日	43,942	-	1.9320	-
第11計算期間末 (平成29年9月25日)	46,147	-	2.0089	-
平成29年9月末日	46,390	-	2.0113	-
平成29年10月末日	49,159	-	2.1050	-
平成29年11月末日	50,736	-	2.1262	-
平成29年12月末日	53,852	-	2.1676	-
平成30年1月末日	58,241	-	2.2272	-
平成30年2月末日	58,778	-	2.1846	-
平成30年3月末日	55,114	-	2.0314	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	14.6%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.3%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	8.0%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	30.9%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	55.8%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	28.0%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	10.3%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	7.0%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	34.5%
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	3.0%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額） ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

【SMBCFاندラップ・欧州株】

(1) 【投資状況】

（平成30年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	81,392,192	0.44%
投資信託受益証券	日本	18,123,390,030	97.26%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		429,373,468	2.30%
純資産総額		18,634,155,690	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,734	-	0.7131	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	4,853	-	0.6478	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,518	-	0.6012	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,550	-	0.5069	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,488	-	0.6269	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	1,338	-	0.9512	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	5,148	-	1.0584	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	11,191	-	1.0344	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	14,609	-	0.9453	-
平成29年3月末日	17,235	-	1.0722	-
平成29年4月末日	13,661	-	1.1265	-
平成29年5月末日	14,352	-	1.1565	-
平成29年6月末日	15,127	-	1.1830	-
平成29年7月末日	15,463	-	1.1928	-
平成29年8月末日	15,366	-	1.1620	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	16,572	-	1.2375	-
平成29年9月末日	16,591	-	1.2337	-
平成29年10月末日	17,051	-	1.2532	-
平成29年11月末日	16,920	-	1.2189	-
平成29年12月末日	17,855	-	1.2510	-
平成30年1月末日	19,752	-	1.3016	-
平成30年2月末日	19,186	-	1.2243	-
平成30年3月末日	18,634	-	1.1789	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	28.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	9.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	7.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	15.7%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	23.7%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	11.3%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2.3%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	8.6%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	30.9%
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	3.9%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

【SMBCFアンドラップ・新興国株】

(1) 【投資状況】

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	61,600,168	0.40%
投資信託受益証券	日本	8,575,398,675	55.26%
投資証券	ルクセンブルグ	6,579,209,605	42.39%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		302,778,222	1.95%
純資産総額		15,518,986,670	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,423	-	0.7307	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,009	-	0.7297	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,704	-	0.7641	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	667	-	0.6174	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	647	-	0.6509	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	482	-	0.8642	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	2,082	-	0.9574	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	4,801	-	0.8307	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	8,928	-	0.8320	-
平成29年3月末日	10,958	-	0.9649	-
平成29年4月末日	9,779	-	0.9735	-
平成29年5月末日	10,414	-	1.0113	-
平成29年6月末日	11,070	-	1.0332	-
平成29年7月末日	11,810	-	1.0828	-
平成29年8月末日	12,249	-	1.0990	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	12,929	-	1.1444	-
平成29年9月末日	12,698	-	1.1192	-
平成29年10月末日	13,372	-	1.1632	-
平成29年11月末日	14,072	-	1.1957	-
平成29年12月末日	14,617	-	1.2027	-

平成30年1月末日	16,461	-	1.2718	-
平成30年2月末日	16,248	-	1.2136	-
平成30年3月末日	15,518	-	1.1477	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	34.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.1%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4.7%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	19.2%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	5.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	32.8%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	10.8%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	13.2%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	0.2%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	37.5%
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	3.4%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

【SMB Cファンドラップ・日本債】

(1) 【投資状況】

（平成30年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	851,130,384	0.48%
投資信託受益証券	日本	172,839,139,743	97.52%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		3,548,999,544	2.00%
純資産総額		177,239,269,671	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	10,928	-	0.9933	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	10,019	-	0.9980	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	6,513	-	1.0339	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	4,506	-	1.0434	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	3,933	-	1.0585	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	2,427	-	1.0735	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	12,499	-	1.0924	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	43,082	-	1.1168	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	99,955	-	1.1724	-
平成29年3月末日	111,992	-	1.1546	-
平成29年4月末日	127,252	-	1.1582	-
平成29年5月末日	132,761	-	1.1575	-
平成29年6月末日	138,755	-	1.1567	-
平成29年7月末日	142,016	-	1.1546	-
平成29年8月末日	147,170	-	1.1595	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	149,029	-	1.1592	-
平成29年9月末日	149,106	-	1.1545	-

平成29年10月末日	152,468	-	1.1548	-
平成29年11月末日	156,677	-	1.1573	-
平成29年12月末日	163,632	-	1.1567	-
平成30年1月末日	170,692	-	1.1537	-
平成30年2月末日	175,651	-	1.1583	-
平成30年3月末日	177,239	-	1.1608	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1.0%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	0.5%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3.6%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	0.9%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1.4%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	1.4%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	1.8%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2.2%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	5.0%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	1.1%
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	0.1%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

【SMB Cファンドラップ・米国債】

(1) 【投資状況】

（平成30年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	95,384,657	0.50%
投資信託受益証券	日本	18,493,626,216	97.60%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		359,145,832	1.90%
純資産総額		18,948,156,705	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	810	-	0.8419	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	3,091	-	0.7774	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	2,320	-	0.7744	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,244	-	0.7384	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,146	-	0.7826	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	896	-	0.9600	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	3,555	-	1.0831	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	11,328	-	1.2201	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	14,992	-	1.0750	-
平成29年3月末日	17,263	-	1.1546	-
平成29年4月末日	14,655	-	1.1607	-
平成29年5月末日	15,166	-	1.1652	-
平成29年6月末日	15,949	-	1.1831	-
平成29年7月末日	16,068	-	1.1687	-
平成29年8月末日	16,465	-	1.1663	-

第11計算期間末 （平成29年9月25日）	16,954	-	1.1863	-
平成29年9月末日	17,132	-	1.1923	-
平成29年10月末日	17,530	-	1.1978	-
平成29年11月末日	17,644	-	1.1807	-
平成29年12月末日	18,638	-	1.1993	-
平成30年1月末日	18,704	-	1.1417	-
平成30年2月末日	18,721	-	1.1084	-
平成30年3月末日	18,948	-	1.1119	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	13.8%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	7.7%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.6%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	6.0%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	22.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	12.8%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	12.6%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	11.9%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	10.4%
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	7.9%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

【SMB Cファンドラップ・欧州債】

(1) 【投資状況】

（平成30年3月末日現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	80,888,467	0.48%
投資信託受益証券	日本	16,453,854,381	97.25%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		384,211,989	2.27%
純資産総額		16,918,954,837	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	9,007	-	0.9732	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	5,808	-	0.9222	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	3,987	-	0.8358	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	1,709	-	0.7743	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	1,314	-	0.8323	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	800	-	1.0981	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	2,914	-	1.2564	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	9,591	-	1.2663	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	11,873	-	1.1077	-
平成29年3月末日	12,990	-	1.1340	-
平成29年4月末日	11,637	-	1.1569	-
平成29年5月末日	12,205	-	1.1797	-

平成29年6月末日	13,006	-	1.2166	-
平成29年7月末日	13,358	-	1.2269	-
平成29年8月末日	13,871	-	1.2451	-
第11計算期間末 (平成29年9月25日)	14,341	-	1.2686	-
平成29年9月末日	14,274	-	1.2556	-
平成29年10月末日	14,492	-	1.2529	-
平成29年11月末日	14,885	-	1.2616	-
平成29年12月末日	15,612	-	1.2853	-
平成30年1月末日	16,579	-	1.2822	-
平成30年2月末日	16,642	-	1.2478	-
平成30年3月末日	16,918	-	1.2569	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.7%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	9.4%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	7.4%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	7.5%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	31.9%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	14.4%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	0.8%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	12.5%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	14.5%
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	1.9%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

【SMB Cファンドラップ・新興国債】

(1) 【投資状況】

（平成30年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	43,150,534	0.45%
投資信託受益証券	日本	9,262,605,388	97.33%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		211,337,229	2.22%
純資産総額		9,517,093,151	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	615	-	0.8763	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	1,618	-	0.8525	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	1,280	-	0.9258	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	321	-	0.8771	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	372	-	1.0416	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	324	-	1.2710	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,526	-	1.5223	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	4,610	-	1.6624	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	6,653	-	1.6181	-

平成29年3月末日	7,465	-	1.7665	-
平成29年4月末日	7,385	-	1.7868	-
平成29年5月末日	7,629	-	1.8032	-
平成29年6月末日	7,986	-	1.8322	-
平成29年7月末日	8,039	-	1.8180	-
平成29年8月末日	8,184	-	1.8144	-
第11計算期間末 (平成29年9月25日)	8,504	-	1.8609	-
平成29年9月末日	8,573	-	1.8692	-
平成29年10月末日	8,745	-	1.8864	-
平成29年11月末日	8,776	-	1.8531	-
平成29年12月末日	9,198	-	1.8821	-
平成30年1月末日	9,436	-	1.8124	-
平成30年2月末日	9,427	-	1.7497	-
平成30年3月末日	9,517	-	1.7498	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	9.8%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	2.7%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	8.6%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	5.3%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	18.8%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	22.0%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	19.8%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	9.2%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	2.7%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	15.0%
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	7.4%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

【SMB Cファンドラップ・J-REIT】

(1) 【投資状況】

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (J-REITマザーファンド)	日本	7,846,887,902	100.06%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		4,627,217	0.06%
純資産総額		7,842,260,685	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	1,547	-	0.6016	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	504	-	0.5284	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	367	-	0.5296	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	198	-	0.5515	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	187	-	0.6276	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	265	-	0.9520	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,249	-	1.0794	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	3,419	-	1.1259	-

第10計算期間末 （平成28年9月26日）	5,269	-	1.2714	-
平成29年3月末日	5,552	-	1.2745	-
平成29年4月末日	5,882	-	1.2494	-
平成29年5月末日	6,115	-	1.2596	-
平成29年6月末日	6,135	-	1.2272	-
平成29年7月末日	6,293	-	1.2386	-
平成29年8月末日	6,397	-	1.2273	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	6,384	-	1.2114	-
平成29年9月末日	6,394	-	1.2082	-
平成29年10月末日	6,371	-	1.1888	-
平成29年11月末日	6,703	-	1.2233	-
平成29年12月末日	7,037	-	1.2266	-
平成30年1月末日	7,779	-	1.2910	-
平成30年2月末日	7,822	-	1.2646	-
平成30年3月末日	7,842	-	1.2577	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	29.1%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	12.2%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.2%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	4.1%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	13.8%
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	51.7%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	13.4%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	4.3%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	12.9%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	4.7%
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	2.8%

（注）収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

（参考）マザーファンドの運用状況

J-REITマザーファンド

(1) 投資状況

（平成30年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
投資証券	日本	7,700,592,990	98.13%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		146,502,675	1.87%
純資産総額		7,847,095,665	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【SMB Cファンドラップ・G-REIT】

平成30年4月18日付で、投資形態を「ファミリーファンド」から「ファンド・オブ・ファンズ」へ変更しております。

(1) 【投資状況】

（平成30年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （海外REITマザーファンド）	日本	8,002,269,699	100.11%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		8,542,806	0.11%
純資産総額		7,993,726,893	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第2計算期間末 (平成20年9月25日)	2,820	-	0.6262	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	2,127	-	0.4336	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	866	-	0.5024	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	419	-	0.4347	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	416	-	0.5770	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	394	-	0.7513	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	1,993	-	0.9176	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	3,561	-	1.0417	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	5,314	-	1.0058	-
平成29年3月末日	5,747	-	1.0394	-
平成29年4月末日	6,379	-	1.0493	-
平成29年5月末日	6,507	-	1.0405	-
平成29年6月末日	6,898	-	1.0708	-
平成29年7月末日	6,982	-	1.0669	-
平成29年8月末日	7,109	-	1.0597	-
第11計算期間末 (平成29年9月25日)	7,311	-	1.0785	-
平成29年9月末日	7,355	-	1.0811	-
平成29年10月末日	7,455	-	1.0829	-
平成29年11月末日	7,781	-	1.1057	-
平成29年12月末日	8,337	-	1.1361	-
平成30年1月末日	8,135	-	1.0537	-
平成30年2月末日	7,816	-	0.9840	-
平成30年3月末日	7,993	-	0.9979	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	26.9%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	30.8%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	15.9%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	13.5%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	32.7%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	30.2%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	22.1%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	13.5%
第10期(平成27年9月26日～平成28年9月26日)	3.4%
第11期(平成28年9月27日～平成29年9月25日)	7.2%
第12期中(平成29年9月26日～平成30年3月25日)	9.7%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額) ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

(参考) マザーファンドの運用状況

海外REITマザーファンド

(1) 投資状況

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
投資証券	アメリカ	5,638,052,691	70.43%
	オーストラリア	594,685,371	7.43%
	イギリス	559,673,578	6.99%
	フランス	474,975,469	5.93%
	シンガポール	251,162,632	3.14%
	スペイン	145,709,546	1.82%
	カナダ	96,257,701	1.20%
	香港	90,820,511	1.13%
	アイルランド	38,604,859	0.48%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		115,449,576	1.44%
純資産総額		8,005,391,934	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【S M B Cファンドラップ・コモディティ】

(1)【投資状況】

(平成30年3月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	21,132,158	0.56%
投資信託受益証券	日本	3,690,529,283	97.30%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		81,084,477	2.14%
純資産総額		3,792,745,918	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2計算期間末 (平成20年9月25日)	971	-	0.9094	-
第3計算期間末 (平成21年9月25日)	528	-	0.5763	-
第4計算期間末 (平成22年9月27日)	368	-	0.5786	-
第5計算期間末 (平成23年9月26日)	197	-	0.5774	-
第6計算期間末 (平成24年9月25日)	183	-	0.5601	-
第7計算期間末 (平成25年9月25日)	127	-	0.6043	-
第8計算期間末 (平成26年9月25日)	501	-	0.6063	-
第9計算期間末 (平成27年9月25日)	1,604	-	0.5011	-
第10計算期間末 (平成28年9月26日)	2,559	-	0.4091	-
平成29年3月末日	2,941	-	0.4466	-
平成29年4月末日	2,910	-	0.4382	-
平成29年5月末日	2,983	-	0.4376	-
平成29年6月末日	3,011	-	0.4266	-
平成29年7月末日	3,130	-	0.4365	-
平成29年8月末日	3,144	-	0.4287	-
第11計算期間末 (平成29年9月25日)	3,302	-	0.4438	-
平成29年9月末日	3,338	-	0.4469	-
平成29年10月末日	3,440	-	0.4544	-
平成29年11月末日	3,484	-	0.4505	-
平成29年12月末日	3,661	-	0.4591	-
平成30年1月末日	3,867	-	0.4566	-
平成30年2月末日	3,853	-	0.4406	-
平成30年3月末日	3,792	-	0.4301	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期(平成19年9月26日～平成20年9月25日)	12.4%
第3期(平成20年9月26日～平成21年9月25日)	36.6%
第4期(平成21年9月26日～平成22年9月27日)	0.4%
第5期(平成22年9月28日～平成23年9月26日)	0.2%
第6期(平成23年9月27日～平成24年9月25日)	3.0%
第7期(平成24年9月26日～平成25年9月25日)	7.9%
第8期(平成25年9月26日～平成26年9月25日)	0.3%
第9期(平成26年9月26日～平成27年9月25日)	17.4%

第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	18.4%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	8.5%
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	3.5%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配付基準価額） ÷ 前計算期末分配付基準価額 × 100

【S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド】

（1）【投資状況】

（平成30年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	242,802,399	0.48%
投資信託受益証券	日本	49,017,847,100	97.53%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		999,792,746	1.99%
純資産総額		50,260,442,245	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間末 （平成20年9月25日）	2,637	-	0.9759	-
第3計算期間末 （平成21年9月25日）	2,477	-	0.9366	-
第4計算期間末 （平成22年9月27日）	1,718	-	0.9438	-
第5計算期間末 （平成23年9月26日）	966	-	0.9556	-
第6計算期間末 （平成24年9月25日）	789	-	0.9583	-
第7計算期間末 （平成25年9月25日）	719	-	1.0016	-
第8計算期間末 （平成26年9月25日）	3,084	-	1.0278	-
第9計算期間末 （平成27年9月25日）	10,427	-	1.0395	-
第10計算期間末 （平成28年9月26日）	27,708	-	0.9984	-
平成29年3月末日	33,027	-	1.0164	-
平成29年4月末日	34,779	-	1.0129	-
平成29年5月末日	36,747	-	1.0187	-
平成29年6月末日	38,574	-	1.0192	-
平成29年7月末日	39,800	-	1.0219	-
平成29年8月末日	41,081	-	1.0224	-
第11計算期間末 （平成29年9月25日）	41,700	-	1.0243	-
平成29年9月末日	42,046	-	1.0270	-
平成29年10月末日	43,365	-	1.0318	-
平成29年11月末日	44,653	-	1.0352	-
平成29年12月末日	46,727	-	1.0372	-
平成30年1月末日	48,991	-	1.0381	-
平成30年2月末日	50,115	-	1.0352	-
平成30年3月末日	50,260	-	1.0306	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期間	収益率
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4.9%
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4.0%
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	0.8%
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1.3%
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	0.3%

第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	4.5%
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2.6%
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	1.1%
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	4.0%
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	2.6%
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	1.0%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配付基準価額）÷前計算期末分配付基準価額×100

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

（1）投資状況

（平成30年3月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
特殊債券	日本	1,719,187,536	41.94%
社債券	日本	600,725,300	14.66%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,778,912,825	43.40%
純資産総額		4,098,825,661	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

2【設定及び解約の実績】

S M B Cファンドラップ・日本バリュー株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,317,951,467	4,058,597,622
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,036,400,188	5,144,521,088
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	5,386,534,371	8,335,037,844
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,300,452,646	5,561,583,125
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,160,367,297	3,335,854,771
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	853,829,286	3,439,495,669
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	10,053,724,381	1,413,836,894
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	27,654,661,355	5,388,389,943
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	24,820,561,609	8,122,413,735
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	22,067,375,761	16,910,315,197
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	15,848,094,461	5,808,711,920

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B Cファンドラップ・日本グロース株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	8,341,383,027	1,558,698,047
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,940,633,859	2,700,176,797
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	4,469,165,797	8,822,744,281
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	1,065,139,568	4,449,712,030
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1,451,949,596	2,214,254,648
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	582,706,649	2,537,722,187
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	5,960,494,053	1,436,144,132
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	11,829,659,270	5,162,624,523
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	18,854,476,313	3,086,362,580
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	12,551,439,628	10,179,999,803
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	8,955,465,320	3,263,129,888

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,517,858,167	512,615,352
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	647,398,603	540,923,306
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	465,472,398	1,155,580,066
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	372,347,957	826,969,195
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	362,819,100	455,869,925
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	115,951,264	594,216,195
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	1,876,820,898	199,392,711
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	5,153,245,689	893,558,566
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	4,209,996,351	3,342,293,888
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	2,794,504,021	4,002,229,232
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	1,734,135,797	628,554,782

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B C ファンドラップ・米国株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	7,388,576,862	4,544,508,141
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	6,346,277,218	3,824,279,114
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,707,343,662	5,208,724,761
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	948,382,782	3,068,784,142
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	937,114,880	1,932,546,789
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	289,893,562	1,290,986,466
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	3,376,312,918	736,094,583
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	9,627,474,849	1,731,611,617
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	10,271,965,052	2,480,533,134
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	9,295,643,901	5,813,700,221
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	6,476,292,184	2,358,167,104

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B C ファンドラップ・欧州株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	6,559,634,672	4,644,142,692
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	5,062,492,042	1,404,677,178
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	3,350,707,668	4,989,965,728
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	629,905,219	3,423,398,918
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	1,125,914,546	1,811,032,774
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	565,113,556	1,531,649,047
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	4,266,583,728	809,633,519
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	10,144,295,452	4,189,344,571
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	8,334,951,011	3,699,027,697
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	5,998,726,005	8,061,988,500
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	3,800,197,568	1,406,288,878

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B C ファンドラップ・新興国株

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,519,133,383	2,363,507,870
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,754,836,039	1,947,227,302
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	1,237,093,468	3,130,696,408
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	221,783,480	1,371,499,078
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	565,265,196	651,673,284
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	151,653,388	588,905,455
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	1,875,504,990	258,083,667
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	4,717,031,919	1,111,926,571
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	6,337,337,896	1,386,141,829
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	4,889,018,517	4,321,722,834
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	3,392,226,734	1,190,100,453

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B C ファンドラップ・日本債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	12,538,151,192	5,628,721,937
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	4,410,002,923	5,372,666,721
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,713,010,548	6,452,419,788
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	2,241,474,324	4,222,990,731
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	2,153,400,728	2,755,990,457
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	1,153,071,537	2,608,024,866
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	10,393,646,857	1,212,712,988
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	32,148,449,089	5,014,576,827
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	58,070,879,899	11,386,937,383
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	68,102,838,215	24,801,398,504
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	37,138,607,115	13,405,592,895

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B C ファンドラップ・米国債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,762,694,364	6,669,111,664
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,609,216,197	594,543,271
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,171,143,751	3,152,387,718
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	615,878,625	1,926,168,220
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	805,087,600	1,026,169,237

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	305,493,136	835,897,478
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2,983,993,163	635,322,839
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	7,531,764,914	1,529,487,777
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	8,030,873,913	3,369,580,985
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	6,463,211,471	6,117,737,725
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	4,204,093,901	1,495,955,473

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B Cファンドラップ・欧州債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	9,668,420,071	1,683,893,499
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	2,144,968,628	5,102,282,645
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	2,138,500,330	3,666,522,070
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	674,454,922	3,237,678,386
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	655,935,046	1,284,870,172
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	175,159,339	1,024,928,462
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2,126,137,585	535,695,574
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	6,255,700,992	1,001,189,104
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	6,159,701,744	3,014,546,927
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	5,020,313,353	4,435,021,912
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	3,332,576,458	1,209,744,852

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B Cファンドラップ・新興国債

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	531,527,648	145,692,891
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,403,688,572	208,124,897
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	687,731,085	1,202,267,104
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	103,872,701	1,120,882,127
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	201,989,501	210,968,276
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	114,003,137	216,117,849
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	877,336,740	129,738,884
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2,216,009,337	445,651,148
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	1,991,992,112	653,620,687
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	1,792,277,094	1,333,922,647
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	1,359,937,199	499,352,816

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B Cファンドラップ・J-REIT

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	4,890,737,606	4,112,668,228
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	675,138,104	2,294,071,021
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	293,092,056	552,520,687
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	70,517,082	405,736,885
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	115,873,969	176,625,218
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	187,255,398	207,152,340
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	1,021,722,943	143,603,764
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2,434,878,534	555,253,500
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	2,229,042,823	1,121,177,594
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	2,332,084,681	1,205,899,052
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	1,491,289,006	532,664,490

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B Cファンドラップ・G-REIT

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	5,440,284,565	3,852,012,184
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	3,886,277,440	3,485,092,519
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	771,593,903	3,952,455,187
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	219,326,574	978,677,754
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	289,152,143	532,707,203
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	277,157,479	474,034,343
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2,002,729,647	354,509,243
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	3,544,858,731	2,298,678,836
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	2,817,555,866	952,877,270
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	3,069,326,999	1,573,367,873
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	1,922,902,525	705,904,484

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B Cファンドラップ・コモディティ

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	1,247,491,117	1,043,566,627
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,198,889,624	1,350,871,147
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	185,644,327	464,563,492
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	72,371,353	367,509,592
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	162,520,466	177,280,816
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	78,929,707	196,136,328
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	729,336,509	112,844,647
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	2,772,394,864	397,210,733
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	3,789,624,413	736,012,193
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	3,016,399,788	1,830,200,530
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	2,117,421,091	760,824,557

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

S M B Cファンドラップ・ヘッジファンド

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第2期（平成19年9月26日～平成20年9月25日）	3,966,661,737	2,278,115,409
第3期（平成20年9月26日～平成21年9月25日）	1,018,490,585	1,075,953,530
第4期（平成21年9月26日～平成22年9月27日）	813,439,443	1,638,140,456
第5期（平成22年9月28日～平成23年9月26日）	251,671,066	1,060,980,235
第6期（平成23年9月27日～平成24年9月25日）	435,402,073	623,223,508
第7期（平成24年9月26日～平成25年9月25日）	446,069,780	551,520,164
第8期（平成25年9月26日～平成26年9月25日）	2,607,950,952	324,960,239
第9期（平成26年9月26日～平成27年9月25日）	8,310,306,138	1,280,535,123
第10期（平成27年9月26日～平成28年9月26日）	20,886,799,408	3,163,434,651
第11期（平成28年9月27日～平成29年9月25日）	21,077,497,557	8,119,522,073
第12期中（平成29年9月26日～平成30年3月25日）	12,416,779,494	4,530,717,248

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

【SMBCFاندラップ・日本バリュウ株】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成29年9月25日現在	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	132,444,226
親投資信託受益証券	69,871,217,992	82,708,623,564
未収入金	100,602,973	39,281,871
流動資産合計	69,971,820,965	82,880,349,661
資産合計	69,971,820,965	82,880,349,661
負債の部		
流動負債		
未払解約金	171,943,343	112,739,722
未払受託者報酬	10,085,593	13,049,647
未払委託者報酬	235,331,852	304,492,507
その他未払費用	2,170,603	1,192,363
流動負債合計	419,531,391	431,474,239
負債合計	419,531,391	431,474,239
純資産の部		
元本等		
元本	55,757,723,233	65,797,105,774
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	13,794,566,341	16,651,769,648
(分配準備積立金)	10,364,372,696	9,395,363,305
元本等合計	69,552,289,574	82,448,875,422
純資産合計	69,552,289,574	82,448,875,422
負債純資産合計	69,971,820,965	82,880,349,661

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成28年 9月27日 平成29年 3月26日	自 至	平成29年 9月26日 平成30年 3月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		9,384,465,308		649,939,233
営業収益合計		9,384,465,308		649,939,233
営業費用				
受託者報酬		8,875,421		13,049,647
委託者報酬		207,093,963		304,492,507
その他費用		1,059,065		1,192,363
営業費用合計		217,028,449		318,734,517
営業利益又は営業損失（ ）		9,167,436,859		968,673,750
経常利益又は経常損失（ ）		9,167,436,859		968,673,750
中間純利益又は中間純損失（ ）		9,167,436,859		968,673,750
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		1,084,104,044		471,413,387
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,564,086,385		13,794,566,341
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,139,621,020		5,794,049,661
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		323,455,757		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		816,165,263		5,794,049,661
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		1,496,759,217
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		1,496,759,217
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		6,658,867,450		16,651,769,648

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成29年 9月26日	至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年 9月25日現在	平成30年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	50,600,662,669円	55,757,723,233円
期中追加設定元本額	22,067,375,761円	15,848,094,461円
期中一部解約元本額	16,910,315,197円	5,808,711,920円
2. 受益権の総数	55,757,723,233口	65,797,105,774口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成28年 9月27日 至 平成29年 3月26日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成29年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成29年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.2474円 「1口 = 1円 (10,000口 = 12,474円)」	1口当たり純資産額 1.2531円 「1口 = 1円 (10,000口 = 12,531円)」

<参考>

当ファンドは、「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

国内株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成29年9月25日現在 金額（円）	平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,153,675,127	1,085,785,629
株式	68,856,338,370	81,674,609,930
未収入金	1,581,421,841	358,164,969
未収配当金	14,216,950	39,242,400
流動資産合計	71,605,652,288	83,157,802,928
資産合計	71,605,652,288	83,157,802,928
負債の部		
流動負債		
未払金	1,635,164,762	409,077,779
未払解約金	100,602,973	39,281,871
未払利息	-	6,036
その他未払費用	-	950
流動負債合計	1,735,767,735	448,366,636
負債合計	1,735,767,735	448,366,636
純資産の部		
元本等		
元本	52,940,762,231	62,135,544,711
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	16,929,122,322	20,573,891,581
元本等合計	69,869,884,553	82,709,436,292
純資産合計	69,869,884,553	82,709,436,292
負債純資産合計	71,605,652,288	83,157,802,928

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成29年9月26日 至 平成30年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>

2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成29年9月25日現在	平成30年3月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	48,425,341,504円	52,940,762,231円
期中追加設定元本額	20,914,593,634円	14,861,854,458円
期中一部解約元本額	16,399,172,907円	5,667,071,978円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・日本バリュー株	52,940,762,231円	62,135,544,711円
合計	52,940,762,231円	62,135,544,711円
2. 受益権の総数	52,940,762,231口	62,135,544,711口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成29年9月25日現在）

該当事項はありません。

（平成30年3月25日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成29年9月25日現在	平成30年3月25日現在
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額
1.3198円	1.3311円
「1口 = 1円（10,000口 = 13,198円）」	「1口 = 1円（10,000口 = 13,311円）」

【S M B Cファンドラップ・日本グロース株】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成29年 9 月25日現在	当中間計算期間末 平成30年 3 月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	25,109,012
コール・ローン	672,221,842	827,100,021
投資信託受益証券	27,418,064,205	34,036,938,747
親投資信託受益証券	113,342,687	141,049,142
未収入金	65,168,223	26,579,354
流動資産合計	28,268,796,957	35,056,776,276
資産合計	28,268,796,957	35,056,776,276
負債の部		
流動負債		
未払解約金	61,776,854	44,586,035
未払受託者報酬	4,180,964	5,376,725
未払委託者報酬	34,841,688	44,806,373
未払利息	-	4,598
その他未払費用	1,048,539	590,832
流動負債合計	101,848,045	95,364,563
負債合計	101,848,045	95,364,563
純資産の部		
元本等		
元本	31,330,468,046	37,022,803,478
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,163,519,134	2,061,391,765
（分配準備積立金）	3,189,604,420	2,891,902,595
元本等合計	28,166,948,912	34,961,411,713
純資産合計	28,166,948,912	34,961,411,713
負債純資産合計	28,268,796,957	35,056,776,276

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成28年 9月27日 平成29年 3月26日	自 至	平成29年 9月26日 平成30年 3月25日
営業収益				
受取利息		3,216		2,615
有価証券売買等損益		2,852,525,617		1,079,957,458
営業収益合計		2,852,528,833		1,079,960,073
営業費用				
支払利息		124,848		265,251
受託者報酬		3,868,825		5,376,725
委託者報酬		32,240,549		44,806,373
その他費用		514,788		590,832
営業費用合計		36,749,010		51,039,181
営業利益又は営業損失（ ）		2,815,779,823		1,028,920,892
経常利益又は経常損失（ ）		2,815,779,823		1,028,920,892
中間純利益又は中間純損失（ ）		2,815,779,823		1,028,920,892
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		327,521,565		235,325,423
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,257,530,551		3,163,519,134
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,076,624,236		308,531,900
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,076,624,236		300,633,093
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		7,898,807
剰余金減少額又は欠損金増加額		928,843,107		-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		928,843,107		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		4,621,491,164		2,061,391,765

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成29年 9月26日	至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年 9月25日現在	平成30年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	28,959,028,221円	31,330,468,046円
期中追加設定元本額	12,551,439,628円	8,955,465,320円
期中一部解約元本額	10,179,999,803円	3,263,129,888円
2. 受益権の総数	31,330,468,046口	37,022,803,478口
3. 元本の欠損		
	3,163,519,134円	2,061,391,765円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成28年 9月27日 至 平成29年 3月26日）
該当事項はありません。当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（平成29年 9月25日現在）
該当事項はありません。当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末	当中間計算期間末
平成29年 9月25日現在	平成30年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額
0.8990円	0.9443円
「1口 = 1円(10,000口 = 8,990円)」	「1口 = 1円(10,000口 = 9,443円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成29年9月25日現在 金額（円）	平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	725,678,471	1,581,655,073
地方債証券	-	6,000,000
特殊債券	1,892,681,119	1,989,640,457
社債券	803,671,600	600,811,200
未収利息	4,672,367	5,084,511
前払費用	2,406,858	907,531
流動資産合計	3,429,110,415	4,184,098,772
資産合計	3,429,110,415	4,184,098,772
負債の部		
流動負債		
未払解約金	29,146,675	24,263,893
未払利息	-	8,792
その他未払費用	-	1,374
流動負債合計	29,146,675	24,274,059
負債合計	29,146,675	24,274,059
純資産の部		
元本等		
元本	3,341,333,631	4,088,523,235
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	58,630,109	71,301,478
元本等合計	3,399,963,740	4,159,824,713
純資産合計	3,399,963,740	4,159,824,713
負債純資産合計	3,429,110,415	4,184,098,772

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成29年9月26日 至 平成30年3月25日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成29年 9月25日現在	平成30年 3月25日現在
<p>1. 元本状況 開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額</p>	<p>4,783,078,542円 5,069,128,652円 6,510,873,563円</p>	<p>3,341,333,631円 3,261,510,477円 2,514,320,873円</p>
<p>元本の内訳 S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド S M B C ファンドラップ・欧州株 S M B C ファンドラップ・新興国株 S M B C ファンドラップ・コモディティ S M B C ファンドラップ・米国債 S M B C ファンドラップ・欧州債 S M B C ファンドラップ・新興国債 S M B C ファンドラップ・日本グロース株 S M B C ファンドラップ・日本中小型株 S M B C ファンドラップ・日本債 D C 日本国債プラス エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド） 大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ） エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型） グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース） グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース） グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース） グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース） 米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり） 米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし） グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド） アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド） 日本株厳選ファンド・円コース 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース 日本株厳選ファンド・豪ドルコース 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース 株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型） 日本株225・米ドルコース 日本株225・ブラジルリアルコース 日本株225・豪ドルコース 日本株225・資源3通貨コース グローバルCBオープン・高金利通貨コース グローバルCBオープン・円コース グローバルCBオープン（マネー・プールファンド）</p>	<p>199,276,363円 65,722,390円 47,816,701円 17,847,554円 78,567,818円 66,562,869円 34,871,417円 111,393,305円 26,380,508円 704,581,740円 - 104,169,717円 345,481,317円 12,262,886円 361,537,362円 15,932,083円 186,574,992円 419,676,410円 124,393,779円 2,807,486円 1,990,441円 1,597,985円 1,615,790円 2,742,961円 9,929,766円 245,556円 245,556円 38,104,068円 28,191,633円 2,311,054円 984,149円 270,889円 18,658,181円 679,887円 9,783円 9,512,243円 49,237円 393,895円 147,711円 49,237円 598,533円 827,757円 11,840,342円</p>	<p>238,040,707円 79,909,772円 60,449,732円 20,741,432円 93,569,159円 79,337,531円 42,361,662円 138,636,861円 30,496,318円 834,454,765円 829,240,730円 87,522,779円 317,750,003円 13,441,854円 296,375,231円 12,361,688円 248,958,731円 333,319,400円 108,157,141円 3,383,632円 2,121,656円 1,319,558円 1,301,297円 1,717,471円 7,195,837円 245,556円 245,556円 38,102,988円 27,112,651円 2,026,734円 1,034,576円 270,889円 18,658,181円 679,887円 9,783円 9,512,243円 49,237円 393,895円 147,711円 49,237円 598,533円 827,757円 8,787,045円</p>

オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(毎月決算型)	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド(年2回決算型)	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン(毎月分配型)	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	384,694円	446,883円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	5,670,945円	5,429,795円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06(為替ヘッジあり)	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06(為替ヘッジなし)	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジあり)	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10(為替ヘッジなし)	215,194円	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03(為替ヘッジあり)	1,751,754円	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	1,451,601円	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	2,567,864円	2,567,864円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド(ヘッジ付)(適格機関投資家限定)	186,695,490円	-
合計	3,341,333,631円	4,088,523,235円
2. 受益権の総数	3,341,333,631口	4,088,523,235口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成29年9月25日現在)

該当事項はありません。

(平成30年3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成29年9月25日現在	平成30年3月25日現在
1口当たり純資産額 1.0175円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,175円)」	1口当たり純資産額 1.0174円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,174円)」

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

SMAM / FOF s用日本グロース株F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第8期 （平成29年7月25日現在）	第9期中間計算期間 （平成30年1月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	83,637,186	42,991,753
親投資信託受益証券	26,079,756,639	36,572,925,922
未収入金	8,041,628	-
流動資産合計	26,171,435,453	36,615,917,675
資産合計	26,171,435,453	36,615,917,675
負債の部		
流動負債		
未払解約金	91,696,813	42,975,384
未払受託者報酬	6,588,270	8,128,527
未払委託者報酬	67,200,298	82,910,902
未払利息	204	126
その他未払費用	486,703	486,018
流動負債合計	165,972,288	134,500,957
負債合計	165,972,288	134,500,957
純資産の部		
元本等		
元本	13,411,132,240	15,556,393,151
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	12,594,330,925	20,925,023,567
元本等合計	26,005,463,165	36,481,416,718
純資産合計	26,005,463,165	36,481,416,718
負債純資産合計	26,171,435,453	36,615,917,675

（2）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 平成28年7月26日 至 平成29年1月25日	第9期中間計算期間 自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,803,430,228	5,908,982,884
営業収益合計	2,803,430,228	5,908,982,884
営業費用		
支払利息	22,994	33,013

受託者報酬	6,031,016	8,128,527
委託者報酬	62,257,538	82,910,902
その他費用	491,333	493,288
営業費用合計	68,802,881	91,565,730
営業利益又は営業損失（ ）	2,734,627,347	5,817,417,154
経常利益又は経常損失（ ）	2,734,627,347	5,817,417,154
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,734,627,347	5,817,417,154
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	174,979,776	242,747,130
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,863,747,764	12,594,330,925
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,714,157,659	4,366,062,294
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,714,157,659	4,366,062,294
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,061,701,746	1,610,039,676
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,061,701,746	1,610,039,676
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	11,075,851,248	20,925,023,567

(3) 中間注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	第9期中間計算期間
	自 平成29年 7月26日 至 平成30年 1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第8期 （平成29年 7月25日現在）		第9期中間計算期間 （平成30年 1月25日現在）	
	1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	13,411,132,240口		15,556,393,151口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	1,9391円	1口当たり純資産額	2,3451円
	(10,000口当たりの純資産額)	19,391円	(10,000口当たりの純資産額)	23,451円

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第9期中間計算期間 （平成30年 1月25日現在）
1.中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第8期 (平成29年 7月25日現在)	第9期中間計算期間 (平成30年 1月25日現在)
期首元本額	12,373,511,437円	13,411,132,240円
期中追加設定元本額	5,733,434,156円	3,845,232,463円
期中一部解約元本額	4,695,813,353円	1,699,971,552円

（参考）

SMAM/FOFs用日本グロース株F（適格機関投資家限定）は、「国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式リサーチ&集中投資型マザーファンド

貸借対照表

	(平成29年 7月25日現在)	(平成30年 1月25日現在)
(単位：円)		
<hr/>		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	922,209,919	1,013,167,481
株式	25,911,113,630	36,688,670,930
未収配当金	54,081,780	45,326,700
流動資産合計	26,887,405,329	37,747,165,111
資産合計	26,887,405,329	37,747,165,111
負債の部		
流動負債		
未払金	-	299,318,100

未払解約金	8,041,628	-
未払利息	2,258	2,970
その他未払費用	7,646	438
流動負債合計	8,051,532	299,321,508
負債合計	8,051,532	299,321,508
純資産の部		
元本等		
元本	10,765,209,220	12,362,968,169
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	16,114,144,577	25,084,875,434
元本等合計	26,879,353,797	37,447,843,603
純資産合計	26,879,353,797	37,447,843,603
負債純資産合計	26,887,405,329	37,747,165,111

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成29年7月26日 至平成30年1月25日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成29年 7月25日現在）	（平成30年 1月25日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	10,765,209,220口	12,362,968,169口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 2.4969円 (10,000口当たりの純資産額 24,969円)	1口当たり純資産額 3.0290円 (10,000口当たりの純資産額 30,290円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成30年 1月25日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成29年 7月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	10,231,938,584円
同期中における追加設定元本額	2,024,830,986円
同期中における一部解約元本額	1,491,560,350円
平成29年 7月25日現在における元本の内訳	
S M A M ・ 国内株式リサーチ&集中投資型ファンド< 適格機関投資家限定 >	320,354,945円
S M A M / F O F s 用日本グロース株 F （ 適格機関投資家限定 ）	10,444,854,275円
合計	10,765,209,220円

（平成30年 1月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	10,765,209,220円
同期中における追加設定元本額	1,929,629,855円
同期中における一部解約元本額	331,870,906円
平成30年 1月25日現在における元本の内訳	
S M A M ・ 国内株式リサーチ&集中投資型ファンド< 適格機関投資家限定 >	288,710,684円
S M A M / F O F s 用日本グロース株 F （ 適格機関投資家限定 ）	12,074,257,485円
合計	12,362,968,169円

【SMBCFファンドラップ・日本中小型株】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成29年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	8,966,171
コール・ローン	198,905,813	248,076,047
投資信託受益証券	9,021,912,810	12,098,134,258
親投資信託受益証券	26,842,166	31,026,953
未収入金	14,695,527	5,859,867
流動資産合計	9,262,356,316	12,392,063,296
資産合計	9,262,356,316	12,392,063,296
負債の部		
流動負債		
未払解約金	20,642,972	15,463,317
未払受託者報酬	1,315,146	1,793,820
未払委託者報酬	10,959,900	14,948,788
未払利息	-	1,378
その他未払費用	553,318	339,328
流動負債合計	33,471,336	32,546,631
負債合計	33,471,336	32,546,631
純資産の部		
元本等		
元本	5,971,318,163	7,076,899,178
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,257,566,817	5,282,617,487
（分配準備積立金）	2,346,642,531	2,125,593,011
元本等合計	9,228,884,980	12,359,516,665
純資産合計	9,228,884,980	12,359,516,665
負債純資産合計	9,262,356,316	12,392,063,296

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成28年 9月27日 平成29年 3月26日	自 至	平成29年 9月26日 平成30年 3月25日
営業収益				
受取利息		1,422		777
有価証券売買等損益		838,404,067		1,205,583,933
営業収益合計		838,405,489		1,205,584,710
営業費用				
支払利息		60,415		81,401
受託者報酬		1,452,311		1,793,820
委託者報酬		12,102,865		14,948,788
その他費用		290,437		339,328
営業費用合計		13,906,028		17,163,337
営業利益又は営業損失（ ）		824,499,461		1,188,421,373
経常利益又は経常損失（ ）		824,499,461		1,188,421,373
中間純利益又は中間純損失（ ）		824,499,461		1,188,421,373
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		59,489,469		88,126,490
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,268,912,847		3,257,566,817
剰余金増加額又は欠損金減少額		325,943,872		1,277,515,242
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		325,943,872		1,277,515,242
剰余金減少額又は欠損金増加額		192,722,968		352,759,455
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		192,722,968		352,759,455
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		2,167,143,743		5,282,617,487

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年 9月25日現在	平成30年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	7,179,043,374円	5,971,318,163円
期中追加設定元本額	2,794,504,021円	1,734,135,797円
期中一部解約元本額	4,002,229,232円	628,554,782円
2. 受益権の総数	5,971,318,163口	7,076,899,178口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成28年 9月27日 至 平成29年 3月26日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成29年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成29年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.5455円 「1口 = 1円 (10,000口 = 15,455円)」	1口当たり純資産額 1.7465円 「1口 = 1円 (10,000口 = 17,465円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w Cあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

平成30年4月18日付で、「インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）」は償還しております。

中間財務諸表

インベスコ / F O F s 用日本中小型株 F（適格機関投資家限定）

(1)中間貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	前計算期間 (平成29年7月25日現在)	当中間計算期間 (平成30年1月25日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		8,411,871,687	9,557,920,837
未収入金		9,227,928	3,716,610
流動資産合計		8,421,099,615	9,561,637,447
資産合計		8,421,099,615	9,561,637,447
負債の部			
流動負債			
未払解約金		18,007,572	8,363,527
未払受託者報酬		2,173,854	2,620,340
未払委託者報酬		23,477,495	28,299,621
その他未払費用		324,000	324,000
流動負債合計		43,982,921	39,607,488
負債合計		43,982,921	39,607,488
純資産の部			
元本等			
元本		2,475,858,943	2,239,733,942
剰余金			

中間剰余金又は中間欠損金()		5,901,257,751	7,282,296,017
(分配準備積立金)		2,081,484,851	1,503,826,219
元本等合計		8,377,116,694	9,522,029,959
純資産合計		8,377,116,694	9,522,029,959
負債純資産合計		8,421,099,615	9,561,637,447

(2)中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	前中間計算期間	当中間計算期間
		自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日	自 平成29年 7月26日 至 平成30年 1月25日
		金 額	金 額
営業収益			
有価証券売買等損益		296,515,495	2,285,790,803
営業収益合計		296,515,495	2,285,790,803
営業費用			
受託者報酬		2,278,848	2,620,340
委託者報酬		24,755,020	28,299,621
その他費用		324,000	324,000
営業費用合計		27,357,868	31,243,961
営業利益又は営業損失()		269,157,627	2,254,546,842
経常利益又は経常損失()		269,157,627	2,254,546,842
中間純利益又は中間純損失()		269,157,627	2,254,546,842
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		8,758,632	456,128,638
期首剰余金又は期首欠損金()		5,108,672,030	5,901,257,751
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,081,844,392	1,579,588,478
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		1,081,844,392	1,579,588,478
剰余金減少額又は欠損金増加額		683,417,823	1,996,968,416
中間一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		683,417,823	1,996,968,416
中間剰余金又は中間欠損金()		5,785,014,858	7,282,296,017

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間 (平成29年7月25日現在)		当中間計算期間 (平成30年1月25日現在)	
1. 期首元本額	2,943,639,599円	1. 期首元本額	2,475,858,943円
期中追加設定元本額	1,376,207,922円	期中追加設定元本額	585,434,717円
期中解約元本額	1,843,988,578円	期中解約元本額	821,559,718円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,475,858,943口	2. 中間計算期間末日における受益権の総数	2,239,733,942口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成28年7月26日 至 平成29年1月25日	当中間計算期間 自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間 (平成29年7月25日現在)	当中間計算期間 (平成30年1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	<p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(3)上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>
------------------------	---	--------------------------------------

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

前計算期間 (平成29年7月25日現在)	当中間計算期間 (平成30年1月25日現在)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

前計算期間 (平成29年7月25日現在)	当中間計算期間 (平成30年1月25日現在)
1口当たり純資産額 3,383円 (1万口当たり純資産額 33,835円)	1口当たり純資産額 4,251円 (1万口当たり純資産額 42,514円)

参考情報

当ファンドは、「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 店頭・成長株 マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		876,335	567,119
コール・ローン		1,030,513,707	1,876,683,434
株式		22,132,419,300	24,906,624,700
未収入金		69,561,282	852,204,175
未収配当金		15,239,440	41,838,730
流動資産合計		23,248,610,064	27,677,918,158
資産合計		23,248,610,064	27,677,918,158
負債の部			
流動負債			
未払金		188,200,985	100,074,166
未払解約金		51,607,185	13,863,809
未払利息		2,823	5,141
流動負債合計		239,810,993	113,943,116
負債合計		239,810,993	113,943,116
純資産の部			
元本等			
元本		2,846,580,910	2,702,709,569
剰余金			
剰余金又は欠損金()		20,162,218,161	24,861,265,473
元本等合計		23,008,799,071	27,563,975,042
純資産合計		23,008,799,071	27,563,975,042
負債純資産合計		23,248,610,064	27,677,918,158

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

(平成29年 7月25日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	3,178,001,942円
同期中における追加設定元本額	1,199,875,931円
同期中における解約元本額	1,531,296,963円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	1,272,460,789円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）	533,433,286円
インベスコ/FOFS用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	1,040,686,835円
合計	2,846,580,910円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	2,846,580,910口

(平成30年 1月25日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	2,846,580,910円
同期中における追加設定元本額	764,328,685円
同期中における解約元本額	908,200,026円
同中間計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 店頭・成長株オープン	1,273,116,527円
インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）	492,413,347円
インベスコ/FOFS用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	937,179,695円
合計	2,702,709,569円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	2,702,709,569口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年 7月25日現在)	(平成30年 1月25日現在)
----	-----------------	-----------------

1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
1口当たり純資産額 8,0830円 (1万口当たり純資産額 80,830円)	1口当たり純資産額 10,1986円 (1万口当たり純資産額 101,986円)

【S M B Cファンドラップ・米国株】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成29年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	818,609,106	903,638,583
金銭信託	-	40,063,499
コール・ローン	913,824,221	922,646,423
投資証券	44,747,693,920	54,552,984,553
派生商品評価勘定	198,196	5,422
流動資産合計	46,480,325,443	56,419,338,480
資産合計	46,480,325,443	56,419,338,480
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	399,070
未払解約金	102,192,932	76,385,917
未払受託者報酬	6,690,526	8,537,649
未払委託者報酬	223,019,322	284,589,985
未払利息	-	5,128
その他未払費用	1,248,091	699,516
流動負債合計	333,150,871	370,617,265
負債合計	333,150,871	370,617,265
純資産の部		
元本等		
元本	22,971,861,337	27,089,986,417
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	23,175,313,235	28,958,734,798
（分配準備積立金）	7,868,346,639	7,144,692,074
元本等合計	46,147,174,572	56,048,721,215
純資産合計	46,147,174,572	56,048,721,215
負債純資産合計	46,480,325,443	56,419,338,480

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成28年 9月27日 平成29年 3月26日	自 至	平成29年 9月26日 平成30年 3月25日
営業収益				
受取利息		4,333		64,058
有価証券売買等損益		3,212,488,012		4,840,697,677
為替差損益		3,074,033,550		3,580,417,431
営業収益合計		6,286,525,895		1,260,344,304
営業費用				
支払利息		160,267		278,360
受託者報酬		5,496,080		8,537,649
委託者報酬		183,204,307		284,589,985
その他費用		877,901		999,104
営業費用合計		189,738,555		294,405,098
営業利益又は営業損失（ ）		6,096,787,340		965,939,206
経常利益又は経常損失（ ）		6,096,787,340		965,939,206
中間純利益又は中間純損失（ ）		6,096,787,340		965,939,206
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		730,926,028		241,037,890
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		9,622,206,407		23,175,313,235
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,692,832,474		7,465,397,355
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,692,832,474		7,465,397,355
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,497,930,416		2,406,877,108
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,497,930,416		2,406,877,108
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		16,182,969,777		28,958,734,798

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当中間計算期間	
	自 平成29年 9月26日	至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年 9月25日現在	平成30年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	19,489,917,657円	22,971,861,337円
期中追加設定元本額	9,295,643,901円	6,476,292,184円
期中一部解約元本額	5,813,700,221円	2,358,167,104円
2. 受益権の総数	22,971,861,337口	27,089,986,417口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間	当中間計算期間
自 平成28年 9月27日 至 平成29年 3月26日	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 98,459,231円	投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 147,782,432円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

区分	種類	前計算期間末 平成29年9月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	87,933,504	-	88,131,700	198,196
合計		-	-	88,131,700	198,196

区分	種類	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	81,823,802	-	81,430,154	393,648
合計		-	-	81,430,154	393,648

(注) 時価の算定方法

- A. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成29年9月25日現在	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在
1口当たり純資産額 2.0089円 「1口 = 1円(10,000口 = 20,089円)」	1口当たり純資産額 2.0690円 「1口 = 1円(10,000口 = 20,690円)」

(参考)

T.Rowe Price Funds SICAV(以下、同ファンド)は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき組成されたオープン・エンド型の変動資本金会社型投資信託であり、「2010年12月17日の集団投資事業に関する法律のパート」に従って認可されています。

同ファンドの2017年6月30日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に認められる会計基準に準拠して作成されています。

同ファンドの「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、「投資証券口数変動計算書」、「一口当たり純資産額および純資産推移」および「有価証券明細表」等は、2017年6月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

貸借対照表

2017年6月30日現在(未監査)

USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・グ ロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・バ リュール・エクイティ・ ファンド
-------------------------	-----------------------------------	------------------------------------

	USD	USD	USD
資産			
有価証券(取得原価)	370,530,867	904,581,862	709,616,447
評価(損)益	137,806,703	376,757,135	129,868,686
有価証券(時価)	508,337,570	1,281,338,997	839,485,133
T B A取引(時価)	-	-	-
現金預金	4,624,925	26,490,933	19,054,750
有価証券売却に係る未収入金	477,070	272,929	965,416
未収配当金および未収利息	185,252	519,546	2,960,027
発行未収金	616,618	616,925	6,590,813
為替予約取引に係る評価益	-	20,682	649
オプション(時価)	-	-	-
先物取引に係る評価益	-	-	-
スワップ契約(時価)	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
その他資産	22,561	43,694	29,116
資産 合計	514,263,996	1,309,303,706	869,085,904
負債			
有価証券購入に係る未払金	1,156,331	336,354	5,415,707
買戻未払金	422,977	2,954,591	1,072,239
為替予約取引に係る評価損	-	-	-
未払運用報酬	248,515	1,063,335	463,371
オプション(時価)	-	-	-
スワップ契約(時価)	-	-	-
委託証拠金	-	-	-
先物取引に係る評価損	-	-	-
当座貸越	-	-	-
その他負債	288,089	479,054	311,805
負債 合計	2,115,912	4,833,334	7,263,122
純資産	512,148,084	1,304,470,372	861,822,782

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV

損益および純資産変動計算書

2017年6月30日に終了した期間(未監査)

USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・グ ロース・エクイティ・ ファンド	USラージキャップ・バ リュール・エクイティ・ ファンド
-------------------------	-----------------------------------	------------------------------------

	USD	USD	USD
収益			
受取利息(源泉税控除後)	61	101	12,825
受取配当金(源泉税控除後)	1,648,402	3,970,341	7,710,926

スワップに係る利息	-	-	-
その他収益	12,938	36,805	19,857
収益 合計	1,661,401	4,007,247	7,743,608
費用			
運用報酬	1,450,252	6,177,286	2,840,763
預金利息	19,176	46,586	30,316
管理会社報酬	74,095	144,123	98,212
専門家報酬	4,233	3,470	3,470
年次税	138,265	223,710	126,411
スワップに係る利息	-	-	-
支払利息	136	-	3
その他費用	76,372	158,716	113,482
費用 合計	1,762,529	6,753,891	3,212,657
運用会社により免除または 負担された費用控除前の純（損）益	(101,128)	(2,746,644)	4,530,951
運用会社により免除または 負担された費用	44,344	25,238	25,096
投資（損）益 合計	(56,784)	(2,721,406)	4,556,047
実現（損）益の内訳：			
スイング・プライシング	6,622	164,118	20,253
有価証券(外国税控除後)	27,039,257	113,500,388	25,520,713
TBA取引	-	-	-
為替予約取引	(3,734)	87,317	3,015
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨取引	206	142	262
実現（損）益 合計	27,042,351	113,751,965	25,544,243
評価（損）益の変動：			
有価証券（外国税控除後）	56,536,326	94,976,794	16,197,708
TBA取引	-	-	-
為替予約取引	-	32,832	1,112
先物取引	-	-	-
オプション	-	-	-
スワップ	-	-	-
外貨建のその他の資産および負債	(5)	18	1,204
評価（損）益の変動 合計	56,536,321	95,009,644	16,200,024
運用による純資産の純増（減）額	83,521,888	206,040,203	46,300,314
分配金：			
分配による純資産の減少額	-	-	-
資本取引：			

投資証券発行受領額	102,430,938	192,943,288	195,751,882
投資証券買戻支払額	(153,989,815)	(362,602,593)	(145,048,368)
資本取引による純資産の純増（減）額	(51,558,877)	(169,659,305)	50,703,514
純資産の増（減）額 合計	31,963,011	36,380,898	97,003,828
期首現在純資産	480,185,073	1,268,089,474	764,818,954
換算調整	-	-	-
期末現在純資産	512,148,084	1,304,470,372	861,822,782

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV
投資証券口数変動計算書

2017年6月30日に終了した期間（未監査）

(特段の注記のない限り金額は米ドル) クラスJ	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・ グロース・エクイ ティ・ファンド	USラージキャップ・ バリュアー・エクイ ティ・ファンド
	USD	USD	USD
期首現在発行済投資証券	2,526,786	4,980,165	6,422,963
発行投資証券口数	129,094	366,208	1,319,007
買戻投資証券口数	-	(135,195)	(128,601)
期末現在発行済投資証券	2,655,880	5,211,178	7,613,369

ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV
一口当たり純資産額（未監査）

(特段の注記のない限り金額は米ドル) 以下の時点のクラスJ証券一口当たり純資産額：	USブルーチップ・ エクイティ・ファンド	USラージキャップ・ グロース・エクイ ティ・ファンド	USラージキャップ・ バリュアー・エクイ ティ・ファンド
	USD	USD	USD
2017年 6月30日	27.49	27.91	19.44
2016年12月31日	23.28	23.54	18.29
2015年12月31日	23.11	22.82	15.78

添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

有価証券明細表

U.S. Blue Chip Equity Fund

2017年6月30日現在（未監査）

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券				
株式				
カナダ				
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	8,200	1,311,016	0.26
			1,311,016	0.26
アイルランド				
Shire plc, ADR	USD	1,845	304,277	0.06
			304,277	0.06
イギリス				
Delphi Automotive plc	USD	19,400	1,696,142	0.33
			1,696,142	0.33
アメリカ				
Activision Blizzard, Inc.	USD	800	46,848	0.01
Aetra, Inc.	USD	32,160	4,902,664	0.96
Agilent Technologies, Inc.	USD	4,400	280,084	0.05
Alaska Air Group, Inc.	USD	52,300	4,696,540	0.92
Alexion Pharmaceuticals, Inc.	USD	46,948	5,723,900	1.12
Allergan plc	USD	18,692	4,559,540	0.89
Alphabet, Inc. 'A'	USD	13,860	12,974,957	2.53
Alphabet, Inc. 'C'	USD	25,489	23,329,768	4.56
Amazon.com, Inc.	USD	48,100	47,036,509	9.18
American Airlines Group, Inc.	USD	169,700	8,469,727	1.65
American Tower Corp., REIT	USD	69,860	9,281,668	1.81
Amorprise Financial, Inc.	USD	340	43,452	0.01
Analog Devices, Inc.	USD	9,700	751,362	0.15
Apple, Inc.	USD	69,000	8,521,370	1.66
AutoZone, Inc.	USD	1,800	1,018,602	0.20
Ball Corp.	USD	37,734	1,590,865	0.31
Bank of New York Mellon Corp. (The)	USD	8,800	449,162	0.09
Becton Dickinson and Co.	USD	33,221	6,504,672	1.27
Biogen, Inc.	USD	14,900	4,058,376	0.79
Boeing Co. (The)	USD	46,300	9,206,755	1.80
Bristol-Myers Squibb Co.	USD	1,300	72,722	0.01
Broadcom Ltd.	USD	16,800	3,829,688	0.77
Celgene Corp.	USD	41,460	5,401,409	1.05
Charles Schwab Corp. (The)	USD	69,900	3,007,098	0.59
Charter Communications, Inc. 'A'	USD	284	95,532	0.02
Chubb Ltd.	USD	1,600	232,976	0.05
Cigna Corp.	USD	27,400	4,583,472	0.90
Citigroup, Inc.	USD	20,900	1,399,359	0.27
Citizens Financial Group, Inc.	USD	50,500	1,792,245	0.35
CME Group, Inc.	USD	6,000	751,860	0.15
Coach, Inc.	USD	22,700	1,080,974	0.21
Comcast Corp. 'A'	USD	6,500	253,760	0.05
Constellation Brands, Inc. 'A'	USD	5,400	1,046,008	0.20
Costco Wholesale Corp.	USD	500	79,690	0.02
CSX Corp.	USD	7,400	401,624	0.08
Danaher Corp.	USD	93,810	7,909,121	1.54
Delta Air Lines, Inc.	USD	1,000	54,140	0.01
DENTSPLY SIRONA, Inc.	USD	900	58,212	0.01
Dollar General Corp.	USD	14,100	1,005,894	0.20
Domino's Pizza, Inc.	USD	1,301	275,474	0.05
El du Pont de Nemours & Co.	USD	500	40,180	0.01
Electronic Arts, Inc.	USD	34,600	3,677,288	0.72
Equifax, Inc.	USD	12,600	1,736,658	0.34
Equinix, Inc., REIT	USD	4,037	1,715,241	0.34
Facebook, Inc. 'A'	USD	184,900	27,836,695	5.44
FedEx Corp.	USD	1,000	216,930	0.04

銘柄名	通貨	株数注たは 額出金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
Fidelity National Information Services, Inc.	USD	31,800	2,712,540	0.53
First Republic Bank	USD	24,174	2,427,070	0.47
Floor, Inc.	USD	46,040	5,633,915	1.10
FleetCor Technologies, Inc.	USD	4,700	687,469	0.13
Fortive Corp.	USD	65,805	4,158,876	0.81
General Dynamics Corp.	USD	100	19,826	-
Global Payments, Inc.	USD	12,800	1,160,960	0.23
Goldman Sachs Group, Inc. (The)	USD	400	89,952	0.02
Harris Corp.	USD	2,600	284,726	0.06
Honey Schoin, Inc.	USD	200	36,608	0.01
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	33,899	2,121,738	0.41
Home Depot, Inc. (The)	USD	44,100	6,749,505	1.32
Honeywell International, Inc.	USD	18,400	2,452,904	0.48
Humana, Inc.	USD	21,600	5,181,930	1.01
iHG Market Ltd.	USD	26,424	1,167,941	0.23
Illumina, Inc.	USD	1,285	227,111	0.04
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	102,100	6,733,496	1.31
InuIt, Inc.	USD	23,250	3,117,832	0.61
Intuitive Surgical, Inc.	USD	8,448	7,875,141	1.54
J.P. Morgan Chase & Co.	USD	49,900	4,568,844	0.89
Johnson Controls International plc	USD	1,463	63,041	0.01
KLA-Tencor Corp.	USD	10,000	922,600	0.18
Lowe's Cos., Inc.	USD	18,946	1,469,031	0.28
Marcott International, Inc. 'A'	USD	39,159	3,950,960	0.77
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	19,900	1,554,389	0.30
Mastercard, Inc. 'A'	USD	114,600	13,953,696	2.72
McDonald's Corp.	USD	7,800	1,194,882	0.23
Merck & Co., Inc.	USD	21,800	1,400,432	0.27
MGM Resorts International	USD	70,800	2,242,236	0.44
Microchip Technology, Inc.	USD	20,000	1,552,800	0.30
Microsoft Corp.	USD	277,200	19,148,976	3.74
Monster Beverage Corp.	USD	2,200	110,462	0.02
Morgan Stanley	USD	259,800	11,685,020	2.28
Netflix, Inc.	USD	34,700	5,185,221	1.01
NextEra Energy, Inc.	USD	8,600	1,215,524	0.24
Northrop Grumman Corp.	USD	4,600	1,181,786	0.23
Norwegian Cruise Line Holdings Ltd.	USD	600	32,610	0.01
O'Reilly Automotive, Inc.	USD	13,807	2,987,835	0.58
PayPal Holdings, Inc.	USD	102,200	6,471,788	1.07
Philip Morris International, Inc.	USD	55,800	6,547,572	1.28
PPG Industries, Inc.	USD	400	44,060	0.01
Proline Group, Inc. (The)	USD	13,100	24,629,572	4.81
Progressive Corp. (The)	USD	22,700	1,007,426	0.20
Raytheon Co.	USD	400	64,332	0.01
Red Hat, Inc.	USD	39,600	3,782,620	0.74
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.	USD	300	149,652	0.03
Rockwell Collins, Inc.	USD	5,200	548,600	0.11
Roper Technologies, Inc.	USD	12,600	2,888,876	0.56
Ross Stores, Inc.	USD	47,400	2,729,292	0.53
Royal Caribbean Cruises Ltd.	USD	25,400	2,772,410	0.54
S&P Global, Inc.	USD	6,600	964,062	0.19
salesforce.com, Inc.	USD	105,000	9,097,200	1.78
SBA Communications Corp., REIT	USD	2,100	282,072	0.06
ServiceNow, Inc.	USD	67,430	7,073,407	1.38
Shawin-Williams Co. (The)	USD	3,700	1,302,067	0.25
Snap, Inc. 'A'	USD	2,600	46,306	0.01
Stanley Black & Decker, Inc.	USD	4,000	562,360	0.11
Starbucks Corp.	USD	50,100	2,942,373	0.57

銘柄名	通貨	株数または 換算金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
State Street Corp.	USD	98,700	5,280,065	1.03
Stryker Corp.	USD	53,800	7,486,808	1.46
TD Ameritrade Holding Corp.	USD	161,200	6,912,256	1.35
Toots, Inc.	USD	14,866	5,379,857	1.05
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	31,535	5,528,849	1.08
Union Pacific Corp.	USD	340	36,747	0.01
United Continental Holdings, Inc.	USD	28,600	2,152,732	0.42
UnitedHealth Group, Inc.	USD	72,900	13,548,465	2.65
Vantix, Inc. 'A'	USD	700	44,317	0.01
Vertex Pharmaceuticals, Inc.	USD	47,900	6,129,763	1.20
Vica, Inc. 'A'	USD	178,580	16,827,583	3.29
Wabtec Corp.	USD	3,300	301,554	0.06
Walgreens Boots Alliance, Inc.	USD	42,800	3,334,120	0.65
Walt Disney Co. (The)	USD	400	42,276	0.01
Wills Towers Watson plc	USD	15,734	2,306,604	0.45
Workday, Inc. 'A'	USD	25,559	2,454,686	0.48
Yum! Brands, Inc.	USD	52,800	3,896,112	0.76
Zoetis, Inc.	USD	18,100	1,131,250	0.22
株式 計			508,098,135	98.61
公認の証券取引所で上場または取引 されている有価証券 計			508,337,570	99.26
有価証券 計			508,337,570	99.26

現金	4,624,925	0.90
その他資産(負債)	(814,411)	(0.16)
純資産 計	512,148,084	100.00

国別投資比率

	純資産比率(%)
アメリカ	98.61
イギリス	0.33
カナダ	0.26
アイルランド	0.06
有価証券 計	99.26
現金及びその他資産(負債)	0.74
合計	100.00

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 純資産比率は、USブルーチップ・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

有価証券明細表

U.S. Large Cap Growth Equity Fund

2017年6月30日現在(未監査)

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
-----	----	---------------	------------	--------------

公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券

株式

カナダ

Restaurant Brands International, Inc.	USD	24,992	1,549,754	0.12
Waste Connections, Inc.	USD	197,250	12,651,615	0.97

		14,201,369	1.09	
--	--	-------------------	-------------	--

アメリカ

Aetna, Inc.	USD	52,465	8,000,388	0.61
Alaska Air Group, Inc.	USD	164,868	14,805,146	1.13
Alexion Pharmaceuticals, Inc.	USD	125,120	15,254,630	1.17
Amylin Pharmaceuticals, Inc.	USD	34,061	2,677,195	0.21
Alphabet, Inc. 'A'	USD	65,500	61,261,710	4.70
Alphabet, Inc. 'C'	USD	37,051	33,926,860	2.60
Amazon.com, Inc.	USD	103,000	100,722,670	7.72
American Airlines Group, Inc.	USD	433,149	21,618,466	1.66
Anthem, Inc.	USD	71,857	13,541,452	1.04
Apple, Inc.	USD	372,500	53,800,175	4.12
Becton Dickinson and Co.	USD	117,460	22,998,668	1.76
Biogen, Inc.	USD	53,299	14,510,120	1.11
Boeing Co. (The)	USD	228,306	45,298,648	3.48
Colgate Corp.	USD	54,800	7,139,344	0.56
Corning Corp.	USD	83,063	6,548,362	0.51
Charles Schwab Corp. (The)	USD	196,046	8,433,899	0.65
Cigna Corp.	USD	110,200	18,434,256	1.41
Citizens Financial Group, Inc.	USD	167,100	5,930,379	0.46
Crown Castle International Corp., REIT	USD	77,900	7,791,558	0.60
Danaher Corp.	USD	150,400	12,680,224	0.97
Dollar General Corp.	USD	279,200	19,918,128	1.53
Electronic Arts, Inc.	USD	80,400	8,544,912	0.66
Facebook, Inc. 'A'	USD	504,500	75,952,475	5.82
First Republic Bank	USD	142,800	14,337,120	1.10
Fortive Corp.	USD	105,850	6,689,720	0.51
Fortune Brands Home & Security, Inc.	USD	83,370	5,445,728	0.42
Hilton Worldwide Holdings, Inc.	USD	211,879	13,261,507	1.02
Home Depot, Inc. (The)	USD	121,500	18,595,575	1.43
Humana, Inc.	USD	73,174	17,636,397	1.35
Incyte Corp.	USD	50,600	6,436,320	0.49
Intercontinental Exchange, Inc.	USD	287,950	18,990,302	1.46
Intuit, Inc.	USD	121,209	16,226,249	1.24
Intuitive Surgical, Inc.	USD	36,043	33,598,924	2.58
ILA-Tencor Corp.	USD	48,830	4,606,056	0.35
Merck & Co., Inc.	USD	214,500	13,779,480	1.06
MGM Resorts International	USD	317,928	10,068,780	0.77
Microsoft Corp.	USD	776,200	53,619,896	4.11
Morgan Stanley	USD	623,356	27,968,684	2.15
Netflix, Inc.	USD	53,600	8,009,448	0.61
NVIDIA Corp.	USD	19,100	2,762,433	0.21
O'Reilly Automotive, Inc.	USD	33,300	7,206,120	0.55
PayPal Holdings, Inc.	USD	580,700	31,090,678	2.38
Philip Morris International, Inc.	USD	175,600	20,604,904	1.58
Priceline Group, Inc. (The)	USD	38,500	72,384,620	5.55
QUALCOMM, Inc.	USD	234,261	12,940,578	0.99
Red Hat, Inc.	USD	174,800	16,738,848	1.28
Ross Stores, Inc.	USD	134,800	7,761,784	0.59
salesforce.com, Inc.	USD	268,800	23,288,832	1.79
ServiceNow, Inc.	USD	155,555	16,317,719	1.25
Snap, Inc. 'A'	USD	261,100	4,650,191	0.36
Starbucks Corp.	USD	215,905	12,915,021	0.99

銘柄名	通貨	株数または 数量金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
Stryker Corp.	USD	137,587	19,146,607	1.47
TD Ameritrade Holding Corp.	USD	249,026	10,678,192	0.82
Tesla, Inc.	USD	34,710	12,561,202	0.96
T-Mobile US, Inc.	USD	227,600	13,650,000	1.06
UnitedHealth Group, Inc.	USD	207,300	38,526,705	2.95
Vertex Pharmaceutical, Inc.	USD	157,144	20,109,718	1.54
Vica, Inc. 'A'	USD	608,200	57,310,696	4.39
Workday, Inc. 'A'	USD	9,200	883,568	0.07
Xilinx, Inc.	USD	167,934	10,781,363	0.83
Yum! Brands, Inc.	USD	75,200	5,549,008	0.43
			1,267,137,628	97.14
株式 計			1,281,338,997	98.23
公認の証券取引所で上場または取引 されている有価証券 計			1,281,338,997	98.23
有価証券 計			1,281,338,997	98.23

為替予約取引

通貨 買い	金額	通貨 売り	金額	満期日	取引相手先	評価 (損)益 USD	純資産 比率(%)
EUR	1,756,200	USD	1,987,860	31/07/2017	Goldman Sachs	20,682	-
為替予約取引にかかる評価(損)益 計						20,682	-

現金	26,490,933	2.03
その他資産(負債)	(3,359,556)	(0.26)
純資産 計	1,304,470,372	100.00

国別投資比率

	純資産比率(%)
アメリカ	57.14
カナダ	1.09
有価証券 計	98.23
現金及びその他資産(負債)	1.77
合計	100.00

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 純資産比率は、USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

有価証券明細表

U.S. Large Cap Value Equity Fund
2017年6月30日現在(未監査)

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率(%)
-----	----	---------------	------------	--------------

公認の証券取引所で上場または取引されている有価証券

株式

カナダ

Canadian Natural Resources Ltd.	USD	216,300	6,313,797	0.73
Canadian Pacific Railway Ltd.	USD	37,950	6,067,446	0.71
TransCanada Corp.	USD	144,241	6,890,393	0.80
			19,271,636	2.24

スイス

TE Connectivity Ltd.	USD	89,750	7,027,425	0.81
			7,027,425	0.81

アメリカ

Aetna, Inc.	USD	98,990	15,088,886	1.75
American Express Co.	USD	100,450	8,409,674	0.98
American International Group, Inc.	USD	68,100	4,293,705	0.50
Ameriprise Financial, Inc.	USD	74,190	9,476,370	1.10
Analog Devices, Inc.	USD	6,600	511,236	0.06
Apache Corp.	USD	157,190	7,511,770	0.87
Apple, Inc.	USD	66,060	9,396,172	1.09
Applied Materials, Inc.	USD	191,360	7,910,409	0.92
Bank of New York Mellon Corp. (The)	USD	302,200	15,424,288	1.79
Becton Dickinson and Co.	USD	23,973	4,893,913	0.54
Becton Dickinson and Co. Preference 6.125%	USD	31,617	1,736,467	0.20
Boeing Co. (The)	USD	70,300	13,979,166	1.62
Bristol-Myers Squibb Co.	USD	35,400	1,980,276	0.23
Bunge Ltd.	USD	113,500	8,287,770	0.96
Carnival Corp.	USD	106,600	7,007,884	0.81
CF Industries Holdings, Inc.	USD	218,490	5,992,083	0.70
Chevron Corp.	USD	100,000	10,462,000	1.21
Cisco Systems, Inc.	USD	440,500	13,877,952	1.61
Citigroup, Inc.	USD	255,190	17,083,668	1.98
Comcast Corp. 'K'	USD	383,790	14,981,600	1.74
Coty, Inc. 'A'	USD	165,657	3,117,665	0.36
Cummins, Inc.	USD	33,660	5,445,916	0.63
EI du Pont de Nemours & Co.	USD	143,900	11,563,804	1.34
Emerson Electric Co.	USD	69,595	3,636,963	0.41
EQT Corp.	USD	85,127	5,012,278	0.58
Exelon Corp.	USD	340,790	12,277,222	1.42
Exxon Mobil Corp.	USD	219,425	17,796,590	2.06
Fifth Third Bancorp	USD	616,900	16,014,724	1.86
General Electric Co.	USD	439,050	11,891,669	1.38
General Motors Co.	USD	104,960	3,672,201	0.43
Gilead Sciences, Inc.	USD	89,490	6,348,266	0.74
Hess Corp.	USD	196,550	8,585,304	1.00
Hologic, Inc.	USD	183,400	8,377,712	0.97
Illinois Tool Works, Inc.	USD	72,190	10,341,981	1.20
Intel Corp.	USD	53,100	1,789,470	0.21
International Paper Co.	USD	130,100	7,280,396	0.84
Invesco Ltd.	USD	149,400	5,261,868	0.61
J.P. Morgan Chase & Co.	USD	390,800	35,781,648	4.15
Johnson & Johnson	USD	135,100	17,954,790	2.08
Johnson Controls International plc	USD	307,730	13,260,086	1.54
Kohls Corp.	USD	115,750	4,412,390	0.51
Las Vegas Sands Corp.	USD	94,650	6,016,501	0.70
Loews Corp.	USD	210,000	9,842,700	1.14
Lowe's Cos., Inc.	USD	108,206	8,332,944	0.97
Marsh & McLennan Cos., Inc.	USD	144,764	11,307,516	1.31
Mattel, Inc.	USD	243,800	5,146,618	0.60
Medtronic plc	USD	186,325	16,571,746	1.92

銘柄名	通貨	株数または 額面金額	評価額 USD	純資産 比率 (%)
Merck & Co., Inc.	USD	257,350	16,532,164	1.92
MetLife, Inc.	USD	277,450	15,315,240	1.78
Microsoft Corp.	USD	331,640	22,909,691	2.66
Morgan Stanley	USD	468,550	20,588,895	2.39
News Corp. 'A'	USD	412,200	5,618,286	0.65
Northern Energy, Inc. Preference 5.123%	USD	127,545	6,857,467	0.80
Occidental Petroleum Corp.	USD	224,200	13,483,210	1.56
PepsiCo, Inc.	USD	115,080	13,348,251	1.55
Perrigo Co. plc	USD	89,350	6,768,263	0.79
Pfizer, Inc.	USD	496,400	16,684,004	1.94
PG&E Corp.	USD	358,150	23,867,116	2.77
Philip Morris International, Inc.	USD	167,800	19,689,652	2.28
Procter & Gamble Co. (The)	USD	89,479	7,800,779	0.91
QUALCOMM, Inc.	USD	211,600	11,688,784	1.36
Raytheon Co.	USD	35,172	5,656,713	0.66
Southern Co. (The)	USD	223,950	10,832,461	1.26
Southwest Airlines Co.	USD	147,084	9,147,154	1.06
Stamps.com, Inc.	USD	90,639	7,023,616	0.81
Texas Instruments, Inc.	USD	71,190	5,474,281	0.64
Thermo Fisher Scientific, Inc.	USD	32,350	5,653,810	0.66
Twenty-First Century Fox, Inc. 'B'	USD	489,550	13,560,535	1.57
Tyson Foods, Inc. 'A'	USD	230,300	14,310,842	1.66
United Technologies Corp.	USD	77,850	9,516,384	1.10
US Bancorp	USD	253,450	13,204,745	1.53
VEREIT, Inc. REIT	USD	688,705	5,496,788	0.64
Verizon Communications, Inc.	USD	234,550	10,408,156	1.21
Vulcan Materials Co.	USD	48,207	5,853,965	0.68
Wal-Mart Stores, Inc.	USD	126,300	9,621,408	1.12
Wells Fargo & Co.	USD	415,050	23,010,372	2.67
Westar Energy, Inc.	USD	55,239	2,948,658	0.34
Weyerhaeuser Co., REIT	USD	164,300	5,471,190	0.63
XL Group Ltd.	USD	222,622	9,837,666	1.14
株式 計			813,186,072	94.36
公募の証券取引所の上場または 取引されている有価証券 計			809,485,133	97.41
有価証券 計			809,485,133	97.41

為替予約取引

通貨 買い	通貨 売り	金額	満期日	取引相手先	評価 (損)益 USD	純資産 比率 (%)
EUR	USD	56,113	31/07/2017	J.P. Morgan	648	-
為替予約取引にかかる評価(損)益 計					648	-

現金	19,054,750	2.21
その他資産(負債)	3,282,899	0.38
純資産 計	861,822,782	100.00

国別投資比率

	純資産比率 (%)
アメリカ	94.36
カナダ	2.24
スイス	0.81
有価証券 計	97.41
現金及びその他資産(負債)	2.59
合計	100.00

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けた情報をもとに作成しております。

* 純資産比率は、USラージキャップ・バリュアー・エクイティ・ファンドの純資産に対する比率

* 添付の注記は、当財務諸表と不可分のものである。

財務諸表に関する注記（抜粋）

2017年6月30日現在（未監査）

1. 重要な会計方針

a) 一般的事項

当財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されている。

b) 有価証券の評価

各ファンドの組入資産の価値の決定において、公認された取引所またはその他の規制市場に上場されている有価証券は、公認された取引所または通常主要とされる市場における最新の売買価格または公式な最終価格で評価されている。

未上場の有価証券、上場されているが取引所の最終価格がない有価証券、および最終価格で評価することが適当でない有価証券は、取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める売買価格に基づき評価される。

購入時点で、1年未満に償還を迎える短期債については、利息分を修正すれば公正価値に近似するため、償却原価で評価される。しかし、償却原価が公正価値を反映していないと見なされる場合は、その有価証券は取締役会によりまたは取締役会の監督の下で合理的と認める公正価格に基づき評価される。

c) 外貨換算

各ファンドの帳簿および記録は、当該ファンドの基準通貨建で行われている。基準通貨以外の通貨建の金額は、次の基準で基準通貨に換算される。

() 他通貨建の投資評価額ならびにその他の資産および負債は、当該営業日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

() 外国有価証券の購入および売却、収益ならびに費用支出は、当該取引日の実勢為替レートを用いて基準通貨に換算される。

外国為替取引にかかる実現損益は以下を表す。

() 保有外貨の売却に伴う為替差損益

() 証券取引の約定日と決済日間に発生した損益

() 受取配当金/利息に関して計上時点と実際の受取時点における差額から生じる損益

各ファンドでは、当年度に保有していた有価証券の市場価格の変動により生じる損益から、当該証券にかかる外国為替レートの変動による損益を分離して表示しない。

当社の報告書の表示通貨は米ドルである。米ドル以外を基準通貨とするファンドおよびクラスに関しては、財務諸表上の項目は以下の基準により、米ドルに換算されている。()資産および負債は、財務諸表日付における実勢為替レートで換算される。()損益および純資産変動計算書の残高は、当期中の平均為替レートで換算される。かかる換算において用いられた為替レートは次のとおりである。

通貨	2017年6月30日 現在のレート	2017年6月30日に終了した 期間の平均レート
カナダ・ドル	1.2960	NA
スイス・フラン	0.9568	NA
ユーロ	0.8757	0.9230
ノルウェー・クローネ	8.3927	NA
スウェーデン・クローナ	8.4331	NA
日本円	112.16	NA
イギリス・ポンド	0.7707	NA

d) 有価証券取引および収益について

有価証券取引は約定日基準で計上される。実現損益は、売却有価証券の平均取得原価に基づいて算出される。

受取配当金は、配当落ち日に計上される。受取利息および支払利息は、発生基準で計上される。債券の償還差損益は、定額法を用いて損益として認識される。

現預金は、一定の信用基準を充足する各種金融機関における翌日物から3カ月物の定期預金の残高を含んでいる。当該金融機関が預金の払い戻しを履行できない場合には、各ファンドは当該預金の元本の回復の遅滞、および元利金の減価に見舞われる可能性がある。手数料控除後の収益は受取利息として日次で計上され、当座借越費用は、損益および純資産変動計算書の「その他費用」の項目に含まれている。

e) クラス別会計および設定費の処理

各クラスに発生する費用は、関連するクラスに直接割り当てられる。すべてのクラスに共通の費用、収益ならびに実現損益および未実現損益は、計上日における各クラスの純資産額の比率に基づき按分される。

新ファンドの設定費用および新株発行費用は、当該ファンド資産に対して、公平に取締役会が決定した金額で各期間において繰り延べ、5年を超えない期間にわたり償却される場合がある。

f) 担保

2017年6月30日現在、下記の通り店頭デリバティブ取引のために、ブローカーや取引相手から現金担保を受け入れ、または差し入れている。

ファンド名	通貨	ブローカー /取引相手方	担保の タイプ	受入担保額	差入担保額
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Barclays Bank	現金	390,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Citibank	現金	-	295,000

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Deutsche Bank	現金	2,890,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Goldman Sachs	現金	120,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	HSBC Bank	現金	4,700,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	J.P.Morgan	現金	1,620,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Morgan Stanley	現金	-	426,000
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	RBS	現金	1,060,000	-
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	Standard Chartered	現金	6,320,000	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	Citibank	現金	230,000	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	Goldman Sachs	現金	1,370,000	-
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	J.P.Morgan	現金	38,000	-

2. 投資にかかる取引

a) デリバティブ

各ファンドは、為替予約取引、金融先物、オプションおよびスワップにかかる契約を締結することがある。かかる契約は、オプションの買いの場合を除き、貸借対照表に表示された金額を超える市場リスクを有する。表示された契約額は、これら金融商品に投資している当該ファンドの契約額である。為替予約取引および先物取引は、それぞれ実勢為替予約レートおよび最新の決済価格を用いて日次で評価される。オプション契約およびスワップ契約は、独立したプライシング・サービスを利用して日次で評価される。契約額の変動は、契約の終了または期日まで、未実現損益として日次で計上される。実現損益は、デリバティブ契約の終了により計上される。スワップ契約が義務付ける定期的な支払いまたは受取りは、スワップ契約にかかる受取利息または支払利息として日次で計上される。

かかる契約に関連する市場リスクは、為替レート、金利、信用力、指数、およびかかる商品の原資産となる証券価格の変動の可能性により生じる。その他の市場リスクおよび信用リスクには、当該契約に対して流動性のある市場が存在しない可能性、契約額の変動とヘッジされている通貨、指数、証券の価格変動が直接的に連動しない可能性、または当該契約の取引相手が契約条件に基づく義務を履行できない可能性が含まれている。各ファンドの各クラスにかかる全ての未決済契約が、各ファンドの有価証券明細書に反映されている。

各ファンドは、先物取引の当初証拠金維持、そして将来の追加証拠金に備えて、ブローカーの口座に現金を預けることがある。ブローカーが受け入れた預け金は、貸借対照表の先物証拠金に含まれる。

為替ヘッジ・クラスは、為替ヘッジなしクラスの通貨建ではない当該ヘッジ・クラスの純資産への投資家の為替エクスポージャーの削減を目的とする。2017年6月30日現在、為替予約取引の未実現損益は財務諸表に反映された。為替予約取引の明細は有価証券明細表に開示された。

b) 中国A株

ファンドは、中国外の投資家には投資が制限されている中国株式(A株)に投資する。ファンドは、上海・香港相互接続(株式コネクト)を通じて、あるいは全てのティー・ロウ・プライス商品のために適格外国機関投資家(QFII)として登録済みであるプライス・アソシエイツの完全子会社を通じて、A株市場に投資できる。QFIIを通じて保有するA株に対する投資判断は、各口座固有のものであり、また各口座はA株の所有/取引にて生じる経済的利益を得る。QFIIを通じて保有するA株にかかる投下資本の回金には、一定の制限と中国政府が関わる行政手続きが課される。ゆえに、政府の要件を満たさなかった場合、資産の持ち出し(回金)が著しく遅延する、または資産価値が毀損する可能性がある。QFIIを通じて保有するA株は、中国国内のCNY為替レートで評価される。また、株式コネクトを通じて保有する株式は、オフショアのCNH為替レートで評価される。CNY及びCNH為替レートは異なる場合がある。つまり、異なるルートで購入した同一発行体のA株は、同一の評価とは限らない。一般的に、ファンドは、A株への投資に関してキャピタル・ゲイン税を課されない。

c) TBA 購入確約

いくつかのファンドでは、To Be Announced(以下「TBA」)取引を行う場合がある。これは、決められた単価で、モーゲージ担保証券を購入することに合意するもので、その支払いや引渡しは、かかるモーゲージ担保証券の通常の決済期間を超えた将来の日に予定されている。TBA取引では、取引日時点において具体的な引渡し証券が特定されていない。しかし、引き渡される有価証券は、発行体、利率やローン期間などの点で指定条件を充足している必要があり、かつ、業界の「受渡適格」基準に合致するものでなければならない。一般的に各ファンドは、原モーゲージ証券を所有する目的でTBA取引を実行する。各ファンドは決済日までTBA決済のための十分な現金、流動資産を確保している。

d) ポートフォリオ回転率

「CSSF」が定める方法に従って算出された、2017年6月30日に終了した期間におけるポートフォリオの回転率は以下のとおりである。

ファンド名	ポートフォリオ回転率
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	66.99
USアグリゲート・ボンド・ファンド	432.53
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	3.22
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	(76.54)
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	39.09
USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド	(9.19)

3. 分配金

当社は、実質的に分配可能な純投資収益を表す分配金支払型証券にかかる分配金を公表し支払う意向である。通常、年一回支払われ、当該クラスの基準通貨で公表される。分配金は権利落日に計上される。当該ファンドの分配金支払型証券にかかる中間配当については、取締役会が決議した頻度および間隔で、帰属する純投資収益および実現キャピタル・ゲインから支払われる場合がある。

2017年6月30日に終了した期間に支払われた分配金は下記のとおりである。

ファンド名	クラス	通貨	一口当たり 分配金	権利落日
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.052846	2017年 1月23日
	Jd	米ドル	0.044216	2017年 2月17日
	Jd	米ドル	0.060279	2017年 3月22日
	Jd	米ドル	0.047105	2017年 4月21日
	Jd	米ドル	0.046701	2017年 5月22日
	Jd	米ドル	0.051504	2017年 6月21日
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	米ドル	0.025198	2017年 1月23日
	Jd	米ドル	0.023053	2017年 2月17日
	Jd	米ドル	0.029689	2017年 3月22日
	Jd	米ドル	0.025597	2017年 4月21日
	Jd	米ドル	0.025212	2017年 5月22日
	Jd	米ドル	0.026069	2017年 6月21日
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	Jd	米ドル	0.020008	2017年 2月17日
	Jd	米ドル	0.046335	2017年 5月22日

4. カストディーフィー

当社は、カストディーに保管された資産価値に応じて年率0.017%から0.0005%に逓減するカストディーフィーを負担する。同フィーは日次で算出して積み上げ、月次で支払われる。

5. 会計、受益者サービス

損益および純資産変動計算書における会計、受益者サービスの項目には、名義書換代理人報酬およびアドミニフィー等を含む。

当社は、純資産額に応じて年率0.07%から0.01%に逓減するアドミニフィーを負担する。しかし、各ファンドは年間40,000米ドルを下限とするアドミニフィーを負担する。同フィーは日次で算出して積み上げ、月次で支払われる。

6. 課税

現行の法規および慣行では、当社はルクセンブルグの法人税が課されていない。また、当社より支払われる分配金は、ルクセンブルグ国内での源泉税の対象となっていない。さらに、当社資産にかかる実現益/評価益に対しても、ルクセンブルグの税金は課されていない。

a) 年次税

2017年6月30日に終了した年度において、当社には関係するルクセンブルグ法に基づき年次税(「Taxe d'Abonnement」)が課せられている。クラスA及びクラスQ受益証券(アドバイザーズクラス)については年率0.05%、クラスI、J、SおよびZ受益証券(インスティテューショナルクラス)については年率0.01%の年次税がそれぞれ課せられた。なお、年次税は、各四半期末における各クラスの純資産額に基づき四半期毎に支払われる。

b) 外国税引当金

各ファンドは、投資先となる一部の国により課される外国所得税の課税対象となっている。外国所得税はファンドごとに収益の減少として計上される。当該国で発行された有価証券の処分によって実現したキャピタル・ゲインは、当該国のキャピタル・ゲイン税を課される。全ての税は、適用される外国税法に従って算出

され、キャピタル・ロスは、許容される範囲で、キャピタル・ゲインを相殺するために使用される。保有期間に応じて税率が変わる場合、その範囲内において、各ファンドについて、適用最低税率を用いた繰延税金負債を計上している。

純キャピタル・ゲインに課される当期の税金費用および繰延税金費用は、それぞれ実現損益、未実現損益の一部としての適格払戻金を控除した額をもとにして計上されている。2017年6月30日に終了した期間においては、損益および純資産変動計算書に表示されている通り、エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドの実現損益および未実現損益について、インドのキャピタル・ゲインに起因する税額は控除されていない。2017年6月30日現在、インドの有価証券にかかる未実現利益へのキャピタル・ゲイン税に関する繰延税金負債を有するファンドはないが、将来のインドの有価証券の実現損益にかかるキャピタル・ゲイン税と相殺するためにキャピタル・ロスを繰り越しているファンドは次の通りである。

エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド 3,251,481米ドル
キャピタル・ロスは、発生時から8年間繰り越して実現益と相殺することが認められている。

7. 関連当事者との取引

a) 管理会社報酬

ファンドは、ティー・ロウ・プライス(ルクセンブルグ)・マネジメント S.a.r.l.(以下「管理会社」)により管理されている。管理会社は、管理会社報酬をファンドから受け取る権利を与えられている。管理会社は運用会社に対して管理会社報酬から支払いを行う。管理会社報酬は月次で支払われ、各ファンドの純資産に応じて以下の料率により日次で算出される。

ファンド名

グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド
USアグリゲート・ボンド・ファンド
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド
USラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンド
上記ファンドのクラスJ受益証券には管理会社報酬はない。

b) 運用報酬等の権利放棄

費用免除は契約で合意されているものではなく、今後継続する保証はない。2017年6月30日までの期間に関しては、以下の上限経費率が一部のクラスに対して適用された。

2017年6月30日に終了した期間において、以下の上限経費率が一定のクラスに適用された。

ファンド名	クラス	総経費率*	上限経費率
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	Jd	0.03	0.03
USアグリゲート・ボンド・ファンド	Jd	0.04	0.04
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	Jd	0.05	0.05
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	J	0.03	0.03
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	J	0.03	0.03
USラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンド	J	0.03	0.03

* 総経費率は、2017年6月30日に終了した期間に、各クラスが負担した支払報酬および費用から権利放棄された費用を控除した額の当該クラスの平均純資産に対する比率を表す。

c) 関係者による保有

運用会社またはその関係会社は、新ファンドの設立のための当初資金を提供する(「直接投資」)目的で、ファンドが十分な純資産を有するまで投資を継続することがある。さらに、運用会社またはその関係会社が管理するその他のファンドまたは口座が、ファンドに投資することがある(「関係会社勘定」)。しかし、いかなる関係会社も、各ファンドまたは当社に対する運営権または支配権を行使する目的で投資することは認められない。2017年6月30日現在、運用会社またはその関係会社により保有されるファンドの保有比率は下表のとおりである。

ファンド名	比率
関係会社による保有比率	
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	3%
USアグリゲート・ボンド・ファンド	13%
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	14%
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	11%
USラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンド	17%

2016年6月6日、プライス・アソシエイツは、DeII社への投資においてUSラージキャップ・バリュウ・エクイティ・ファンドの逸失利益の賠償を自発的に支払うと申し出をして、当社取締役会は了承した。これは、2013年の議決権行使の不備により、デラウェア州裁判所での買取価格算定の申し立て(「本申し立て」)を遂行するにあたり不適格となった結果生じた。プライス・アソシエイツからの支払いは、2016年6月10日に現

金にて受領された。その後、本申し立ての最終確定金額についてDeII社との交渉が行われ、USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンドは、当初の合併対価と交渉での上乗せ分を受領した。交渉での上乗せ分は、成果報酬に基づく弁護士費用を除き、DeII一株当たり0.75米ドルとなり、2016年6月30日に受領され、当初の合併対価は2016年7月7日に受領された。DeII社からの支払金は、財務諸表に正味実現損益として反映されている。プライス・アソシエイツからの支払金は、本申し立ての条件に基づきDeII社からの支払金を差し引くと、1,322,990米ドルとなり、2015年12月31日～2016年12月31日の期間のUSラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンドのA、I、J、Q、Q(GBP)各クラスのトータル・リターンを0.19%、0.22%、0.18%、0.26%、0.24% 引き上げた。現在、本件は上訴中であり、裁判所がDeII社株の公正価値を変更する場合、あるいはDeII社株の逸失利益を賠償するためにUSラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンドがその他の支払人からの支払いを受領した場合には、プライス・アソシエイツによって支払われた金額は将来増減する可能性がある。

8. 取引費用

取引費用は、有価証券取引及びデリバティブ取引に関連したファンドが負担する費用である。取引費用は、取引に関連した手数料及び税金から構成される。

2017年6月30日に終了した期間における金額は、以下の通りである。

ファンド名	通貨	取引費用 計
グローバル・ハイ・イールド・ボンド・ファンド	米ドル	21,951
USアグリゲート・ボンド・ファンド	米ドル	4,290
エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	米ドル	1,000,856
USブルー・チップ・エクイティ・ファンド	米ドル	51,361
USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	米ドル	180,404
USラージキャップ・バリュース・エクイティ・ファンド	米ドル	113,962

確定利付き商品及びデリバティブ(先物を除く)取引に対して別途課された仲介手数料はない。当該取引費用は、取引価格に含まれている。

【S M B Cファンドラップ・欧州株】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成29年 9 月25日現在	当中間計算期間末 平成30年 3 月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	14,287,611
コール・ローン	377,084,957	459,723,813
投資信託受益証券	16,150,105,458	18,253,901,553
親投資信託受益証券	66,872,531	81,300,202
未収入金	27,647,359	9,028,662
流動資産合計	16,621,710,305	18,818,241,841
資産合計	16,621,710,305	18,818,241,841
負債の部		
流動負債		
未払解約金	26,162,124	13,532,836
未払受託者報酬	2,421,060	2,881,511
未払委託者報酬	20,175,905	24,012,973
未払利息	-	2,554
その他未払費用	819,691	449,140
流動負債合計	49,578,780	40,879,014
負債合計	49,578,780	40,879,014
純資産の部		
元本等		
元本	13,391,947,325	15,785,856,015
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,180,184,200	2,991,506,812
（分配準備積立金）	2,320,360,945	2,101,829,833
元本等合計	16,572,131,525	18,777,362,827
純資産合計	16,572,131,525	18,777,362,827
負債純資産合計	16,621,710,305	18,818,241,841

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成28年 9月27日 平成29年 3月26日	自 至	平成29年 9月26日 平成30年 3月25日
営業収益				
受取利息		3,387		1,513
有価証券売買等損益		1,877,571,799		775,064,430
営業収益合計		1,877,575,186		775,062,917
営業費用				
支払利息		116,621		152,058
受託者報酬		2,546,532		2,881,511
委託者報酬		21,221,376		24,012,973
その他費用		415,323		449,140
営業費用合計		24,299,852		27,495,682
営業利益又は営業損失（ ）		1,853,275,334		802,558,599
経常利益又は経常損失（ ）		1,853,275,334		802,558,599
中間純利益又は中間純損失（ ）		1,853,275,334		802,558,599
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		170,043,007		2,474,521
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		845,437,187		3,180,184,200
剰余金増加額又は欠損金減少額		165,189,541		951,928,250
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		118,354,356		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		46,835,185		951,928,250
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		335,572,518
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		335,572,518
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		1,002,984,681		2,991,506,812

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年 9月25日現在	平成30年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	15,455,209,820円	13,391,947,325円
期中追加設定元本額	5,998,726,005円	3,800,197,568円
期中一部解約元本額	8,061,988,500円	1,406,288,878円
2. 受益権の総数	13,391,947,325口	15,785,856,015口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成28年 9月27日 至 平成29年 3月26日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成29年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成29年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.2375円 「1口 = 1円 (10,000口 = 12,375円)」	1口当たり純資産額 1.1895円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,895円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

シュローダー / F O F s 用欧州株 F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第11期 (平成29年 7月25日現在)	第12期中間計算期間末 (平成30年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	14,984,396,957	19,176,062,099
未収入金	36,450,273	16,773,453
流動資産合計	15,020,847,230	19,192,835,552
資産合計	15,020,847,230	19,192,835,552
負債の部		
流動負債		
未払解約金	36,450,273	16,773,453
未払受託者報酬	3,186,945	3,554,489
未払委託者報酬	50,194,221	55,983,060
その他未払費用	1,643,871	1,709,943
流動負債合計	91,475,310	78,020,945
負債合計	91,475,310	78,020,945
純資産の部		
元本等		
元本	12,640,315,427	14,606,028,963
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,289,056,493	4,508,785,644
（分配準備積立金）	1,742,527,334	1,541,131,182
元本等合計	14,929,371,920	19,114,814,607
純資産合計	14,929,371,920	19,114,814,607
負債純資産合計	15,020,847,230	19,192,835,552

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第11期中間計算期間 (自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日)	第12期中間計算期間 (自 平成29年 7月26日 至 平成30年 1月25日)
営業収益		
有価証券売買等損益	1,605,072,355	1,821,381,011
営業収益合計	1,605,072,355	1,821,381,011
営業費用		
受託者報酬	3,177,589	3,554,489
委託者報酬	50,416,233	55,983,060
その他費用	2,021,711	1,709,943
営業費用合計	55,615,533	61,247,492
営業利益又は営業損失()	1,549,456,822	1,760,133,519
経常利益又は経常損失()	1,549,456,822	1,760,133,519
中間純利益又は中間純損失()	1,549,456,822	1,760,133,519
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	86,420,076	60,429,851
期首剰余金又は期首欠損金()	963,050,955	2,289,056,493
剰余金増加額又は欠損金減少額	128,223,365	819,366,638
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	128,223,365	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	819,366,638
剰余金減少額又は欠損金増加額	130,795,337	299,341,155
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	299,341,155
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	130,795,337	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	497,413,819	4,508,785,644

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

	第11期 [平成29年 7月25日現在]	第12期中間計算期間末 [平成30年 1月25日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		

期首元本額	14,392,459,298円	12,640,315,427円
期中追加設定元本額	6,660,331,765円	3,599,876,602円
期中解約元本額	8,412,475,636円	1,634,163,066円
2. 受益権の総数	12,640,315,427口	14,606,028,963口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

	第11期中間計算期間 自平成28年7月26日 至平成29年1月25日	第12期中間計算期間 自平成29年7月26日 至平成30年1月25日
信託財産の運用の指図に係る 権限の全部又は一部を委託す るために要する費用	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料 を除いた額より、運用権限委託契約に定めら れた報酬額を支払っております。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第11期 [平成29年7月25日現在]	第12期中間計算期間末 [平成30年1月25日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてす べて時価で評価しているため、貸借対照 表計上額と時価との差額はありませ ん。	中間貸借対照表上の金融商品は原則とし てすべて時価で評価しているため、中間 貸借対照表計上額と時価との差額はあり ませ ん。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する 注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の 金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は 時価と近似していることから、当該帳簿 価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の 金融商品 同左

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-----------------------	---	----

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第11期 [平成29年 7月25日現在]	第12期中間計算期間末 [平成30年 1月25日現在]
1口当たり純資産額	1.1811円	1.3087円
(1万口当たり純資産額)	(11,811円)	(13,087円)

当ファンドは「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。
なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(参考)

シュローダー・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

貸借対照表

	(平成29年 7月25日現在)	(平成30年 1月25日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	126,481,125	303,409,972
コール・ローン	334,364,272	578,846,320
株式	14,268,898,954	18,040,674,758
投資証券	223,362,638	222,699,544
派生商品評価勘定	122,376	-
未収入金	286,867,321	199,162,481
未収配当金	-	1,952,124
流動資産合計	15,240,096,686	19,346,745,199
資産合計	15,240,096,686	19,346,745,199
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	145,764	-
未払金	218,921,358	154,007,654
未払解約金	36,450,273	16,773,453
未払利息	778	1,427
その他未払費用	10,800	-
流動負債合計	255,528,973	170,782,534
負債合計	255,528,973	170,782,534
純資産の部		
元本等		
元本	6,523,180,078	7,507,658,797
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	8,461,387,635	11,668,303,868
元本等合計	14,984,567,713	19,175,962,665
純資産合計	14,984,567,713	19,175,962,665
負債純資産合計	15,240,096,686	19,346,745,199

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。

3.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p>
4.その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	[平成29年 7月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
<p>1. 投資信託財産に係る元本の状況</p> <p>期首元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中解約元本額</p> <p>元本の内訳</p> <p>ファンド名</p> <p>シュローダー / F O F s 用欧州株 F (適格機関投資家限定)</p> <p>計</p>	<p>7,480,348,318円</p> <p>3,407,787,438円</p> <p>4,364,955,678円</p> <p>6,523,180,078円</p> <p>6,523,180,078円</p>	<p>6,523,180,078円</p> <p>1,838,266,150円</p> <p>853,787,431円</p> <p>7,507,658,797円</p> <p>7,507,658,797円</p>
2. 受益権の総数	6,523,180,078口	7,507,658,797口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	[平成29年 7月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
--	-----------------	-----------------

1.計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（平成29年7月25日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	19,605,328	-	19,727,704	122,376
	ユーロ	19,605,328	-	19,727,704	122,376
	売建	19,605,328	-	19,751,092	145,764
	スウェーデンク ローナ	19,605,328	-	19,751,092	145,764
	合計	39,210,656	-	39,478,796	23,388

（注）時価の算定方法

1.計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

2.計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

3.換算において円未満の端数は切り捨てております。

（平成30年 1月25日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	[平成29年 7月25日現在]	[平成30年 1月25日現在]
1口当たり純資産額	2.2971円	2.5542円
(1万口当たり純資産額)	(22,971円)	(25,542円)

【S M B Cファンドラップ・新興国株】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成29年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	4,501,200	4,197,200
金銭信託	-	13,065,867
コール・ローン	270,298,807	331,474,022
投資信託受益証券	7,178,518,757	8,837,581,356
投資証券	5,460,090,431	6,763,126,184
親投資信託受益証券	48,653,493	61,501,557
派生商品評価勘定	23,626	552
未収入金	20,702,445	9,394,250
流動資産合計	12,982,788,759	16,020,340,988
資産合計		
	12,982,788,759	16,020,340,988
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	32,826
未払解約金	35,639,845	20,219,071
未払受託者報酬	1,791,236	2,356,045
未払委託者報酬	14,927,307	19,634,088
未払利息	-	1,842
その他未払費用	652,610	396,479
流動負債合計	53,010,998	42,640,351
負債合計		
	53,010,998	42,640,351
純資産の部		
元本等		
元本	11,298,740,571	13,500,866,852
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,631,037,190	2,476,833,785
（分配準備積立金）	2,642,294,206	2,394,102,856
元本等合計	12,929,777,761	15,977,700,637
純資産合計		
	12,929,777,761	15,977,700,637
負債純資産合計		
	12,982,788,759	16,020,340,988

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成28年 9月27日 平成29年 3月26日	自 至	平成29年 9月26日 平成30年 3月25日
営業収益				
受取利息		2,048		1,128
有価証券売買等損益		986,010,277		833,814,320
為替差損益		428,374,065		432,965,132
営業収益合計		1,414,386,390		400,850,316
営業費用				
支払利息		68,754		115,311
受託者報酬		1,577,276		2,356,045
委託者報酬		13,144,227		19,634,088
その他費用		384,948		407,279
営業費用合計		15,175,205		22,512,723
営業利益又は営業損失（ ）		1,399,211,185		378,337,593
経常利益又は経常損失（ ）		1,399,211,185		378,337,593
中間純利益又は中間純損失（ ）		1,399,211,185		378,337,593
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		100,774,678		42,563,268
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,802,616,565		1,631,037,190
剰余金増加額又は欠損金減少額		256,755,358		687,018,509
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		256,755,358		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		687,018,509
剰余金減少額又は欠損金増加額		221,603,746		176,996,239
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		176,996,239
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		221,603,746		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		469,028,446		2,476,833,785

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成29年 9月26日	至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年 9月25日現在	平成30年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	10,731,444,888円	11,298,740,571円
期中追加設定元本額	4,889,018,517円	3,392,226,734円
期中一部解約元本額	4,321,722,834円	1,190,100,453円
2. 受益権の総数	11,298,740,571口	13,500,866,852口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成28年 9月27日 至 平成29年 3月26日）
該当事項はありません。当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末	
	平成30年 3月25日現在	
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。	

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	前計算期間末			
		平成29年 9月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	6,835,482	-	6,859,108	23,626
合計		-	-	6,859,108	23,626

区分	種類	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	8,401,714	-	8,369,440	32,274
合計		-	-	8,369,440	32,274

(注)時価の算定方法

A. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成29年9月25日現在	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在
1口当たり純資産額 1.1444円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,444円)」	1口当たり純資産額 1.1835円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,835円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B C ファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

(参考)

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

G I M / F O F s 用新興国株F(適格機関投資家限定)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

区分	注記 番号	前計算期間末 (平成29年7月25日現在)	当中間計算期間末 (平成30年1月25日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		6,495,400,760	9,013,454,005

未収入金		20,572,759	7,228,519
流動資産合計		6,515,973,519	9,020,682,524
資産合計		6,515,973,519	9,020,682,524
負債の部			
流動負債			
未払解約金		20,572,759	7,228,519
未払受託者報酬		3,022,192	4,031,779
未払委託者報酬		21,457,470	28,625,565
その他未払費用		604,376	806,292
流動負債合計		45,656,797	40,692,155
負債合計		45,656,797	40,692,155
純資産の部			
元本等			
元本	1	5,924,413,826	6,882,796,298
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金()		545,902,896	2,097,194,071
(分配準備積立金)		1,228,202,955	1,091,088,269
元本等合計		6,470,316,722	8,979,990,369
純資産合計		6,470,316,722	8,979,990,369
負債純資産合計		6,515,973,519	9,020,682,524

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

区分	注記 番号	前中間計算期間	当中間計算期間
		(自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日)	(自 平成29年 7月26日 至 平成30年 1月25日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		662,664,154	1,388,957,174
営業収益合計		662,664,154	1,388,957,174
営業費用			
受託者報酬	1	2,642,910	4,031,779
委託者報酬		18,965,023	28,625,565
その他費用		528,524	806,292
営業費用合計		22,136,457	33,463,636
営業利益又は営業損失()		640,527,697	1,355,493,538
経常利益又は経常損失()		640,527,697	1,355,493,538
中間純利益又は中間純損失()		640,527,697	1,355,493,538
一部解約に伴う中間純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う中間純損失金額 の分配額()		40,035,692	58,351,419
期首剰余金又は期首欠損金()		1,192,607,027	545,902,896
剰余金増加額又は欠損金減少額		158,469,826	326,466,832
中間一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		158,469,826	-

中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	326,466,832
剰余金減少額又は欠損金増加額	229,280,890	72,317,776
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	72,317,776
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	229,280,890	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	662,926,086	2,097,194,071

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (平成29年7月25日現在)	当中間計算期間末 (平成30年1月25日現在)
1 期首元本額	5,523,434,278円	5,924,413,826円
期中追加設定元本額	2,850,190,845円	1,697,681,824円
期中一部解約元本額	2,449,211,297円	739,299,352円
受益権の総数	5,924,413,826口	6,882,796,298口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0921円 (10,921円)	1.3047円 (13,047円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	当中間財務諸表対象期間
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部 または一部を委託するために要する費用と して委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末または当中間計算期間末
1 中間貸借対照表計上 額、時価およびその差 額	中間貸借対照表計上額は前計算期間末または当中間計算期間末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		212,740,231	408,526,161
コール・ローン		73,943,156	247,085,766
株式		7,781,452,963	9,944,606,952
オプション証券等		291,063,490	277,465,352
社債券		47,847,902	51,776,192
派生商品評価勘定		-	16,451,280
未収入金		1,108,273	99,773,593
未収配当金		27,202,237	3,648,232
差入委託証拠金		-	4,371,160
流動資産合計		8,435,358,252	11,053,704,688
資産合計		8,435,358,252	11,053,704,688
負債の部			
流動負債			
未払金		6,673,059	165,269,523
未払解約金		62,856,151	16,763,646
未払利息		176	541
流動負債合計		69,529,386	182,033,710
負債合計		69,529,386	182,033,710
純資産の部			

元本等			
元本	1	3,809,896,653	4,127,614,737
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		4,555,932,213	6,744,056,241
元本等合計		8,365,828,866	10,871,670,978
純資産合計		8,365,828,866	10,871,670,978
負債純資産合計		8,435,358,252	11,053,704,688

(注)「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年7月27日から翌年7月26日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの計算期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式、オプション証券等および社債券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>(1)デリバティブ取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
1期首元本額	4,000,749,331円	3,809,896,653円

期中追加設定元本額	1,497,948,064円	898,573,708円
期中解約元本額	1,688,800,742円	580,855,624円
元本の内訳（注）		
JPMエマージング株式ファンド	347,846,408円	310,537,232円
GIMエマージング株式ファンドF （適格機関投資家専用）	331,253,990円	268,760,755円
JPMエマージング株式ファンド（毎月決算型）	172,694,078円	126,222,515円
GIM/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	2,958,102,177円	3,422,094,235円
合計	3,809,896,653円	4,127,614,737円
受益権の総数	3,809,896,653口	4,127,614,737口
1口当たりの純資産額	2.1958円	2.6339円
（1万口当たりの純資産額）	(21,958円)	(26,339円)

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 平成29年7月25日現在、該当事項はありません。 平成30年1月25日現在、「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

区分	種類	（平成29年7月25日現在）				（平成30年1月25日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	-	-	-	-	254,383,830	-	270,835,110	16,451,280
合計		-	-	-	-	254,383,830	-	270,835,110	16,451,280

（注）1. 先物取引の時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

< 参考 >

Amundi Funds（以下、「本ファンド」という。）は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき「変動資本を有する会社型投資信託（Société d'Investissement à Capital Variable）（以下、「SICAV」という。）」として組織されております。本ファンドは集合投資事業に関する2010年12月17日付の法律（以下、「2010年法」という。）のパート の対象になっております。

本ファンドの2017年6月30日現在の財務諸表は、ルクセンブルグ大公国において集合投資事業に関して適用される会計基準に準拠して作成されています。

Equity Emerging Focus（以下、「サブファンド」という。）の「貸借対照表」、「損益および純資産変動計算書」、および「有価証券明細表」等は、2017年6月30日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

貸借対照表

	2017/06/30 (USD)	2016/06/30 (USD)
資産	769,007,053	341,961,020
有価証券（時価）	741,155,069	321,109,413
有価証券（簿価）	666,911,092	310,621,966
有価証券評価損益（時価）	74,243,977	10,487,447
オプション買付（時価）	-	-
オプション買付（簿価）	-	-
現金及び流動性資産	21,326,728	17,649,907
リバース・レポ取引	-	-
定期預金	-	-
未収利息	-	-
未収配当金	2,474,163	973,676
未収金	2,450,975	891,401
発行未収金	1,466,122	1,260,413
外国為替予約取引に係る評価益	133,068	74,693
先物取引に係る評価益	-	-
スワップ及びCFDに係る評価益	-	-
為替取引に係る未収金	928	1,517
その他資産	-	-
負債	5,641,555	3,462,217
オプション売付（時価）	-	-
オプション売付（簿価）	-	-
当座借越	200,956	430,498
レポ取引	-	-
未払金	2,214,882	1,484,716
発行未払金	668,721	156,497
外国為替予約取引に係る評価損	-	-
先物取引に係る評価損	-	-
スワップ及びCFDに係る評価損	-	-
未払運用報酬	2,006,052	685,611
為替取引に係る未払金	-	-
その他負債	550,944	704,895
純資産	763,365,498	338,498,803

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

損益および純資産変動計算書

	2017/06/30 (USD)	2016/06/30 (USD)
収益	11,885,465	4,549,342
受取配当金	11,437,933	4,516,870
債券利息	-	20,608
預金利息	35,933	2,116
リバース・レポ取引に係る収益	-	-
金利スワップに係る利息	-	-
その他収益	411,599	9,748
費用	11,824,799	7,132,620
運用報酬	6,641,375	2,490,272
パフォーマンス費用	9,634	2,527,923
管理費用	2,047,536	824,815
年次税	191,941	62,710
販売会社報酬	18,216	10,545
ブローカー及び取引費用	2,296,665	1,004,440
発注の送受信に係る費用	590,807	203,642
銀行利息及び同等の費用	10,195	3,985
スワップに係る支払利息	-	-
レポ取引に係る費用	-	-
その他費用	18,430	4,288
(損)益計	60,666	2,583,278
有価証券売却に係る実現(損)益	7,667,682	15,885,021
オプションに係る実現(損)益	-	-
外国為替予約取引に係る実現(損)益	1,164,992	254,736
金融先物取引に係る実現(損)益	-	-
スワップに係る実現(損)益	-	-
為替取引に係る実現(損)益	398,954	179,307
実現(損)益計	9,292,294	18,902,342
有価証券に係る評価損益及びリバース・レポ取引から生じる負債に係る評価損益の増(減)	63,756,531	701,834
オプションに係る評価損益の増(減)	-	-
外国為替予約取引に係る評価損益の増(減)	58,375	67,416
金融先物取引に係る評価損益の増(減)	-	-
スワップに係る評価損益の増(減)	-	-
運用の結果	73,107,200	18,133,092
分配金	-	-
発行	711,064,765	255,463,288
買戻し	359,305,270	139,946,789
純資産の増(減)	424,866,695	97,383,407
連結純資産の再評価	-	-
期首の純資産	388,498,803	241,115,396
期末の純資産	763,365,498	338,498,803

後述の注記は、本財務諸表の一部である。

株数	銘柄名	評価額	純資産 比率(%)	株数	銘柄名	評価額	純資産 比率(%)
		USD				USD	
	ロング・ポジション	741,155,069	97.09	1,155,461	CHINA MERCHANTS PORT HOLDINGS COMPANY LTD -H-	3,204,494	0.42
	公認の証券取引所上で上場または取引されている有価証券	741,155,069	97.09	1,364,000	CHINA MOBILE LTD -H-	14,476,151	1.89
	株式	741,155,069	97.09	1,348,000	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD -H-	3,945,694	0.52
	オーストリア	7,236,341	0.95	6,970,000	CNOOC LTD -H-	7,833,877	0.99
189,250	ERSTE GROUP BANK	7,236,341	0.95	3,574,000	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT -H-	5,219,221	0.68
	バミューダ	7,982,855	1.05	2,480,000	GUANGDONG INVESTMENT LTD -H-	3,418,300	0.45
44,500	CREDICORP LTD.	7,982,855	1.05	1,088,000	HANG LUNG PROPERTIES LTD -H-	2,717,752	0.36
	ブラジル	27,836,047	3.65	841,000	SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDINGS -H-	2,488,595	0.33
596,200	AMBEV SA	3,305,810	0.43	1,014,861	SINO LAND -H-	1,664,036	0.22
524,200	BANCO DO BRASIL SA	4,240,089	0.56	3,396,500	SUN ART RETAIL GROUP LTD -H-	2,706,252	0.35
322,200	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	2,786,078	0.36	405,000	SUN HUNG KAI PROPERTIES -H-	5,950,654	0.78
283,200	BOLSA DE MERCADORI	1,688,121	0.22	1,391,500	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD -H-	6,399,174	0.84
388,992	CIELO	2,888,145	0.38		ハンガリー	7,937,270	1.04
				237,688	OTP BANK	7,937,270	1.04
					インド	77,291,016	10.13
185,576	ITAU UNIBANCO ADR	2,050,615	0.27	248,496	APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	4,899,948	0.64
180,308	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	1,999,933	0.26	166,396	AXIS BANK	1,331,811	0.17
2,218,496	ITALISA INVESTIMENTOS PREF	6,039,603	0.79	959,984	CITY UNION BANK LTD	2,626,541	0.34
475,900	KLABIN SA UNIT	2,331,189	0.31	140,232	CONTAINER CORPN	2,486,371	0.33
53,200	SABESP SPADR	506,464	0.07	74,405	DALMIA BHARAT LTD	2,842,899	0.37
	イギリス債/バージンを認	12,145,567	1.59	111,910	EQUITAS HOLDING LTD	259,702	0.03
4,058,500	KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	5,999,535	0.79	600,376	GATEWAY DISTRIKARKS LTD	2,394,536	0.31
233,246	MAIL.RU GROUP ADR	6,146,032	0.80	290,021	HDFC BANK-F-	7,470,433	0.98
	ケイマン認	93,452,735	12.23	2,041,531	ICICI BANK LTD	9,164,182	1.21
211,200	ALUBABA GROUP HOLDING-SP ADR	29,758,080	3.90	692,583	INDIAN OIL CORPORATION	4,127,369	0.54
1,337,000	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	4,418,729	0.58	2,472,768	ITC LTD	12,381,525	1.63
1,306,667	CHINA RESOURCES LAND LTD	3,807,962	0.50	167,114	LARSEN & TOUBRO LTD	4,363,124	0.57
118,000	CTRIIP.COM INTERNATIONAL ADR	6,355,480	0.83	134,179	MAHINDRA & MAHINDR	2,799,515	0.37
146,600	JD.COM ADR	5,749,652	0.75	166,618	MCX INDIA	2,805,341	0.37
702,000	KINGSOFT CORP LTD	1,829,986	0.24	401,839	OBEROI REALTY	2,223,751	0.29
969,000	LONGFOR PROPERTIES	2,082,869	0.27	902,017	PETRONET	6,029,258	0.79
1,066,700	TENCENT HOLDINGS LTD	38,150,826	4.99	230,026	PHOENIX MILLS DS	1,601,596	0.21
1,312,000	XINYI GLASS HOLDINGS	1,299,151	0.17	1,631,465	POWER GRID CORP OF INDIA	5,314,326	0.70
	中国	52,191,929	6.84	553,982	PRESTIGE ESTATES PROJECTS	2,168,788	0.28
2,963,000	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	9,052,453	1.19		インドネシア	24,760,877	3.24
2,559,000	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	1,861,937	0.24	6,743,000	ANEKA KIMIA RAYA	3,301,299	0.43
2,302,000	CHINA OILFIELD SERVICES-H	1,845,975	0.24	6,288,900	BANK CENTRAL ASIA	8,564,509	1.12
13,668,000	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL H	10,662,732	1.40	2,639,700	BANK MANDIRI	2,525,317	0.33
1,764,000	JIANGSU EXPRESS -H-	2,480,155	0.33	32,003,529	CIPUTRA DEVT	2,809,538	0.37
29,600	NETEASE SPADR GHS	8,898,648	1.17	5,651,300	PT JAGA MARGA TBK	2,268,576	0.30
2,017,500	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	13,296,740	1.74	4,714,700	PT SEMEN GRESIK TBK	3,537,571	0.46
5,200,000	SHANDONG WEIGAO GROUP MEDICAL	4,083,289	0.53	9,026,000	SURYA CITRA MEDIA	1,754,067	0.23
	キプロス	1,334,048	0.17		アイルランド	7,105,426	0.93
126,450	MD MEDICAL GROUP INVESTMENTS PLC	1,334,048	0.17	63,783	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	7,105,426	0.93
	香港(中国)	72,965,415	9.56		マレーシア	25,433,862	3.33
820,200	AIA GROUP LTD -H-	5,994,068	0.79	235,900	BRITISH AMOR TOB M	2,386,136	0.31
722,000	BEIJING ENTERPRISES HLDGS -H-	3,482,158	0.46	1,147,500	BURSA MALAYSIA	2,833,583	0.37
2,012,000	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	3,664,999	0.48	6,225,700	DIALOG	2,784,625	0.36
				1,422,200	GENTING	3,117,652	0.41

株数	銘柄名	評価額	純資産 比率(%)	株数	銘柄名	評価額	純資産 比率(%)
		USD				USD	
2,442,900	GENTING MALAYSIA BHD	3,130,010	0.41	36,538	KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	1,409,914	0.18
3,684,400	IJM CORP BHD	2,969,752	0.39	44,309	KOREA AEROSPACE INDUSTRIES LTD	2,207,414	0.29
941,406	MALAYSIA AIRPORTS	1,877,276	0.25	13,861	KOREA ZINC	5,524,289	0.72
859,900	PUBLIC BANK BHD	4,070,512	0.53	45,341	KT&G CORP	4,636,539	0.61
2,479,554	SUNWAY	2,264,316	0.30	17,515	MANDO CORP	3,941,889	0.52
	メキシコ	26,431,508	3.46	6,108	NAVER CORP	4,473,630	0.59
				9,338	NONG SHIM CO	2,754,512	0.36
1,483,000	ALFAA SHS	2,115,559	0.28	12,827	SAMSUNG C & T CORP SHARES	1,659,219	0.22
381,200	ALSEA SAB DE CV	1,446,686	0.19	27,385	SAMSUNG FIRE & MARINE	6,737,645	0.88
323,800	ARICA CONTINENTAL	2,439,985	0.32	193,508	SHINHAN FINANCIAL GROUP	8,338,018	1.09
465,250	BOLSA MEXICANA DE VALORES	815,613	0.11	180,900	SK TELECOM SP ADR	4,643,703	0.61
62,300	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO SA DE CV FEMSAADR	6,126,582	0.80	46,269	S1 CORP	3,922,644	0.51
1,473,100	GRUPO FIN BANORTE	9,391,355	1.23	66,656	WOONG JIN COWAY CO LTD	6,058,841	0.79
142,140	GRUPO INDUSTRIAL MASECA S.A.B.	1,858,685	0.24		台湾	66,790,063	8.75
418,500	INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA SAB DE CV	2,237,043	0.29	384,000	CATCHER	4,588,558	0.60
	オランダ	4,319,104	0.57	2,863,000	CATHAY FINANCIAL HLDG CO	4,715,195	0.62
164,600	YANDEX CLA	4,319,104	0.57	1,280,007	DELTA ELECTRONIC INDUSTRIAL INC	7,005,951	0.92
	フィリピン	10,396,987	1.36	171,000	ENNOCONN CORPORATION	2,167,011	0.28
213,478	AYALA CORP	3,596,042	0.46	577,000	MERIDA INDUSTRY	3,091,747	0.41
934,780	INTERNATIONAL CONTAINER TERMIN	1,811,762	0.24	341,456	PC HOME ONLINE	2,637,808	0.35
1,177,017	METRO BANK & TRUST	2,041,003	0.27	1,510,000	QUANTA COMPUTER	3,573,963	0.47
913,230	UNIVERSAL ROBINA	2,948,180	0.39	681,000	TAIWAN SECOM	2,052,849	0.27
	ルーマニア	1,449,318	0.19	5,392,000	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	36,956,981	4.83
429,584	BRD BANCA ROMANA DEZ GROUPE SG	1,449,318	0.19		タイ	26,225,011	3.44
	ロシア	28,509,768	3.73	384,500	CENTRAL PATT NVDR	783,827	0.10
1,048,156	DETSKY MIR PJSC	1,662,195	0.22	19,664,800	IRPC PUBLIC COMPANY FOREIGN	3,097,045	0.41
40,464	MAGNIT PJSC	6,267,375	0.82	1,008,600	KASIKORNBANK -FOREIGN	5,923,333	0.78
2,155,979	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	3,795,143	0.50	577,200	PTT PUBLIC COMPANY FOREIGN	6,296,839	0.83
125,628	OIL COMPANY LUKOIL ADR 1 SH	6,129,390	0.80	908,400	SIAM COMMCL BANK -F-	4,158,261	0.54
5,250,208	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	10,655,665	1.39	2,648,500	TESCO LOTUS RETAIL GROWTH	1,302,029	0.17
	シンガポール	9,230,015	1.21	7,150,100	THAI BEVERAGE FOREIGN - SGD	4,673,677	0.61
411,000	CITY DEVELOPMENTS LTD	3,202,916	0.42		アラブ首長国連邦	7,172,724	0.94
769,100	OVERSEA-CHINESE BANKING	6,027,099	0.79	2,357,473	EMAAR PROPERTIES	4,983,551	0.65
	南アフリカ	34,161,139	4.48	762,288	FIRST ABU DHABI BANK P J S C	2,179,173	0.29
120,788	BIDVEST GROUP	1,452,683	0.19		イギリス	9,391,969	1.23
1,076,243	FIRSTSTRAND	3,872,916	0.51	1,317,552	ALPHA BANK AE	3,245,905	0.43
121,220	NASPERS-N-	23,545,509	3.09	589,541	OLD MUTUAL	1,472,222	0.19
142,796	PSG GROUP LTD	2,615,612	0.34	86,598	UNILEVER	4,673,842	0.61
898,732	RAND MERCHANT INVESTMENT HOLDINGS SHS	2,674,419	0.35		アメリカ	13,043,778	1.71
	韓国	86,360,297	11.31	45,800	BAIDU ADS	8,191,788	1.07
32,990	AMOREPACIFIC	3,748,372	0.49	42,900	CHINA BIOLOGIC PRODUCTS INC	4,851,990	0.64
36,666	CJ	6,072,811	0.80		有価証券 計	741,155,069	97.09
47,091	DONGBU INSURANCE CO LTD	2,798,748	0.37				
9,487	GS HOME SHOPPING INC	1,918,710	0.25				
33,483	HYUNDAI MOBIS	7,316,129	0.96				
51,982	ING LIFE INSURANCE KOREA LTD	1,544,717	0.20				
218,408	KANGWON LAND	6,652,553	0.87				

財務諸表に関する注記（抜粋）

2017年6月30日現在

重要な会計方針

財務諸表の表示

本ファンドの財務諸表は、ルクセンブルグにおいて集合投資事業に関して適用される法令に準拠して作成された。

本財務諸表は、会計期間／年度中に算出された最新の純資産価額（以下「NAV」という。）に基づいて表示されている。2017年5月付の英文目論見書に従い、NAVは算出時点で入手可能な最新の市場価格および為替レートをを用いて算出された。

- MENA：2017年6月29日

- その他すべてのサブファンド：2017年6月30日

2017年6月30日現在の年次報告書において、当年度中に合併または清算されたサブファンドは、損益および純資産変動計算書において個別に表示され、連結数値に含まれていた。

クロス・サブファンド・インベストメント - 2017年6月30日現在、SICAVの他のサブファンドに対する、サブファンドの投資金額は553,015,576.20ユーロとなり、これはNAVの合計の1.73%に相当する。それゆえ、当該クロス・インベストメントを除いた期末時点の連結NAVの合計は、31,451,804,437.80ユーロとなる。

有価証券ポートフォリオ - 証券取引所または規制市場に上場されている譲渡可能な有価証券は、入手可能な最新の価格で評価されている。これらの価格がふさわしくない場合、または有価証券が上場されていない場合、当該有価証券は取締役会が慎重かつ誠実に見積もった合理的で実現可能な価額で評価される。

外貨建項目の換算 - 本ファンドの財務諸表はユーロ（EUR）で表示されている。それゆえ、外貨建の各サブファンドの純資産は、会計期末の為替レートでユーロに換算して連結されている。ポートフォリオの外貨建の有価証券に関する取引費用および取得原価は、適切であれば取得日の為替レートで当該サブファンドの会計通貨に換算される。ポートフォリオの外貨建の有価証券、その他の資産および負債の評価額は、会計期末の為替レートで当該サブファンドの会計通貨に換算される。換算で生じた差額は、損益および純資産変動計算書に計上されている。

投資収益 - 受取配当金は、公表日に、本ファンドが適切な情報を入手できる限りにおいて、未収計上される。利息は日々計上される。

費用の配分 - 各サブファンドは、明確に帰属する費用を負担している。特定のサブファンドに帰属しない費用は、サブファンド間において純資産に比例して公正に配分されている。

レポ取引 - レポ取引（現先取引）は、サブファンドの有価証券ポートフォリオが保有する原資産によって保証されている借入金に相当し、サブファンドは当該原資産の市場リスクに晒されている。リバース・レポ取引（逆現先取引）は、保証付貸付と類似する。この場合、サブファンドには原資産の減価のリスクはない。レポ取引、リバース・レポ取引は、受け入れた、および／または差し入れた流動資産の合計の借入れ、貸付けとみなされる。

先物取引 - 期日前の先物取引は、評価日または決算日の入手可能な最新の価格で評価され、未実現損益は貸借対照表に計上されている。

為替先渡取引 - 期日前の為替先渡取引は、評価日または決算日の為替レートで評価され、未実現損益は貸借対照表に計上されている。キャッシュ・サブファンドの期日前の為替先渡取引は線形化法（期間按分）を用いて評価されている。

オプションの評価 - 証券取引所、または定期的に営業しており、一般に認知され公開されているその他の規制市場に正式に上場されているオプションは、評価日の終値に基づいて評価されているが、こうした価格がない場合は入手可能な最新の価格で評価されている。入手可能な最新の価格が適切でなければ、取締役会が慎重かつ誠実に見積もった実現可能な価額に基づいて評価される。通貨オプションは、市場価格で評価されている。

スワップ - 本ファンドは、ボラティリティ・スワップ、相関スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、インフレーション・スワップ、アセット・スワップ、金利スワップ、または通貨スワップを締結することが認められている。EURキャッシュ・サブファンドおよびUSDキャッシュ・サブファンドの純資産に含まれる金利スワップを除き、金利スワップ、ボラティリティ・スワップ、相関スワップ、バリエーション・スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、インフレーション・スワップ、通貨スワップは契約で規定された評価要素に基づく市場価格で計上されている。キャッシュ・サブファンドの期日前のスワップは線形化法(期間按分)を用いて評価される。未実現純利益は貸借対照表の「スワップに係る評価益」の項目に含まれ、未実現純損失は貸借対照表の「スワップに係る評価損」の項目に含まれている。

短期金融市場商品 - 短期金融市場商品について、増価額(取得原価と償却価額との差分)が保有有価証券に関する「有価証券に係る評価損益の増(減)」に計上される。当該商品が売却または償還された場合、その損益は「有価証券売却に係る実現(損)益」とみなされる。

有価証券売却に係る実現(損)益 - 損益および純資産変動計算書の「有価証券売却に係る実現(損)益」の数値は、売却した有価証券の取得原価と売却金額の差分を反映しており、時価および為替の影響が含まれている。

取引コスト - 取引コストには、ブローカー手数料および有価証券およびデリバティブ取引について保管銀行が課す手数料が含まれている。ブローカー手数料は、購入および売却された有価証券およびデリバティブの費用から除外されている。当該費用は全て、「ブローカー及び取引手数料」に計上されている。

差金決済取引 - 差金決済取引は、各取引に帰属する金融費用を差し引いた、原証券の終値に基づいて評価される。差金決済取引を行う際に、SICAVは、取引金額の一定の割合に相当する現金、および/またはその他資産(以下、「当初証拠金」という。)をブローカーに担保として差し入れることを要求される可能性がある。その後、「変動証拠金」として、原証券の価格変動に応じて、適宜、SICAVが差し入れ/受け入れを実施する。当会計期間における、未決済の取引について価値の変動は、原証券の価格変動を反映して、各評価時点の「値洗い」により未実現利益および損失として認識される。取引終了時の実現利益または損失は、取引開始時の価額と取引終了時の価額の差分に相当する。期日前の差金決済取引は、期末の各取引に帰属する未実現利益/(損失)に基づいて貸借対照表に含まれる。期日前の差金決済取引に帰属する分配/配当金も、期末の未実現利益/(損失)の価額に含まれている。差金決済取引では、通常は取引時に合意された金利を適用して日々の金融費用/収益を算出する。ショート・ポジションの差金決済取引については受取利息として、またロング・ポジションの差金決済取引については支払利息として会計処理される。

【SMBCFファンドラップ・日本債】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成29年9月25日現在	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	135,337,408
コール・ローン	3,094,529,403	3,674,280,913
投資信託受益証券	145,461,071,390	172,485,199,703
親投資信託受益証券	716,911,920	848,974,277
未収入金	158,141,178	111,255,105
流動資産合計	149,430,653,891	177,255,047,406
資産合計		
	149,430,653,891	177,255,047,406
負債の部		
流動負債		
未払解約金	230,228,680	276,295,523
未払受託者報酬	22,032,762	26,135,029
未払委託者報酬	146,885,316	174,233,823
未払利息	-	20,426
その他未払費用	1,636,908	817,373
流動負債合計	400,783,666	477,502,174
負債合計		
	400,783,666	477,502,174
純資産の部		
元本等		
元本	128,561,246,425	152,294,260,645
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	20,468,623,800	24,483,284,587
（分配準備積立金）	2,389,139,274	2,169,661,109
元本等合計	149,029,870,225	176,777,545,232
純資産合計		
	149,029,870,225	176,777,545,232
負債純資産合計		
	149,430,653,891	177,255,047,406

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成28年9月27日 平成29年3月26日	自 至	平成29年9月26日 平成30年3月25日
営業収益				
受取利息		15,703		11,944
有価証券売買等損益		1,401,023,158		512,430,943
営業収益合計		1,401,007,455		512,442,887
営業費用				
支払利息		610,666		1,217,790
受託者報酬		16,959,435		26,135,029
委託者報酬		113,063,118		174,233,823
その他費用		814,394		817,373
営業費用合計		131,447,613		202,404,015
営業利益又は営業損失()		1,532,455,068		310,038,872
経常利益又は経常損失()		1,532,455,068		310,038,872
中間純利益又は中間純損失()		1,532,455,068		310,038,872
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		157,032,095		31,446,134
期首剰余金又は期首欠損金()		14,695,975,230		20,468,623,800
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,638,182,037		5,802,659,699
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,638,182,037		5,802,659,699
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,020,215,860		2,129,483,918
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,020,215,860		2,129,483,918
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		14,938,518,434		24,483,284,587

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年 9月25日現在	平成30年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	85,259,806,714円	128,561,246,425円
期中追加設定元本額	68,102,838,215円	37,138,607,115円
期中一部解約元本額	24,801,398,504円	13,405,592,895円
2. 受益権の総数	128,561,246,425口	152,294,260,645口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成28年 9月27日 至 平成29年 3月26日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成29年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成29年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.1592円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,592円)」	1口当たり純資産額 1.1608円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,608円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。三井住友アセットマネジメント株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

三井住友 / F O F s 用日本債 F（適格機関投資家限定）

（ 1 ） 中間貸借対照表

（単位：円）

	第11期 （平成29年7月25日現在）	第12期中間計算期間 （平成30年1月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	172,737,493	148,114,303
親投資信託受益証券	138,242,791,500	164,771,557,286
流動資産合計	138,415,528,993	164,919,671,589
資産合計	138,415,528,993	164,919,671,589
負債の部		
流動負債		
未払解約金	172,826,681	147,779,873
未払受託者報酬	12,917,984	16,270,610
未払委託者報酬	116,261,781	146,435,416
未払利息	422	434
その他未払費用	272,280	270,066
流動負債合計	302,279,148	310,756,399
負債合計	302,279,148	310,756,399
純資産の部		
元本等		
元本	114,597,813,749	136,476,439,852
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	23,515,436,096	28,132,475,338
元本等合計	138,113,249,845	164,608,915,190
純資産合計	138,113,249,845	164,608,915,190
負債純資産合計	138,415,528,993	164,919,671,589

（ 2 ） 中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第11期中間計算期間 自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日	第12期中間計算期間 自 平成29年 7月26日 至 平成30年 1月25日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,796,406,495	232,349,226
営業収益合計	2,796,406,495	232,349,226
営業費用		
支払利息	66,737	102,965
受託者報酬	10,799,569	16,270,610
委託者報酬	98,033,901	146,435,416
その他費用	286,329	291,450
営業費用合計	109,186,536	163,100,441
営業利益又は営業損失（ ）	2,905,593,031	69,248,785
経常利益又は経常損失（ ）	2,905,593,031	69,248,785
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,905,593,031	69,248,785
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	213,324,916	34,181,534
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,188,685,681	23,515,436,096
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,390,994,346	7,452,738,239
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,390,994,346	7,452,738,239
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,176,470,056	2,870,766,248
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,176,470,056	2,870,766,248
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	17,710,941,856	28,132,475,338

（ 3 ） 中間注記表

（ 重要な会計方針の注記 ）

項 目	第12期中間計算期間	
	自 平成29年 7月26日	
	至 平成30年 1月25日	

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第11期 (平成29年 7月25日現在)	第12期中間計算期間 (平成30年 1月25日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	114,597,813,749口	136,476,439,852口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2052円 (10,000口当たりの純資産額 12,052円)	1口当たり純資産額 1.2061円 (10,000口当たりの純資産額 12,061円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期中間計算期間 (平成30年1月25日現在)	
	1.中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期中間計算期間 (平成30年1月25日現在)
	期首元本額	71,763,831,119円
期中追加設定元本額	65,533,229,212円	35,847,161,653円
期中一部解約元本額	22,699,246,582円	13,968,535,550円

（参考）

三井住友ノボリス用日本債F（適格機関投資家限定）は、「国内債券マザーファンド（B号）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内債券マザーファンド（B号）

貸借対照表

（単位：円）

	（平成29年 7月25日現在）	（平成30年 1月25日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,087,923,840	2,256,392,208
国債証券	98,519,025,860	112,224,443,800
地方債証券	8,208,452,800	14,878,453,400
特殊債券	24,870,377,220	28,027,492,250
社債券	21,304,195,600	22,313,632,000
未収入金	-	2,815,532,000
未収利息	240,979,860	275,365,774
前払費用	18,257,330	17,333,665
流動資産合計	155,249,212,510	182,808,645,097
資産合計	155,249,212,510	182,808,645,097
負債の部		
流動負債		
未払金	200,000,000	3,762,253,000
未払解約金	14,040,044	22,105,055
未払利息	5,112	6,614
その他未払費用	21,811	1,566
流動負債合計	214,066,967	3,784,366,235
負債合計	214,066,967	3,784,366,235
純資産の部		
元本等		
元本	111,967,152,856	129,045,616,694
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	43,067,992,687	49,978,662,168
元本等合計	155,035,145,543	179,024,278,862
純資産合計	155,035,145,543	179,024,278,862
負債純資産合計	155,249,212,510	182,808,645,097

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自平成29年 7月26日 至平成30年 1月25日

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年 7月25日現在)	(平成30年 1月25日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	111,967,152,856口	129,045,616,694口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.3846円 (10,000口当たりの純資産額 13,846円)	1口当たり純資産額 1.3873円 (10,000口当たりの純資産額 13,873円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成30年 1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------	--

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成29年 7月25日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	75,318,140,766円
同期中における追加設定元本額	41,016,028,134円
同期中における一部解約元本額	4,367,016,044円
平成29年 7月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン 3 0	819,059,307円
三井住友・年金プラン 5 0	722,512,786円
三井住友・年金プラン 7 0	231,138,720円
三井住友・DC バランスファンド（安定型）	72,411,117円
三井住友・DC バランスファンド（安定成長型）	126,457,620円
三井住友・DC バランスファンド（成長型）	38,515,177円
三井住友・DC 国内債券アクティブ	294,707,147円
三井住友・日本債券年金ファンド	3,911,086,273円
S M A M ・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	5,331,119,971円

S M A M ・ バランスファンドV A 安定型 (適格機関投資家専用)	379,565,126円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 4 0 型 (適格機関投資家専用)	1,138,775円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 6 0 型 (適格機関投資家専用)	370,266円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 8 0 型 (適格機関投資家専用)	149,097円
バランスファンドV A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	195,796,022円
三井住友 / F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定)	99,843,125,452円
合計	111,967,152,856円

(平成30年1月25日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	111,967,152,856円
同期中における追加設定元本額	20,432,520,504円
同期中における一部解約元本額	3,354,056,666円
平成30年1月25日現在における元本の内訳	
三井住友・年金プラン30	846,504,565円
三井住友・年金プラン50	760,284,454円
三井住友・年金プラン70	232,116,006円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	68,776,115円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	110,667,328円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	31,213,816円
三井住友・DC国内債券アクティブ	304,578,842円
三井住友・日本債券年金ファンド	3,963,251,192円
S M A M ・ 年金国内債券アクティブファンド (適格機関投資家専用)	3,455,167,242円
S M A M ・ バランスファンドV A 安定型 (適格機関投資家専用)	342,720,422円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 4 0 型 (適格機関投資家専用)	1,238,900円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 6 0 型 (適格機関投資家専用)	415,637円
S M A M ・ バランスファンドV A 株 8 0 型 (適格機関投資家専用)	176,464円
バランスファンドV A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	157,109,988円
三井住友 / F O F s 用日本債 F (適格機関投資家限定)	118,771,395,723円
合計	129,045,616,694円

【S M B Cファンドラップ・米国債】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成29年 9 月25日現在	当中間計算期間末 平成30年 3 月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	14,095,084
コール・ローン	406,308,659	384,934,210
投資信託受益証券	16,491,786,865	18,101,722,477
親投資信託受益証券	79,942,754	95,197,262
未収入金	19,558,988	9,177,586
流動資産合計	16,997,597,266	18,605,126,619
資産合計	16,997,597,266	18,605,126,619
負債の部		
流動負債		
未払解約金	18,609,989	12,792,583
未払受託者報酬	2,557,364	2,914,864
未払委託者報酬	21,311,727	24,290,739
未払利息	-	2,140
その他未払費用	845,793	452,400
流動負債合計	43,324,873	40,452,726
負債合計	43,324,873	40,452,726
純資産の部		
元本等		
元本	14,291,794,116	16,999,932,544
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,662,478,277	1,564,741,349
（分配準備積立金）	374,447,281	339,705,293
元本等合計	16,954,272,393	18,564,673,893
純資産合計	16,954,272,393	18,564,673,893
負債純資産合計	16,997,597,266	18,605,126,619

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成28年 9月27日 平成29年 3月26日	自 至	平成29年 9月26日 平成30年 3月25日
営業収益				
受取利息		3,382		1,650
有価証券売買等損益		1,144,214,683		1,536,231,127
営業収益合計		1,144,218,065		1,536,229,477
営業費用				
支払利息		129,748		157,888
受託者報酬		2,671,128		2,914,864
委託者報酬		22,259,661		24,290,739
その他費用		427,801		452,400
営業費用合計		25,488,338		27,815,891
営業利益又は営業損失（ ）		1,118,729,727		1,564,045,368
経常利益又は経常損失（ ）		1,118,729,727		1,564,045,368
中間純利益又は中間純損失（ ）		1,118,729,727		1,564,045,368
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		164,870,325		23,034,289
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,045,735,693		2,662,478,277
剰余金増加額又は欠損金減少額		456,338,987		721,732,793
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		456,338,987		721,732,793
剰余金減少額又は欠損金増加額		160,887,959		278,458,642
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		160,887,959		278,458,642
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		2,295,046,123		1,564,741,349

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年 9月25日現在	平成30年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	13,946,320,370円	14,291,794,116円
期中追加設定元本額	6,463,211,471円	4,204,093,901円
期中一部解約元本額	6,117,737,725円	1,495,955,473円
2. 受益権の総数	14,291,794,116口	16,999,932,544口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成28年 9月27日 至 平成29年 3月26日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成29年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成29年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.1863円 「1口 = 1円 (10,000口 = 11,863円)」	1口当たり純資産額 1.0920円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,920円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ブラックロック・ジャパン株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

ブラックロック / F O F s 用米国債 F（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

項 目	前計算期間末 (平成29年7月25日現在)	当中間計算期間末 (平成30年1月25日現在)
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	15,682,287,338	18,039,293,507
未収入金	32,933,758	17,362,227
流動資産合計	15,715,221,096	18,056,655,734
資産合計	15,715,221,096	18,056,655,734
負債の部		
流動負債		
未払解約金	32,933,758	17,362,227
未払受託者報酬	2,500,220	2,750,079
未払委託者報酬	31,669,819	34,834,745
その他未払費用	480,600	480,600
流動負債合計	67,584,397	55,427,651
負債合計	67,584,397	55,427,651
純資産の部		
元本等		
元本	11,961,973,863	14,073,250,623

剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,685,662,836	3,927,977,460
(分配準備積立金)	918,846,928	817,487,527
元本等合計	15,647,636,699	18,001,228,083
純資産合計	15,647,636,699	18,001,228,083
負債純資産合計	15,715,221,096	18,056,655,734

(2) 中間損益及び剰余金計算書

項 目	前中間計算期間 (自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日)	当中間計算期間 (自 平成29年 7月26日 至 平成30年 1月25日)
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
有価証券売買等損益	673,709,108	388,298,075
営業収益合計	673,709,108	388,298,075
営業費用		
受託者報酬	2,513,557	2,750,079
委託者報酬	32,225,335	34,834,745
その他費用	383,400	480,600
営業費用合計	35,122,292	38,065,424
営業利益又は営業損失()	638,586,816	426,363,499
経常利益又は経常損失()	638,586,816	426,363,499
中間純利益又は中間純損失()	638,586,816	426,363,499
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額()	34,624,999	15,628,182
期首剰余金又は期首欠損金()	2,914,211,578	3,685,662,836
剰余金増加額又は欠損金減少額	686,338,222	1,143,497,308
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額	686,338,222	1,143,497,308
剰余金減少額又は欠損金増加額	371,362,734	459,191,003
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額	371,362,734	459,191,003
分配金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,833,148,883	3,927,977,460

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券

移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末 (平成29年7月25日現在)	当中間計算期間末 (平成30年1月25日現在)
1 当該中間計算期間の末日における受益権総数	11,961,973,863口	14,073,250,623口
2 1口当たり純資産額	1.3081円	1.2791円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前中間計算期間 (自平成28年7月26日 至平成29年1月25日)	当中間計算期間 (自平成29年7月26日 至平成30年1月25日)
資産運用の権限を再委託する場合の当該委託費用	14,352,266円	15,702,763円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

前計算期間末 (平成29年7月25日現在)	当中間計算期間末 (平成30年1月25日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。	4 金銭債権の中間計算期間末日後の償還予定額 同左
--	------------------------------

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	前計算期間末 (平成29年7月25日現在)	当中間計算期間末 (平成30年1月25日現在)
期首元本額	11,406,465,229円	11,961,973,863円
期中追加設定元本額	6,192,262,241円	3,599,297,491円
期中一部解約元本額	5,636,753,607円	1,488,020,731円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック米国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成30年1月25日現在(以下「計算日」という)の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外であります。

「ブラックロック米国債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

項目	(平成30年1月25日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	378,573,481
金銭信託	147,851,491
国債証券	8,344,271,335
地方債証券	80,690,068
特殊債券	3,569,490,616
社債券	5,398,668,290
派生商品評価勘定	10,429,683
未収入金	1,343,998,627
未収利息	77,551,118
前払費用	16,003,507
差入委託証拠金	17,852,456
流動資産合計	19,385,380,672
資産合計	19,385,380,672
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	19,826,005
未払金	1,308,954,503

未払解約金	17,362,227
流動負債合計	1,346,142,735
負債合計	1,346,142,735
純資産の部	
元本等	
元本	13,322,964,186
剰余金	
剰余金又は欠損金()	4,716,273,751
元本等合計	18,039,237,937
純資産合計	18,039,237,937
負債純資産合計	19,385,380,672

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

公社債、コマーシャル・ペーパー及びその他有価証券は個別法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) 債券先物取引及び金利先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(2) 為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年1月25日現在)
----	----------------

1 当該計算日における受益権総数	13,322,964,186口
2 一口当たり純資産額	1.3540円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

(平成30年 1月25日現在)	
1 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
4 金銭債権の計算日後の償還予定額	金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

(平成30年 1月25日現在)	
同中間計算期間の期首元本額	11,351,637,596円
同中間計算期間中の追加設定元本額	3,388,234,815円
同中間計算期間中の一部解約元本額	1,416,908,225円
同中間計算期間末日の元本額	13,322,964,186円
当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。	
ブラックロック / F O F s 用米国債 F (適格機関投資家限定)	13,322,964,186円
合計	13,322,964,186円

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連

区分	種類	(平成30年1月25日現在)			
		契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	債券先物取引				
	売建 アメリカドル	750,334,870	-	739,905,187	10,429,683
	買建 アメリカドル	1,172,272,442	-	1,152,446,437	19,826,005
合計		1,922,607,312	-	1,892,351,624	9,396,322

(注1) 時価の算定方法

債券先物取引

1 当該取引所の発表する計算日に知り得る直近の日の清算値段または最終相場で評価しております。

2 外貨建先物取引の時価は、計算日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

【SMB Cファンドラップ・欧州債】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成29年 9 月25日現在	当中間計算期間末 平成30年 3 月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	13,299,821
コール・ローン	332,051,858	405,495,202
投資信託受益証券	13,960,501,339	16,233,035,501
親投資信託受益証券	67,727,719	80,718,004
未収入金	16,879,897	7,508,920
流動資産合計	14,377,160,813	16,740,057,448
資産合計	14,377,160,813	16,740,057,448
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,001,587	11,059,609
未払受託者報酬	2,074,758	2,501,051
未払委託者報酬	17,289,901	20,842,544
未払利息	-	2,254
その他未払費用	731,426	411,058
流動負債合計	36,097,672	34,816,516
負債合計	36,097,672	34,816,516
純資産の部		
元本等		
元本	11,304,373,494	13,427,205,100
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,036,689,647	3,278,035,832
（分配準備積立金）	710,575,603	643,115,434
元本等合計	14,341,063,141	16,705,240,932
純資産合計	14,341,063,141	16,705,240,932
負債純資産合計	14,377,160,813	16,740,057,448

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成28年9月27日 平成29年3月26日	自 至	平成29年9月26日 平成30年3月25日
営業収益				
受取利息		2,933		1,362
有価証券売買等損益		309,637,369		319,262,565
営業収益合計		309,640,302		319,261,203
営業費用				
支払利息		101,762		134,809
受託者報酬		2,010,045		2,501,051
委託者報酬		16,750,802		20,842,544
その他費用		361,684		411,058
営業費用合計		19,224,293		23,889,462
営業利益又は営業損失()		290,416,009		343,150,665
経常利益又は経常損失()		290,416,009		343,150,665
中間純利益又は中間純損失()		290,416,009		343,150,665
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		45,121,943		4,459,614
期首剰余金又は期首欠損金()		1,154,535,867		3,036,689,647
剰余金増加額又は欠損金減少額		300,854,557		905,002,101
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		300,854,557		905,002,101
剰余金減少額又は欠損金増加額		168,757,471		324,964,865
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		168,757,471		324,964,865
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		1,531,927,019		3,278,035,832

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年 9月25日現在	平成30年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	10,719,082,053円	11,304,373,494円
期中追加設定元本額	5,020,313,353円	3,332,576,458円
期中一部解約元本額	4,435,021,912円	1,209,744,852円
2. 受益権の総数	11,304,373,494口	13,427,205,100口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成28年 9月27日 至 平成29年 3月26日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成29年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成29年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.2686円 「1口 = 1円 (10,000口 = 12,686円)」	1口当たり純資産額 1.2441円 「1口 = 1円 (10,000口 = 12,441円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ドイツ・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

ドイツ / FOFs用欧州債F（適格機関投資家限定）

(1)中間貸借対照表

区分	第11期計算期間 (平成29年7月25日現在)	第12期中間計算期間 (平成30年1月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,187,517	45,833,692
親投資信託受益証券	13,001,134,057	16,050,601,810
流動資産合計	13,016,321,574	16,096,435,502
資産合計	13,016,321,574	16,096,435,502
負債の部		
流動負債		
未払解約金	27,923,815	16,391,310
未払受託者報酬	3,248,025	3,859,463
未払委託者報酬	27,933,000	33,191,345
未払利息	41	125
その他未払費用	648,000	1,004,400
流動負債合計	59,752,881	54,446,643
負債合計	59,752,881	54,446,643
純資産の部		
元本等		
元本	10,228,617,309	11,978,624,989
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,727,951,384	4,063,363,870
(分配準備積立金)	596,553,512	529,243,535
元本等合計	12,956,568,693	16,041,988,859
純資産合計	12,956,568,693	16,041,988,859
負債純資産合計	13,016,321,574	16,096,435,502

(2)中間損益及び剰余金計算書

区分	第11期中間計算期間 (自 平成28年7月26日 至 平成29年1月25日)	第12期中間計算期間 (自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	235,808,081	834,289,328
営業収益合計	235,808,081	834,289,328
営業費用		
支払利息	4,345	6,275
受託者報酬	3,205,515	3,859,463
委託者報酬	27,871,886	33,191,345
その他費用	1,004,536	1,004,400
営業費用合計	32,086,282	38,061,483
営業利益	203,721,799	796,227,845
経常利益	203,721,799	796,227,845
中間純利益	203,721,799	796,227,845
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	3,684,691	39,623,812
期首剰余金又は期首欠損金()	1,575,486,906	2,727,951,384
剰余金増加額又は欠損金減少額	356,737,472	928,656,909
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	356,737,472	928,656,909
剰余金減少額又は欠損金増加額	205,342,606	349,848,456
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	205,342,606	349,848,456
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,926,918,880	4,063,363,870

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第11期計算期間 (平成29年7月25日現在)	第12期中間計算期間 (平成30年1月25日現在)
1. 受益権の総数	10,228,617,309口	11,978,624,989口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2667円 (12,667円)	1.3392円 (13,392円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期中間計算期間 (自 平成28年7月26日 至 平成29年1月25日)	第12期中間計算期間 (自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日)
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.2%以内の額	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期計算期間 (平成29年7月25日現在)	第12期中間計算期間 (平成30年1月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2) 売買目的有価証券 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第11期計算期間 (平成29年7月25日現在)	第12期中間計算期間 (平成30年1月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	9,480,687,024	10,228,617,309
期中追加設定元本額	5,142,378,372	3,049,935,550
期中一部解約元本額	4,394,448,087	1,299,927,870

(参考情報)

当ファンドは「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの中間計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・ヨーロッパ インカム オープン マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

区分	（平成29年7月25日現在）	（平成30年1月25日現在）
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	674,076,610	522,590,266
コール・ローン	170,982,575	344,875,514
国債証券	9,681,072,678	12,248,529,652
地方債証券	494,214,048	628,485,647
特殊債券	1,204,097,272	1,362,041,384
社債券	2,979,563,964	3,235,092,227
派生商品評価勘定	25,880,312	65,424,733
未収入金	31,034,767	-
未収利息	161,026,167	206,069,460
前払費用	7,580,543	19,460,981
差入委託証拠金	81,683,471	63,754,241
流動資産合計	15,511,212,407	18,696,324,105
資産合計	15,511,212,407	18,696,324,105
負債の部		
流動負債		

派生商品評価勘定	904,048	31,287,411
未払金	29,160,135	-
未払利息	468	944
流動負債合計	30,064,651	31,288,355
負債合計	30,064,651	31,288,355
純資産の部		
元本等		
元本	6,922,022,093	7,873,662,985
剰余金		
剰余金又は欠損金()	8,559,125,663	10,791,372,765
元本等合計	15,481,147,756	18,665,035,750
純資産合計	15,481,147,756	18,665,035,750
負債純資産合計	15,511,212,407	18,696,324,105

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券につきましては個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。</p> <p>(2)為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
1. 受益権の総数	6,922,022,093口	7,873,662,985口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,2365円 (22,365円)	2,3706円 (23,706円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
----	----------------	----------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成29年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	23,248,032	-	23,159,581	88,451
	スイスフラン	316,955,568	-	316,831,450	124,118
	スウェーデンクローナ	39,847,430	-	39,798,600	48,830
	ノルウェークローネ	324,605,751	-	323,977,500	628,251
	ポーランドズロチ	460,846	-	454,350	6,496
	売建				
	ユーロ	681,869,595	-	679,146,097	2,723,498
	イギリスポンド	18,873,400	-	18,831,800	41,600
チェココルナ	2,500,000	-	2,490,000	10,000	
	合計	1,408,360,622	-	1,404,689,378	1,878,952

区分	種類	(平成30年1月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	290,617,000	-	294,887,839	4,270,839
	イギリスポンド	97,168,073	-	98,764,520	1,596,447
	スイスフラン	327,802,447	-	333,620,320	5,817,873
	スウェーデンクローナ	67,600,302	-	69,740,500	2,140,198
	ノルウェークローネ	376,016,864	-	388,589,400	12,572,536
	チェココルナ	4,188,677	-	4,218,600	29,923
	ポーランドズロチ	6,638,424	-	6,695,300	56,876
	売建				
	ユーロ	879,414,787	-	901,342,598	21,927,811
	イギリスポンド	282,293,000	-	291,308,600	9,015,600
	チェココルナ	2,068,000	-	2,136,000	68,000
	ポーランドズロチ	6,256,000	-	6,532,000	276,000
合計	2,340,063,574	-	2,397,835,677	4,802,719	

(注1)時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(債券関連)

区分	種類	(平成29年7月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 売建	2,359,028,448	-	2,335,931,136	23,097,312
	合計	2,359,028,448	-	2,335,931,136	23,097,312

区分	種類	(平成30年1月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 売建	2,590,182,689	-	2,551,242,648	38,940,041
	合計	2,590,182,689	-	2,551,242,648	38,940,041

(注1)時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(その他の注記)

項目	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
	金額(円)	金額(円)
1. 元本の推移		
期首元本額	6,477,985,188	6,922,022,093
期中追加設定元本額	1,927,349,327	1,107,690,283
期中一部解約元本額	1,483,312,422	156,049,391
期末元本額	6,922,022,093	7,873,662,985
2. 元本の内訳		

ドイツ・ヨーロッパ インカム オープン	744,670,351	686,674,301
ドイツ / FOFs用欧州債F (適格機関投資家限定)	5,813,160,768	6,770,691,728
ドイツ 欧州債券オープン (適格機関投資家専用)	364,190,974	416,296,956

【SMBCFファンドラップ・新興国債】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 平成29年9月25日現在	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	7,292,181
コール・ローン	183,967,855	227,475,638
投資信託受益証券	8,296,328,233	9,098,742,098
親投資信託受益証券	35,481,666	43,098,754
未収入金	17,270,310	5,163,929
流動資産合計	8,533,048,064	9,381,772,600
資産合計		
	8,533,048,064	9,381,772,600
負債の部		
流動負債		
未払解約金	16,411,548	7,091,534
未払受託者報酬	1,269,477	1,457,840
未払委託者報酬	10,579,354	12,149,167
未払利息	-	1,264
その他未払費用	484,700	291,693
流動負債合計	28,745,079	20,991,498
負債合計		
	28,745,079	20,991,498
純資産の部		
元本等		
元本	4,570,080,315	5,430,664,698
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,934,222,670	3,930,116,404
(分配準備積立金)	907,643,286	818,930,468
元本等合計	8,504,302,985	9,360,781,102
純資産合計		
	8,504,302,985	9,360,781,102
負債純資産合計		
	8,533,048,064	9,381,772,600

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成28年9月27日 平成29年3月26日	自 至	平成29年9月26日 平成30年3月25日
営業収益				
受取利息		1,537		752
有価証券売買等損益		602,737,417		716,715,321
営業収益合計		602,738,954		716,714,569
営業費用				
支払利息		53,055		75,608
受託者報酬		1,154,740		1,457,840
委託者報酬		9,623,180		12,149,167
その他費用		230,920		291,693
営業費用合計		11,061,895		13,974,308
営業利益又は営業損失()		591,677,059		730,688,877
経常利益又は経常損失()		591,677,059		730,688,877
中間純利益又は中間純損失()		591,677,059		730,688,877
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		77,698,891		7,925,294
期首剰余金又は期首欠損金()		2,541,446,745		3,934,222,670
剰余金増加額又は欠損金減少額		542,043,117		1,148,695,855
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		542,043,117		1,148,695,855
剰余金減少額又は欠損金増加額		399,970,302		430,038,538
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		399,970,302		430,038,538
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		3,197,497,728		3,930,116,404

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年 9月25日現在	平成30年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	4,111,725,868円	4,570,080,315円
期中追加設定元本額	1,792,277,094円	1,359,937,199円
期中一部解約元本額	1,333,922,647円	499,352,816円
2. 受益権の総数	4,570,080,315口	5,430,664,698口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成28年 9月27日 至 平成29年 3月26日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成29年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成29年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.8609円 「1口 = 1円 (10,000口 = 18,609円)」	1口当たり純資産額 1.7237円 「1口 = 1円 (10,000口 = 17,237円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の委嘱に基づき、P w C あらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）

（1）中間貸借対照表

区分	注記 番号	第11期 （平成29年7月25日現在）	第12期中間計算期間 （平成30年1月25日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		7,870,206,615	9,124,588,420
未収入金		21,872,187	6,001,660
流動資産合計		7,892,078,802	9,130,590,080
資産合計		7,892,078,802	9,130,590,080
負債の部			
流動負債			
未払解約金		21,872,187	6,001,660
未払受託者報酬		1,973,693	2,294,363
未払委託者報酬		23,289,477	27,073,433
その他未払費用		238,949	261,194
流動負債合計		47,374,306	35,630,650
負債合計		47,374,306	35,630,650
純資産の部			
元本等			
元本		4,075,674,119	4,720,282,814
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		3,769,030,377	4,374,676,616
（分配準備積立金）		819,057,976	721,258,313
元本等合計		7,844,704,496	9,094,959,430
純資産合計		7,844,704,496	9,094,959,430
負債純資産合計		7,892,078,802	9,130,590,080

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第11期中間計算期間 自 平成28年7月26日 至 平成29年1月25日	第12期中間計算期間 自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日
		金額(円)	金額(円)
営業収益			
有価証券売買等損益		451,874,995	15,009,823
営業収益合計		451,874,995	15,009,823
営業費用			
受託者報酬		1,887,573	2,294,363
委託者報酬		21,655,290	27,073,433
その他費用		252,528	261,194
営業費用合計		23,795,391	29,628,990
営業利益又は営業損失()		428,079,604	14,619,167
経常利益又は経常損失()		428,079,604	14,619,167
中間純利益又は中間純損失()		428,079,604	14,619,167
一部解約に伴う中間純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う中間純損失金額 の分配額()		27,926,080	19,566,794
期首剰余金又は期首欠損金()		2,735,067,509	3,769,030,377
剰余金増加額又は欠損金減少額		520,755,852	1,144,529,202
中間追加信託に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		520,755,852	1,144,529,202
剰余金減少額又は欠損金増加額		382,204,241	504,697,002
中間一部解約に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		382,204,241	504,697,002
分配金		-	-
中間剰余金又は中間欠損金()		3,273,772,644	4,374,676,616

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第11期 自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日	第12期中間計算期間 自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受 益証券の基準価額で評価してありま す。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期中間計算期間 (平成30年1月25日現在)
1. 元本の推移		

期首元本額	3,651,068,391円	4,075,674,119円
期中追加設定元本額	1,693,927,744円	1,188,920,946円
期中一部解約元本額	1,269,322,016円	544,312,251円
2. 受益権の総数	4,075,674,119口	4,720,282,814口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)
金融商品の時価等に関する事項

区分	第11期 自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日	第12期中間計算期間 自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期中間計算期間 (平成30年1月25日現在)
1口当たり純資産額	1.9248円	1.9268円

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「新成長国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区分	注記 番号	（平成29年7月25日現在）	（平成30年1月25日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		426,369,205	833,511,327
コール・ローン		18,493,445	40,098,621
国債証券		9,264,588,496	10,163,999,515
地方債証券		163,598,124	121,908,540
特殊債券		2,242,271,929	1,497,471,943
社債券		2,443,765,385	2,679,694,076
派生商品評価勘定		27,285,261	62,074,814
未収入金		118,524,493	116,545,059
未収利息		210,246,771	189,545,341
前払費用		21,024,427	12,281,648
差入委託証拠金		17,539,988	73,575,988
流動資産合計		14,953,707,524	15,790,706,872
資産合計		14,953,707,524	15,790,706,872
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		62,325,147	157,386,477
未払金		204,574,551	124,973,627
未払解約金		25,158,355	19,452,313
未払利息		48	97
流動負債合計		292,058,101	301,812,514
負債合計		292,058,101	301,812,514
純資産の部			
元本等			
元本		5,332,730,498	5,607,736,413
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		9,328,918,925	9,881,157,945
元本等合計		14,661,649,423	15,488,894,358
純資産合計		14,661,649,423	15,488,894,358
負債純資産合計		14,953,707,524	15,790,706,872

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日	自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	(1) 為替予約取引 同左 (2) 先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。 但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	（平成29年7月25日現在）	（平成30年1月25日現在）
1. 元本の推移		
期首元本額	5,478,127,696円	5,332,730,498円
期中追加設定元本額	1,307,480,558円	895,208,189円
期中一部解約元本額	1,452,877,756円	620,202,274円
期末元本額	5,332,730,498円	5,607,736,413円
元本の内訳		
GS新成長国債ファンド	2,470,212,634円	2,304,239,646円
FOFs用新興国債F（適格機関投資家限定）	2,862,517,864円	3,303,496,767円
2. 受益権の総数	5,332,730,498口	5,607,736,413口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 平成28年7月26日 至 平成29年7月25日	自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価格がない場合には、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券関連

区分	種類	(平成29年7月25日現在)				(平成30年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引								
	買建	2,059,481,308	-	2,067,462,010	7,980,702	4,300,573,803	-	4,245,876,254	54,697,549
	売建	1,412,196,768	-	1,400,175,072	12,021,696	2,735,242,776	-	2,708,760,256	26,482,520
	合計	3,471,678,076	-	3,467,637,082	20,002,398	7,035,816,579	-	6,954,636,510	28,215,029

(2) 通貨関連

区分	種類	(平成29年7月25日現在)				(平成30年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	1,677,266,095	-	1,681,064,354	3,798,259	3,005,352,316	-	2,959,657,487	45,694,829
	メキシコペソ	-	-	-	-	563,717,153	-	562,872,348	844,805
	ユーロ	76,553,419	-	77,129,368	575,949	170,110,643	-	173,011,179	2,900,536
	売建								
	米ドル	107,884,821	-	107,206,489	678,332	733,827,796	-	717,798,900	16,028,896
	メキシコペソ	11,690,623	-	11,671,888	18,735	832,558,218	-	817,608,440	14,949,778
	ユーロ	1,665,575,472	-	1,724,359,440	58,783,968	1,900,354,677	-	1,950,557,644	50,202,967
	南アフリカランド	-	-	-	-	272,439,421	-	276,672,664	4,233,243
合計	3,538,970,430	-	3,601,431,539	53,712,693	7,478,360,224	-	7,458,178,662	67,096,634	

(3) 金利関連

区分	種類	(平成29年7月25日現在)				(平成30年1月25日現在)			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	金利先物取引								
	売建	846,498,065	846,498,065	847,827,656	1,329,591	-	-	-	-
	合計	846,498,065	846,498,065	847,827,656	1,329,591	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

・先物取引

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引について、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

区分	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
1口当たり純資産額	2.7494円	2.7621円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

【S M B C ファンドラップ・J-REIT】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成29年 9 月25日現在	当中間計算期間末 平成30年 3 月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	12,998,003
親投資信託受益証券	6,411,137,289	7,772,375,075
未収入金	7,789,356	3,177,493
流動資産合計	6,418,926,645	7,788,550,571
資産合計	6,418,926,645	7,788,550,571
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,604,468	8,747,382
未払受託者報酬	991,273	1,129,712
未払委託者報酬	17,843,944	20,335,776
その他未払費用	495,450	301,175
流動負債合計	33,935,135	30,514,045
負債合計	33,935,135	30,514,045
純資産の部		
元本等		
元本	5,270,825,207	6,229,449,723
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,114,166,303	1,528,586,803
（分配準備積立金）	510,250,200	464,063,751
元本等合計	6,384,991,510	7,758,036,526
純資産合計	6,384,991,510	7,758,036,526
負債純資産合計	6,418,926,645	7,788,550,571

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成28年9月27日 平成29年3月26日	自 至	平成29年9月26日 平成30年3月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		39,638,086		204,418,632
営業収益合計		39,638,086		204,418,632
営業費用				
受託者報酬		867,215		1,129,712
委託者報酬		15,610,591		20,335,776
その他費用		231,185		301,175
営業費用合計		16,708,991		21,766,663
営業利益又は営業損失()		22,929,095		182,651,969
経常利益又は経常損失()		22,929,095		182,651,969
中間純利益又は中間純損失()		22,929,095		182,651,969
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		5,419,136		5,069,312
期首剰余金又は期首欠損金()		1,124,828,440		1,114,166,303
剰余金増加額又は欠損金減少額		227,635,833		349,901,005
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		227,635,833		349,901,005
剰余金減少額又は欠損金増加額		167,020,041		113,063,162
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		167,020,041		113,063,162
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		1,202,954,191		1,528,586,803

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成29年 9月26日	至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年 9月25日現在	平成30年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	4,144,639,578円	5,270,825,207円
期中追加設定元本額	2,332,084,681円	1,491,289,006円
期中一部解約元本額	1,205,899,052円	532,664,490円
2. 受益権の総数	5,270,825,207口	6,229,449,723口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成28年 9月27日 至 平成29年 3月26日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末	
	平成30年 3月25日現在	
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。	

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成29年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末	当中間計算期間末
平成29年 9月25日現在	平成30年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額
1.2114円	1.2454円
「1口 = 1円 (10,000口 = 12,114円)」	「1口 = 1円 (10,000口 = 12,454円)」

<参考>

当ファンドは、「J-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

J-REITマザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成29年9月25日現在 金額（円）	平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	101,961,908	119,526,671
投資証券	6,262,480,700	7,607,612,800
未収入金	100,315,646	55,182,183
未収配当金	48,900,335	54,620,650
流動資産合計	6,513,658,589	7,836,942,304
資産合計	6,513,658,589	7,836,942,304
負債の部		
流動負債		
未払金	94,635,894	61,629,084
未払解約金	7,789,356	3,177,493
未払利息	-	664
その他未払費用	-	113
流動負債合計	102,425,250	64,807,354
負債合計	102,425,250	64,807,354
純資産の部		
元本等		
元本	5,050,127,837	5,937,643,297
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,361,105,502	1,834,491,653
元本等合計	6,411,233,339	7,772,134,950
純資産合計	6,411,233,339	7,772,134,950
負債純資産合計	6,513,658,589	7,836,942,304

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成29年9月26日 至 平成30年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>

2. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 国内投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成29年9月25日現在	平成30年3月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	3,992,887,934円	5,050,127,837円
期中追加設定元本額	2,232,443,896円	1,411,494,508円
期中一部解約元本額	1,175,203,993円	523,979,048円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・J-REIT	5,050,127,837円	5,937,643,297円
合計	5,050,127,837円	5,937,643,297円
2. 受益権の総数	5,050,127,837口	5,937,643,297口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(平成29年9月25日現在)

該当事項はありません。

(平成30年3月25日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成29年9月25日現在	平成30年3月25日現在
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額
1.2695円	1.3090円
「1口 = 1円(10,000口 = 12,695円)」	「1口 = 1円(10,000口 = 13,090円)」

【S M B Cファンドラップ・G-REIT】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成29年9月25日現在	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	6,237,515
親投資信託受益証券	7,348,404,384	7,826,953,461
未収入金	5,558,356	1,661,376
流動資産合計	7,353,962,740	7,834,852,352
資産合計	7,353,962,740	7,834,852,352
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,603,451	6,855,215
未払受託者報酬	1,089,120	1,261,579
未払委託者報酬	30,859,401	35,745,646
その他未払費用	724,637	462,508
流動負債合計	42,276,609	44,324,948
負債合計	42,276,609	44,324,948
純資産の部		
元本等		
元本	6,779,481,174	7,996,479,215
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	532,204,957	205,951,811
(分配準備積立金)	389,447,725	353,115,759
元本等合計	7,311,686,131	7,790,527,404
純資産合計	7,311,686,131	7,790,527,404
負債純資産合計	7,353,962,740	7,834,852,352

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成28年9月27日 平成29年3月26日	自 至	平成29年9月26日 平成30年3月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		150,135,284		806,044,438
営業収益合計		150,135,284		806,044,438
営業費用				
受託者報酬		887,592		1,261,579
委託者報酬		25,150,032		35,745,646
その他費用		325,364		462,508
営業費用合計		26,362,988		37,469,733
営業利益又は営業損失()		123,772,296		843,514,171
経常利益又は経常損失()		123,772,296		843,514,171
中間純利益又は中間純損失()		123,772,296		843,514,171
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		25,287,921		1,718,237
期首剰余金又は期首欠損金()		30,610,687		532,204,957
剰余金増加額又は欠損金減少額		37,701,139		160,357,713
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		37,701,139		160,357,713
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,738,925		56,718,547
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,738,925		56,718,547
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		161,057,276		205,951,811

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間	
	自 平成29年 9月26日	至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年 9月25日現在	平成30年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	5,283,522,048円	6,779,481,174円
期中追加設定元本額	3,069,326,999円	1,922,902,525円
期中一部解約元本額	1,573,367,873円	705,904,484円
2. 受益権の総数	6,779,481,174口	7,996,479,215口
3. 元本の欠損	-	205,951,811円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間	当中間計算期間
自 平成28年 9月27日 至 平成29年 3月26日	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 12,376,901円	親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 17,583,210円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成29年9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成30年3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成29年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.0785円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,785円)」	1口当たり純資産額 0.9742円 「1口 = 1円 (10,000口 = 9,742円)」

(重要な後発事象)

当ファンドは、平成30年4月18日付で投資信託約款の変更を行い、運用形式をファミリーファンド形式による運用から、ファンド・オブ・ファンズ方式による運用に変更しております。

<参考>

当ファンドは、「海外REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外REITマザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成29年9月25日現在 金額（円）	平成30年3月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	29,230,101	138,070,261
コール・ローン	90,055,753	37,258,883
投資証券	7,229,939,573	7,688,910,389
派生商品評価勘定	-	887,265
未収入金	486,327	18,285,529
未収配当金	11,194,748	15,497,054
流動資産合計	7,360,906,502	7,898,909,381
資産合計	7,360,906,502	7,898,909,381
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	749,448
未払金	40,447	66,063,699
未払解約金	5,558,356	1,661,376
未払利息	-	206
その他未払費用	-	40
流動負債合計	5,598,803	68,474,769
負債合計	5,598,803	68,474,769
純資産の部		
元本等		
元本	6,229,560,783	7,306,959,223
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,125,746,916	523,475,389
元本等合計	7,355,307,699	7,830,434,612
純資産合計	7,355,307,699	7,830,434,612
負債純資産合計	7,360,906,502	7,898,909,381

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資証券についての受取配当金は、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成29年 9月25日現在	平成30年 3月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,903,828,401円	6,229,560,783円
期中追加設定元本額	2,816,892,144円	1,750,308,860円
期中一部解約元本額	1,491,159,762円	672,910,420円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・G-REIT	6,223,769,276円	7,303,987,926円
大和住銀世界資産バランスV A（適格機関投資家限定）	5,791,507円	2,971,297円
合計	6,229,560,783円	7,306,959,223円
2. 受益権の総数	6,229,560,783口	7,306,959,223口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成29年 9月25日現在）

該当事項はありません。

（通貨関連）

区分	種類	平成30年 3月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	18,408,619	-	18,280,692	127,927
	シンガポール・ドル	60,391,318	-	59,797,372	593,946
	ユーロ	6,278,909	-	6,251,334	27,575
	売建				
	アメリカ・ドル	116,670,227	-	115,919,728	750,499
	香港・ドル	18,408,619	-	18,271,853	136,766
合計	-	-	218,520,979	137,817	

(注) 時価の算定方法

- A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

平成29年9月25日現在	平成30年3月25日現在
1口当たり純資産額 1.1807円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,807円)」	1口当たり純資産額 1.0716円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,716円)」

【SMBCFファンドラップ・コモディティ】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成29年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	2,484,074
コール・ローン	70,643,250	86,497,600
投資信託受益証券	3,218,597,977	3,663,198,917
親投資信託受益証券	18,159,886	21,102,332
未収入金	6,816,089	3,356,551
流動資産合計	3,314,217,202	3,776,639,474
資産合計	3,314,217,202	3,776,639,474
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,527,511	3,914,471
未払受託者報酬	492,782	579,829
未払委託者報酬	4,106,898	4,832,264
未払利息	-	480
その他未払費用	191,462	115,968
流動負債合計	11,318,653	9,443,012
負債合計	11,318,653	9,443,012
純資産の部		
元本等		
元本	7,441,931,149	8,798,527,683
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,139,032,600	5,031,331,221
（分配準備積立金）	127,760	116,084
元本等合計	3,302,898,549	3,767,196,462
純資産合計	3,302,898,549	3,767,196,462
負債純資産合計	3,314,217,202	3,776,639,474

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成28年9月27日 平成29年3月26日	自 至	平成29年9月26日 平成30年3月25日
営業収益				
受取利息		545		287
有価証券売買等損益		219,052,762		142,939,526
営業収益合計		219,053,307		142,939,239
営業費用				
支払利息		18,275		28,541
受託者報酬		465,426		579,829
委託者報酬		3,878,847		4,832,264
その他費用		93,015		115,968
営業費用合計		4,455,563		5,556,602
営業利益又は営業損失()		214,597,744		148,495,841
経常利益又は経常損失()		214,597,744		148,495,841
中間純利益又は中間純損失()		214,597,744		148,495,841
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		44,319,355		2,807,029
期首剰余金又は期首欠損金()		3,696,678,507		4,139,032,600
剰余金増加額又は欠損金減少額		538,011,280		422,572,577
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		538,011,280		422,572,577
剰余金減少額又は欠損金増加額		658,236,877		1,163,568,328
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		658,236,877		1,163,568,328
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		3,646,625,715		5,031,331,221

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年 9月25日現在	平成30年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	6,255,731,891円	7,441,931,149円
期中追加設定元本額	3,016,399,788円	2,117,421,091円
期中一部解約元本額	1,830,200,530円	760,824,557円
2. 受益権の総数	7,441,931,149口	8,798,527,683口
3. 元本の欠損		
	4,139,032,600円	5,031,331,221円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成28年 9月27日 至 平成29年 3月26日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末
	平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末（平成29年 9月25日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末	当中間計算期間末
平成29年 9月25日現在	平成30年 3月25日現在
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額
0.4438円	0.4282円
「1口 = 1円 (10,000口 = 4,438円)」	「1口 = 1円 (10,000口 = 4,282円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

（参考）

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の委嘱に基づき、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

パインブリッジ/F0Fs用コモディティF（適格機関投資家限定）

(1)中間貸借対照表

区分	注記 事項	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期中間計算期末 (平成30年1月25日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		25,968,784	19,503,265
親投資信託受益証券		2,984,819,138	3,715,300,332
流動資産合計		3,010,787,922	3,734,803,597
資産合計		3,010,787,922	3,734,803,597
負債の部			
流動負債			
未払解約金		9,629,636	3,492,402
未払受託者報酬		777,406	898,514
未払委託者報酬		4,819,864	5,570,714
未払利息		35	26
流動負債合計		15,226,941	9,961,656
負債合計		15,226,941	9,961,656
純資産の部			
元本等			
元本		7,202,040,897	8,380,678,970
剰余金			

中間剰余金又は中間欠損金 ()		4,206,479,916	4,655,837,029
(分配準備積立金)		816,910	727,096
元本等合計		2,995,560,981	3,724,841,941
純資産合計		2,995,560,981	3,724,841,941
負債純資産合計		3,010,787,922	3,734,803,597

(2)中間損益及び剰余金計算書

区分	注記 事項	第11期中間計算期間	第12期中間計算期間
		自 平成28年7月26日 至 平成29年1月25日	自 平成29年7月26日 至 平成30年1月25日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
有価証券売買等損益		316,395,280	223,481,194
営業収益合計		316,395,280	223,481,194
営業費用			
支払利息		5,027	9,952
受託者報酬		724,550	898,514
委託者報酬		4,492,149	5,570,714
営業費用合計		5,221,726	6,479,180
営業利益又は営業損失（ ）		311,173,554	217,002,014
経常利益又は経常損失（ ）		311,173,554	217,002,014
中間純利益又は中間純損失（ ）		311,173,554	217,002,014
一部解約に伴う中間純利益金額の分 配額又は一部解約に伴う中間純損失 金額の分配額（ ）		18,833,951	13,352,192
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,521,598,795	4,206,479,916
剰余金増加額又は欠損金減少額		474,321,486	517,165,588
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		474,321,486	517,165,588
剰余金減少額又は欠損金増加額		741,901,798	1,170,172,523
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		741,901,798	1,170,172,523
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		3,496,839,504	4,655,837,029

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期中間計算期末 (平成30年1月25日現在)
1. 期首元本額	5,982,289,907円	7,202,040,897円
期中追加設定元本額	3,117,480,847円	2,065,822,319円
期中一部解約元本額	1,897,729,857円	887,184,246円
2. 受益権の総数	7,202,040,897口	8,380,678,970口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,206,479,916円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,655,837,029円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期中間計算期末 (平成30年1月25日現在)
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	中間貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第11期 (平成29年7月25日現在)	第12期中間計算期末 (平成30年1月25日現在)
1口当たり純資産額	0.4159円	0.4445円
(1万口当たり純資産額)	(4,159円)	(4,445円)

（参考）

当ファンドは「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

「パインブリッジ・コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

(1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		57,916,665	79,529,642
コール・ローン		27,161,117	61,659,072
社債券		4,328,196,421	4,969,127,520
未収利息		1,547,526	1,582,104
前払費用		63,878	12,600
流動資産合計		4,414,885,607	5,111,910,938
資産合計		4,414,885,607	5,111,910,938
負債の部			
流動負債			
未払解約金		3,000,000	-
未払利息		37	84
流動負債合計		3,000,037	84
負債合計		3,000,037	84
純資産の部			
元本等			
元本		9,455,333,545	10,230,206,590
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		5,043,447,975	5,118,295,736
元本等合計		4,411,885,570	5,111,910,854
純資産合計		4,411,885,570	5,111,910,854
負債純資産合計		4,414,885,607	5,111,910,938

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年2月11日から8月10日まで、および8月11日から翌年2月10日までであります。

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成29年7月25日現在）	（平成30年1月25日現在）
1. 期首元本額	8,502,267,486円	9,455,333,545円
期中追加設定元本額	1,739,467,842円	1,128,859,633円
期中一部解約元本額	786,401,783円	353,986,588円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・コモディティファンド	1,611,771,622円	1,456,894,745円
パインブリッジ・コモディティファンド <1年決算型>	1,084,324,340円	1,020,345,526円
パインブリッジ・イレブンプラス <毎月決算型>	362,282,721円	317,904,617円

パインブリッジ/FOFs用コモディティF (適格機関投資家限定)	6,396,954,862円	7,435,061,702円
合計	9,455,333,545円	10,230,206,590円
2. 受益権の総数	9,455,333,545口	10,230,206,590口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,043,447,975円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,118,295,736円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

4. 金銭債権及び満期のあ る有価証券の決算日後 の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権 は、その全額が1年以内に償還され ます。	同左
---------------------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成29年7月25日現在)	(平成30年1月25日現在)
1口当たり純資産額	0.4666円	0.4997円
(1万口当たり純資産額)	(4,666円)	(4,997円)

【SMBCFاندラップ・ヘッジファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 平成29年9月25日現在	当中間計算期間末 平成30年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	31,483,697
コール・ローン	869,478,005	1,039,200,072
投資信託受益証券	40,711,490,235	49,135,739,394
親投資信託受益証券	202,763,699	242,182,615
未収入金	53,639,684	70,035,223
流動資産合計	41,837,371,623	50,518,641,001
資産合計		
	41,837,371,623	50,518,641,001
負債の部		
流動負債		
未払解約金	72,068,784	145,418,093
未払受託者報酬	6,146,561	7,449,705
未払委託者報酬	57,368,423	69,531,002
未払利息	-	5,776
その他未払費用	1,196,937	670,832
流動負債合計	136,780,705	223,075,408
負債合計		
	136,780,705	223,075,408
純資産の部		
元本等		
元本	40,712,376,592	48,598,438,838
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	988,214,326	1,697,126,755
(分配準備積立金)	268,301,055	242,261,016
元本等合計	41,700,590,918	50,295,565,593
純資産合計		
	41,700,590,918	50,295,565,593
負債純資産合計		
	41,837,371,623	50,518,641,001

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 至	平成28年 9月27日 平成29年 3月26日	自 至	平成29年 9月26日 平成30年 3月25日
営業収益				
受取利息		4,064		3,306
有価証券売買等損益		501,894,182		507,622,217
営業収益合計		501,898,246		507,625,523
営業費用				
支払利息		157,514		336,904
受託者報酬		4,891,450		7,449,705
委託者報酬		45,653,953		69,531,002
その他費用		565,930		670,832
営業費用合計		51,268,847		77,988,443
営業利益又は営業損失（ ）		450,629,399		429,637,080
経常利益又は経常損失（ ）		450,629,399		429,637,080
中間純利益又は中間純損失（ ）		450,629,399		429,637,080
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		46,222,641		37,956,292
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		45,475,595		988,214,326
剰余金増加額又は欠損金減少額		76,268,444		432,267,418
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,659,924		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		73,608,520		432,267,418
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		115,035,777
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		115,035,777
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		435,199,607		1,697,126,755

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末	当中間計算期間末
	平成29年 9月25日現在	平成30年 3月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	27,754,401,108円	40,712,376,592円
期中追加設定元本額	21,077,497,557円	12,416,779,494円
期中一部解約元本額	8,119,522,073円	4,530,717,248円
2. 受益権の総数	40,712,376,592口	48,598,438,838口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間（自 平成28年 9月27日 至 平成29年 3月26日）
該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成29年 9月26日 至 平成30年 3月25日）
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前計算期間末（平成29年 9月25日現在）
該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成30年 3月25日現在）
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成29年 9月25日現在	当中間計算期間末 平成30年 3月25日現在
1口当たり純資産額 1.0243円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,243円)」	1口当たり純資産額 1.0349円 「1口 = 1円 (10,000口 = 10,349円)」

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「S M B Cファンドラップ・日本グロース株」に記載のとおりであります。

<参考>

当ファンドは、以下の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこの投資信託受益証券です。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。大和住銀投信投資顧問株式会社の委嘱に基づき、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）

(1) 中間貸借対照表

区分	前計算期間末 平成29年7月25日現在 金額（円）	当中間計算期間末 平成30年1月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,115,190,638	9,904,261,147
親投資信託受益証券	29,881,517,886	36,379,739,789
派生商品評価勘定	2,235,057	-
前払金	469,229,200	2,281,717,400
差入委託証拠金	908,820,000	897,450,000
流動資産合計	39,376,992,781	49,463,168,336
資産合計	39,376,992,781	49,463,168,336
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	353,886,220	2,030,513,216
未払金	-	2,193,319
未払解約金	48,860,853	43,127,413
未払受託者報酬	7,337,656	9,221,953
未払委託者報酬	55,032,711	69,164,981
その他未払費用	1,732,894	998,663
流動負債合計	466,850,334	2,155,219,545
負債合計	466,850,334	2,155,219,545
純資産の部		
元本等		
元本	33,991,908,331	40,818,220,297
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,918,234,116	6,489,728,494
（分配準備積立金）	613,672,668	545,336,882
元本等合計	38,910,142,447	47,307,948,791
純資産合計	38,910,142,447	47,307,948,791

負債純資産合計	39,376,992,781	49,463,168,336
---------	----------------	----------------

(2) 中間損益及び剰余金計算書

区分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 平成28年 7月26日 至 平成29年 1月25日 金額(円)	自 平成29年 7月26日 至 平成30年 1月25日 金額(円)
営業収益		
受取利息	30,956	56,431
有価証券売買等損益	4,023,673,240	6,166,991,903
派生商品取引等損益	3,444,642,300	5,548,700,257
営業収益合計	579,061,896	618,348,077
営業費用		
支払利息	2,088,356	3,100,302
受託者報酬	6,086,254	9,221,953
委託者報酬	45,647,134	69,164,981
その他費用	836,264	998,663
営業費用合計	54,658,008	82,485,899
営業利益又は営業損失()	524,403,888	535,862,178
経常利益又は経常損失()	524,403,888	535,862,178
中間純利益又は中間純損失()	524,403,888	535,862,178
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	14,509,114	16,993,221
期首剰余金又は期首欠損金()	2,376,553,677	4,918,234,116
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,000,459,781	1,677,646,264
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,000,459,781	1,677,646,264
剰余金減少額又は欠損金増加額	292,048,013	625,020,843
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	292,048,013	625,020,843
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	3,594,860,219	6,489,728,494

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間
	自 平成29年 7月26日 至 平成30年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	前計算期間末 平成29年7月25日現在	当中間計算期間末 平成30年1月25日現在
1. 元本状況		
期首元本額	21,285,217,066円	33,991,908,331円
期中追加設定元本額	19,576,750,048円	11,146,234,804円
期中一部解約元本額	6,870,058,783円	4,319,922,838円
2. 受益権の総数	33,991,908,331口	40,818,220,297口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間(自平成28年7月26日 至 平成29年1月25日)

該当事項はありません。

当中間計算期間(自平成29年7月26日 至 平成30年1月25日)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成30年1月25日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価として おります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	前計算期間末 平成29年7月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	29,394,368,837	-	29,746,020,000	351,651,163
	合計	-	-	29,746,020,000	351,651,163

区分	種類	当中間計算期間末 平成30年1月25日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	34,303,071,784	-	36,333,585,000	2,030,513,216
	合計	-	-	36,333,585,000	2,030,513,216

(注)時価の算定方法

1)先物取引の残高表示は、契約額によっております。

2)期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成29年7月25日現在	当中間計算期間末 平成30年1月25日現在
1口当たり純資産額 1.1447円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,447円)」	1口当たり純資産額 1.1590円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,590円)」

< 参考 >

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成29年7月25日現在 金額（円）	平成30年1月25日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	979,788,581	1,924,029,768
株式	33,115,967,500	42,144,521,190
派生商品評価勘定	7,015,915	365,946
未収入金	422,757,340	2,233,199,283
未収配当金	36,259,270	44,246,250
差入委託証拠金	20,295,000	46,965,000
流動資産合計	34,582,083,606	46,393,327,437
資産合計	34,582,083,606	46,393,327,437
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	71,175	6,110,563
前受金	9,830,000	7,755,000
未払金	664,993,065	2,376,062,227
流動負債合計	674,894,240	2,389,927,790
負債合計	674,894,240	2,389,927,790
純資産の部		
元本等		
元本	10,122,445,739	10,949,627,436
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	23,784,743,627	33,053,772,211
元本等合計	33,907,189,366	44,003,399,647
純資産合計	33,907,189,366	44,003,399,647
負債純資産合計	34,582,083,606	46,393,327,437

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成29年 7月26日 至 平成30年 1月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成29年 7月25日現在	平成30年 1月25日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	16,318,851,409円	10,122,445,739円
期中追加設定元本額	2,829,221,145円	1,270,745,432円
期中一部解約元本額	9,025,626,815円	443,563,735円
元本の内訳		
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）	300,744,586円	258,496,551円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	155,690,812円	136,579,812円
フレキシブル日本株ファンド	115,518,750円	85,016,208円
大和住銀 / FOF s 用日本株MN（適格機関投資家限定）	8,920,654,950円	9,052,613,977円
大和住銀 F o F 用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	629,836,641円	1,416,920,888円
合計	10,122,445,739円	10,949,627,436円
2. 受益権の総数	10,122,445,739口	10,949,627,436口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年 1月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（株式関連）

区分	種類	平成29年 7月25日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	687,075,260	-	694,020,000	6,944,740

合計	-	-	694,020,000	6,944,740
----	---	---	-------------	-----------

区分	種類	平成30年1月25日現在			
		契約額等 ¹ (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益 ² (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	1,803,575,000	-	1,791,225,000	12,350,000
	合計	-	-	1,791,225,000	12,350,000

1 契約額等は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の決算に伴う洗い替えを含みます。

2 評価損益は、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの中間計算期間末日までの期間に対応するものです。

(注) 時価の算定方法

1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(1口当たり情報)

平成29年7月25日現在	平成30年1月25日現在
1口当たり純資産額 3.3497円 「1口 = 1円(10,000口 = 33,497円)」	1口当たり純資産額 4.0187円 「1口 = 1円(10,000口 = 40,187円)」

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額：20億円（2018年3月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により1999年4月1日付に、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2018年3月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、408本であり、その純資産総額は、約3,514,866百万円です（なお、親投資信託132本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	31	85,142百万円
追加型株式投資信託	294	3,135,866百万円
単位型公社債投資信託	83	293,857百万円
合計	408	3,514,866百万円

(3)【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第45期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表及び、第46期中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,725,768	21,770,643
前払費用	195,917	206,930
未収入金	-	7,453
未収委託者報酬	3,678,543	3,291,565
未収運用受託報酬	957,351	912,489
未収収益	12,713	50,722
繰延税金資産	644,694	447,651
その他	824	428
流動資産計	28,215,813	26,687,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,648	110,298
器具備品	80,498	66,464
土地	710	710
リース資産	10,102	10,562
有形固定資産計	201,959	188,035
無形固定資産		
ソフトウェア	95,535	96,732
電話加入権	12,706	12,706

無形固定資産計	108,242	109,439
投資その他の資産		
投資有価証券	5,480,557	6,783,747
関係会社株式	956,115	956,115
従業員長期貸付金	2,428	1,546
長期差入保証金	511,355	511,637
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	556,611	523,217
その他	1,567	192
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	7,570,543	8,838,366
固定資産計	7,880,745	9,135,840
資産合計	36,096,558	35,823,726

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,565	3,524
未払金	85,383	61,012
未払手数料	1,620,526	1,419,878
未払費用	1,178,517	1,150,008
未払法人税等	1,923,850	459,723
未払消費税等	323,266	26,700
賞与引当金	1,498,000	1,251,100
役員賞与引当金	101,000	82,900
業務委託関連引当金	25,700	-
その他	20,860	46,283
流動負債計	6,780,670	4,501,131
固定負債		
リース債務	7,280	7,841
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
役員退職慰労引当金	100,350	93,560
固定負債計	1,653,953	1,583,902
負債合計	8,434,623	6,085,034

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	24,034,752	26,100,773
利益剰余金合計	25,478,483	27,544,504
株主資本合計	27,634,752	29,700,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,182	37,917
評価・換算差額等合計	27,182	37,917
純資産合計	27,661,934	29,738,691
負債純資産合計	36,096,558	35,823,726

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第45期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	4,608,029	4,371,647
委託者報酬	33,183,045	28,124,470
その他営業収益	45,653	64,558
営業収益計	37,836,728	32,560,677
営業費用		
支払手数料	15,893,270	13,056,474
広告宣伝費	168,848	169,346
公告費	1,028	2,915

調査費		
調査費	1,315,033	1,331,709
委託調査費	3,914,869	3,213,013
委託計算費	193,638	137,135
営業雑経費		
通信費	31,664	39,943
印刷費	523,643	501,370
協会費	23,203	24,788
諸会費	2,545	2,492
その他	63,792	109,609
営業費用計	22,131,536	18,588,799
一般管理費		
給料		
役員報酬	191,952	209,010
給料・手当	2,916,345	2,852,929
賞与	108,042	129,064
退職金	7,113	32,873
福利厚生費	683,822	639,080
交際費	19,339	22,638
旅費交通費	165,319	142,966
租税公課	136,339	174,826
不動産賃借料	635,313	620,232
退職給付費用	226,884	217,625
固定資産減価償却費	55,907	57,699
賞与引当金繰入額	1,498,000	1,251,100
役員退職慰労引当金繰入額	37,270	38,169
役員賞与引当金繰入額	101,100	80,300
諸経費	279,901	564,747
一般管理費計	7,062,654	7,033,264
営業利益	8,642,537	6,938,613
営業外収益		
受取配当金	17,230	4,517
受取利息	4,001	675
投資有価証券売却益	62,103	6,051
業務委託関連引当金戻入	-	4,000
為替差益	106	123
その他	13,069	5,690
営業外収益計	96,510	21,058

営業外費用		
投資有価証券売却損	5,968	21,990
その他	-	113
営業外費用計	5,968	22,103
経常利益	8,733,078	6,937,568
特別損失		
関係会社株式評価損	213,659	-
業務委託関連引当金繰入	25,700	-
固定資産除却損	4,215	-
特別損失計	243,574	-
税引前当期純利益	8,489,504	6,937,568
法人税、住民税及び事業税	3,016,713	1,881,549
法人税等調整額	56,198	225,697
法人税等合計	2,960,515	2,107,247
当期純利益	5,528,988	4,830,321

(3) 【株主資本等変動計算書】

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

第45期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
当期純利益						4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,066,021
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
当期純利益	4,830,321	4,830,321			4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,735	10,735	10,735
当期変動額合計	2,066,021	2,066,021	10,735	10,735	2,076,757
当期末残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～30年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15～30年	器具備品	4～15年
建物	15～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による財務諸表への影響額はありません。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度より適用しております。

（貸借対照表関係）

第44期 (平成28年3月31日)		第45期 (平成29年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	438,341千円	建物	454,117千円
器具備品	272,516千円	器具備品	272,531千円
リース資産	13,775千円	リース資産	10,688千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	2,945千円	金額	940千円

（株主資本等変動計算書関係）

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------------	-----	-------

平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日
----------------------	------	-----------	-----	------------	------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,413,950	利益 剰余金	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 未収入金	-	-	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,770,643	21,770,643	-
(2) 未収委託者報酬	3,291,565	3,291,565	-
(3) 未収運用受託報酬	912,489	912,489	-
(4) 未収入金	7,453	7,453	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,732,611	6,732,611	-
資産計	32,714,763	32,714,763	-
(1) 未払手数料	1,419,878	1,419,878	-
(2) 未払費用(*1)	891,704	891,704	-
負債計	2,311,583	2,311,583	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第44期(平成28年3月31日)	第45期(平成29年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	511,355	511,637

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については
2. (5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
未収入金	-	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

第45期（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,770,643	-	-	-
未収委託者報酬	3,291,565	-	-	-
未収運用受託報酬	912,489	-	-	-
未収入金	7,453	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,222,381	467,133	-
合計	25,982,151	2,222,381	467,133	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第45期（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが

極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第45期(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,882,464	3,705,555	176,909
小計	3,882,464	3,705,555	176,909
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,850,146	2,972,404	122,257
小計	2,850,146	2,972,404	122,257
合計	6,732,611	6,677,959	54,652

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第44期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

第45期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,105,918	6,051	21,990

4. 減損処理を行った有価証券

第44期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

第45期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	第44期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第45期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,459,244	1,546,322
退職給付費用	162,311	149,442
退職給付の支払額	75,233	213,264

退職給付引当金の期末残高	1,546,322	1,482,500
--------------	-----------	-----------

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第44期 162,311千円 第45期 149,442千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第44期は64,573千円、第45期は68,183千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	119,355	12,099
賞与引当金	462,282	386,089
社会保険料	31,640	29,075
未払事業所税	4,486	4,693
その他	26,929	21,191
繰延税金資産合計	644,694	453,148
繰延税金負債		
その他	-	5,496
繰延税金負債合計	-	5,496
繰延税金資産の純額	644,694	447,651
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	473,920	454,152
投資有価証券	67,546	67,546
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	30,899	28,748
その他	63,787	57,051
繰延税金資産小計	647,154	618,499
評価性引当額	78,546	78,546
繰延税金資産合計	568,607	539,952

繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,996	16,734
繰延税金負債合計	11,996	16,734
繰延税金資産の純額	556,611	523,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第44期 (平成28年3月31日)	第45期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	-
住民税均等割等	0.04%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.95%	-
特定外国子会社等留保課税	0.31%	-
税額控除	0.46%	-
その他	0.46%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.87%	-

(注) 第45期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	28,124,470	4,371,647	64,558	32,560,677

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,745,272	未払 手数料	451,175
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,730,584	未払 手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第45期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,766,199	未払手数料	406,661
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,372,960	未払手数料	377,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,184円92銭	7,724円34銭
1株当たり当期純利益金額	1,436円10銭	1,254円63銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第45期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	5,528,988	4,830,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,528,988	4,830,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	21,507,926
前払費用	193,064
未収入金	60,178

未収委託者報酬		3,096,255
未収運用受託報酬		1,267,519
未収収益		47,130
繰延税金資産		325,483
その他		1,289
流動資産計		26,498,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	83,605
器具備品	1	72,691
土地		710
リース資産	1	8,874
有形固定資産計		165,882
無形固定資産		99,843
投資その他の資産		
投資有価証券		6,957,846
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		1,910
長期差入保証金		535,071
出資金		82,660
繰延税金資産		504,715
その他		27
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		9,017,595
固定資産計		9,283,320
資産合計		35,782,168

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成29年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務	3,430
未払金	105,641
未払手数料	1,328,201
未払費用	1,164,797
未払法人税等	991,704

未払消費税等	137,645
前受収益	43,750
賞与引当金	692,300
役員賞与引当金	41,800
その他	23,628
流動負債計	<u>4,532,899</u>
固定負債	
リース債務	6,125
退職給付引当金	1,510,739
役員退職慰労引当金	95,425
固定負債計	<u>1,612,291</u>
負債合計	<u>6,145,191</u>

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成29年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	156,268
資本剰余金合計	<u>156,268</u>
利益剰余金	
利益準備金	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	25,940,652
利益剰余金合計	<u>27,384,383</u>
株主資本合計	<u>29,540,652</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	96,324
評価・換算差額等合計	<u>96,324</u>
純資産合計	<u>29,636,977</u>
負債純資産合計	<u>35,782,168</u>

(2) 中間損益計算書

(単位 : 千

円)

		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			13,145,198
運用受託報酬			2,233,323
その他営業収益			45,299
営業収益計			15,423,822
営業費用			8,507,202
一般管理費	1		3,652,164
営業利益			3,264,455
営業外収益			
受取配当金			4,523
受取利息			107
投資有価証券売却益			6,350
雑収入			1,300
営業外収益計			12,282
営業外費用			
為替差損			397
営業外費用計			397
経常利益			3,276,340
税引前中間純利益			3,276,340
法人税、住民税及び事業税			907,617
法人税等調整額			114,893
法人税等合計			1,022,511
中間純利益			2,253,828

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当中間期変動額						

剰余金の配当						2,413,950
中間純利益						2,253,828
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	160,121
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	25,940,652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,544,504		29,700,773	37,917	37,917
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
中間純利益	2,253,828	2,253,828			2,253,828
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			58,406	58,406	58,406
当中間期変動額合計	160,121	160,121	58,406	58,406	101,714
当中間期末残高	27,384,383	29,540,652	96,324	96,324	29,636,977

注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物15年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成29年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	755,217千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 減価償却実施額	有形固定資産	41,630千円
	無形固定資産	16,646千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成29年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,507,926	21,507,926	-
(2) 未収委託者報酬	3,096,255	3,096,255	-
(3) 未収運用受託報酬	1,267,519	1,267,519	-
(4) 未収入金	60,178	60,178	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,906,710	6,906,710	-
資産計	32,838,589	32,838,589	-
(1) 未払手数料	1,328,201	1,328,201	-
(2) 未払費用	857,488	857,488	-
負債計	2,185,689	2,185,689	-

() 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115
(3) 長期差入保証金	535,071

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 其他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	3,806,231	3,555,418	250,812
小計	3,806,231	3,555,418	250,812
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	3,100,479	3,212,455	111,976

小計	3,100,479	3,212,455	111,976
合計	6,906,710	6,767,874	138,836

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(平成29年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	13,145,198	2,233,323	45,299	15,423,822

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	7,697円92銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	29,636,977
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	29,636,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	585円41銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	2,253,828
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,253,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月8日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本バリュー株の平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本バリュー株の平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本グロース株の平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本中小型株の平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国株の平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国株の平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州株の平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州株の平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国株の平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国株の平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・日本債の平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・日本債の平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・米国債の平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・米国債の平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・欧州債の平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・欧州債の平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・新興国債の平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・新興国債の平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・J-REITの平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・J-REITの平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMBCFاندラップ・G-REITの平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SMBCFاندラップ・G-REITの平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅津 広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・コモディティの平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・コモディティの平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているS M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成29年9月26日から平成30年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S M B Cファンドラップ・ヘッジファンドの平成30年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年9月26日から平成30年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。